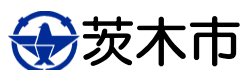


第5次茨木市総合計画

第4期実施計画

平成30年度 ~ 平成34年度
(2018年) (2022年)

平成30年5月



次なる
茨木へ。

茨木には、次がある。

目 次

第 1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ	1
2 掲載対象事業	2
3 計画期間と計画の運用	2
4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系	3

第 2 第 4 期実施計画

1 総括表	5
2 重点プランの推進に向けて	6
3 実施計画の見方	9
4 第 4 期実施計画	10
(1) とともに支え合い、健やかに暮らせるまち	10
(2) 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	34
(3) みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	59
(4) 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	80
(5) 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	99
(6) 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	146
(7) まちづくりを進めるための基盤	165

第1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

第5次茨木市総合計画は、次の3層で構成されています。

- ◎**基本構想**：まちの将来像とそのめざすべき方向性を示す。
- ◎**基本計画**：基本構想に掲げるまちの将来像の実現を図る施策と取組の内容（施策別計画）、重点プラン、都市構造、財政計画を示す。
- ◎**実施計画**：基本計画で定めた取組を市で推進する具体的な事業内容を示す。

実施計画は、基本計画に掲載されている施策等を効果的に進めていくために、今後市として取り組むべき具体的な事業の計画を、施策の進捗状況や社会情勢、財政状況を踏まえて作成したものです。行政内部の予算編成や事業執行の指針となるとともに、市の取り組む事業について市民に分かりやすく伝えることにより、行政の説明責任を果たすものです。

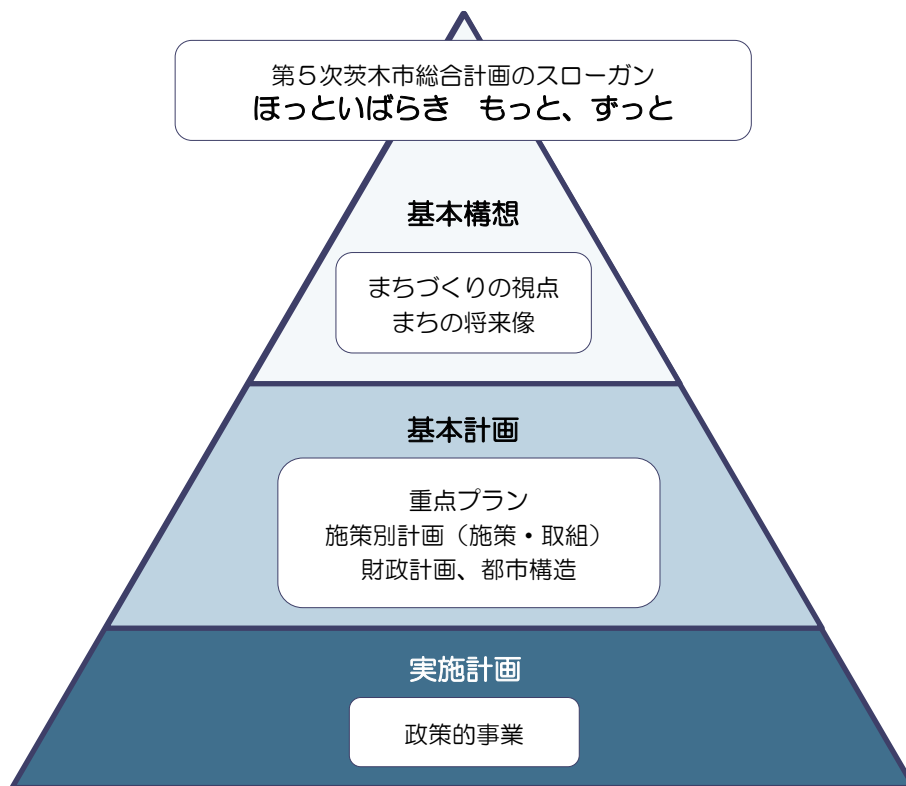


図1 第5次茨木市総合計画の体系図

2 掲載対象事業

実施計画には、基本計画を推進するための政策的な事業を掲載しており、市が行うすべての行政活動を網羅しているものではありません。

新規・拡充等を予定している事業（ビルド）のほか、厳しい財政環境の中、限られた行政資源の配分における選択と集中の実践のため、縮小・廃止等を予定している事業（スクラップ）も掲載しています。

また、計画期間中に拡充等の予定がなく、現在の事業内容を継続する場合であっても、基本計画の施策を構成する主要な事業である場合は、実施計画掲載の対象としているほか、複数の取組に位置付けられる事業については、再掲事業として複数の取組に掲載しています。

3 計画期間と計画の運用

実施計画の計画期間は5年間とします。また、第5次茨木市総合計画の進行管理手法である施策評価の結果等を踏まえ、図2のとおり、ローリング方式^{*}で、毎年度、計画内容の見直しを行い公表します。

※ ローリング方式：社会情勢や財政状況の変化への対応、進捗状況の確認を行い、事業の立案、見直しや計画の修正を転がすように定期的に行っていく手法のこと。

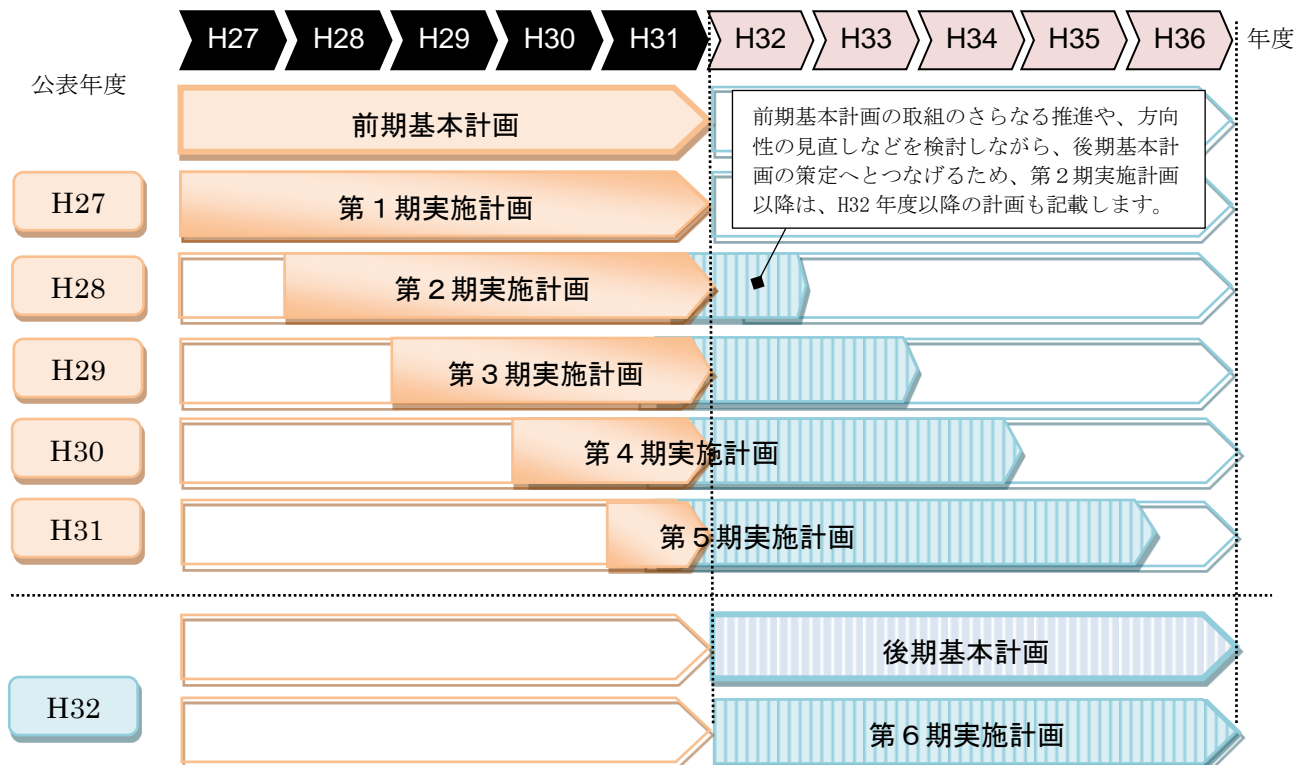


図2 実施計画ローリングのイメージ

4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系

第5次茨木市総合計画基本構想を実現するための、前期基本計画における重点プラン及び施策体系は以下のとおりです。

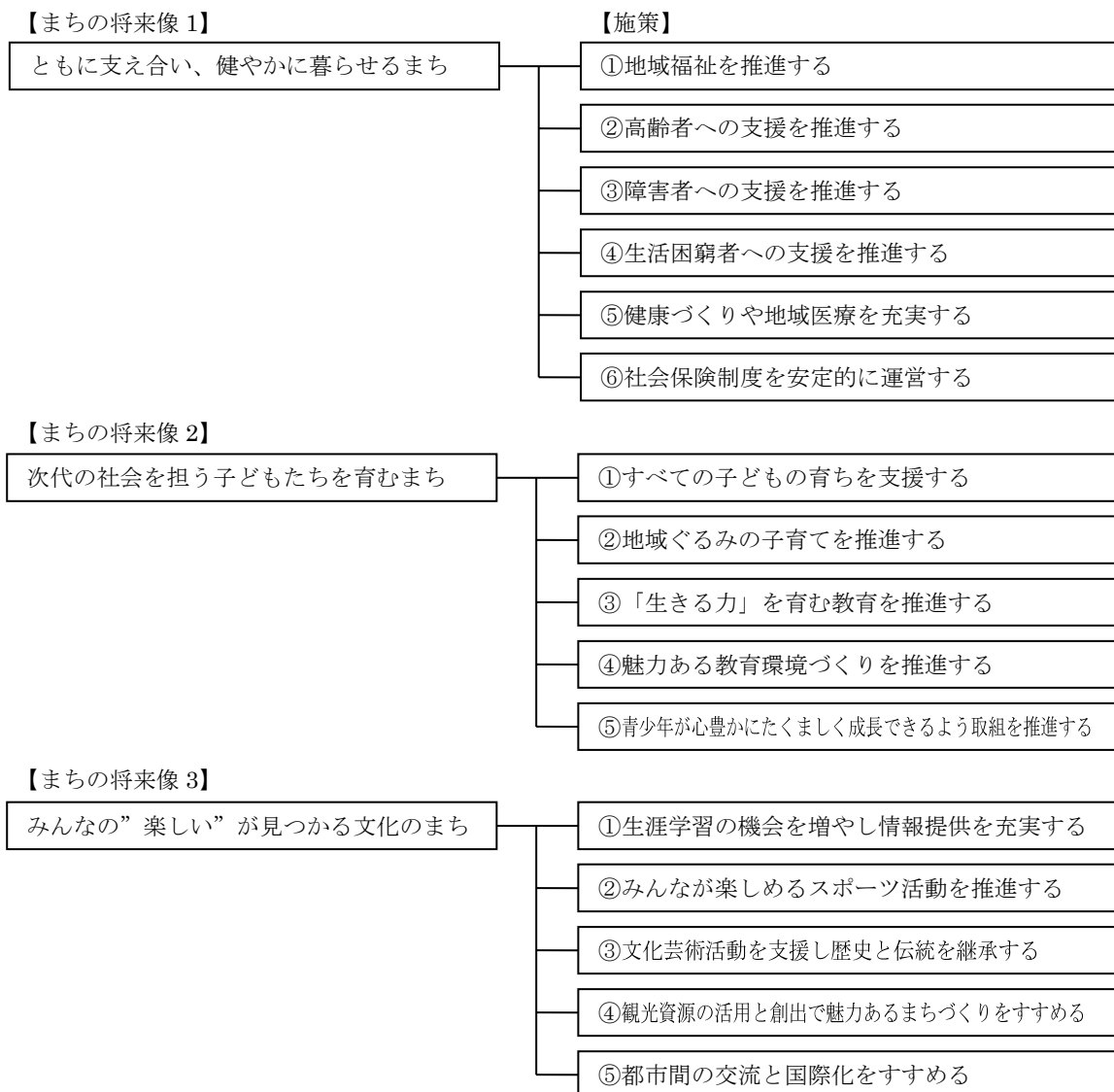
■重点プラン

重点プラン1 若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる

重点プラン2 魅力と活力のあふれるまちをつくる

重点プラン3 安全・安心に暮らせるまちをつくる

■施策体系



【まちの将来像 4】

市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち

【施策】

- ①災害への備えを充実させる
- ②消防・救急体制の充実強化を図る
- ③防犯や多様な危機への対策強化を図る
- ④消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

【まちの将来像 5】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

- ①地域経済を支える産業をまもりそだてる
- ②時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
- ③就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
- ④地域特性を活かした都市づくりを計画的にすすめる
- ⑤良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
- ⑥時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
- ⑦環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
- ⑧暮らしと産業を支える交通を充実させる
- ⑨市民・民間によるまちづくりを促進する

【まちの将来像 6】

心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち

- ①いごちのよい生活環境をたもつ
- ②バランスのとれた自然環境をつくる
- ③ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
- ④きちんと分別で資源の循環をすすめる

【まちづくりを支える基盤】

まちづくりを進めるための基盤

- ①まちの魅力を市内外に発信する
- ②社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
- ③地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
- ④人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
- ⑤市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
- ⑥地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
- ⑦多様な主体による協働のまちづくりを推進する

第2 第4期実施計画

1 総括表

第4期実施計画における、平成30年度の事業費及び前年度に対する事業の方向性の集計は次のとおりです。

将来像等	事業数 (再掲含む)	平成30年度事業費(※1)		平成30年度主な新規・拡充に係る事業経費			平成30年度の方向性(事業数)								
		(百万円)	うち市負担分 (※2) (百万円)	うち市負担分 (百万円)	うち一般財源 (百万円)	新規	継続	拡充	臨時 拡充	縮小	廃止	完了	新規 完了	その他	
															(百万円)
将来像1	74	17,881	7,010	416	134	109	1	48	18	4	2	0	1	0	0
将来像2	78	16,035	8,331	1,910	719	444	0	62	12	1	2	0	1	0	0
将来像3	65	1,014	927	197	196	78	0	44	9	9	1	0	2	0	0
将来像4	59	4,808	1,393	2,081	789	219	2	42	7	4	1	0	2	1	0
将来像5	153	2,663	2,062	2,105	1,120	290	5	125	11	6	0	0	6	0	0
将来像6	61	4,309	3,614	1,178	68	68	1	42	5	8	3	0	0	0	2
まちづくりを支える基盤	84	2,546	2,259	852	716	716	0	63	13	4	2	0	2	0	0
計	574	49,255	25,595	8,739	3,742	1,924	9	426	75	36	11	0	14	1	2

※1 事業費に再掲事業は含みません

※2 市負担分：事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く市の財政負担額

※3 原則として、ハード事業は新規・拡充として計上しています

※4 その他：平成31年度以降に新規実施予定等の理由により、方向性欄が「-」で表示されている事業

2 重点プランの推進に向けて

前期基本計画の重点プランの推進に向けて、第4期実施計画では次の事業を計画しています。

重点プラン	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる				
該当事業数	49 事業	該当事業の H30 年度事業費総額	11,835.4 百万円	該当事業の H30 年度市負担分総額	6,166.5 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名			
1-2-1	地域活動・社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者関係団体育成・支援事業 ● 生活支援体制整備事業 ● 高齢者いきがい推進事業 ● 高齢者の居場所づくり事業 			
1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護予防・生活支援サービス事業 ● 地域包括支援センター運営事業 ● 在宅高齢者支援事業（一般会計） ● 在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計） ● 一般介護予防事業 ● 在宅医療・介護連携推進事業 ● 認知症総合支援事業 			
1-5-1	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民健診事業 ● 健康づくり推進事業 ● 地域保健活動強化事業 ● 特定健康診査事業 ● 特定保健指導事業 ● ヘルスアップいばらき推進事業 ● 人間ドック等助成事業 			
1-5-2	母子保健サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 母子保健事業 			
1-5-4	救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内二次救急医療体制確保事業 ● 救急医療機関助成事業 			
2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	<ul style="list-style-type: none"> ● こども医療費助成事業 ● 大学奨学金利子補給事業 ● 就学・修学に伴う支援事業 			
2-1-2	子育て支援サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て総合案内（利用者支援）事業 ● 一時保育・出前型一時保育事業 ● 子育て短期支援事業 			
2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立幼稚園の認定こども園化事業 ● 地域型保育事業 ● 公立保育所の機能と役割充実事業 ● 公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード） ● 待機児童保育室設置・運営事業 ● 施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業 ● 特別保育拡充事業 ● 幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業 			
2-2-1	交流の場の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域子育て支援拠点事業 ● 市立幼稚園子育て支援事業 			
2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ● ファミリー・サポート・センター事業 			
2-3-1	「確かな学力」の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 学力向上事業 ● 授業力向上事業 ● 保幼小中連携事業 ● 特色ある学校づくり推進事業 			
2-3-2	「豊かな心」の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● 道徳教育・人権教育推進事業 ● 生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等） 			

2-3-3	「健やかな体」の育成	●学校給食事業（ソフト） ●体力向上事業
5-3-1	就労の支援	●就職サポート事業
5-3-2	働きやすい職場づくりの推進	●雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業 ●働きやすい職場づくり推進事業
重点プラン ②魅力と活力のあふれるまちをつくる		
該当事業数	41 事業	該当事業の H30 年度事業費総額 1,089.1 百万円
		該当事業の H30 年度市負担分総額 956.4 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名
②-1 まちなか空間の活性化		
5-1-3	商業の活性化	●産業振興アクションプラン推進事業 ●小売店舗改築(改装)補助事業
5-6-1	生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）	●立地適正化計画策定事業 ●茨木市中心市街地活性化事業 ●次なる茨木・グランドデザイン推進事業
5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備	●市民会館跡地エリア活用事業（ソフト） ●市民会館跡地エリア活用事業（ハード） ●次なる茨木・グランドデザイン推進事業 ●茨木市中心市街地活性化事業 ●阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業 ●J R 茨木駅西口駅前周辺整備事業 ●J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業
5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進	●バリアフリー化推進事業（ソフト） ●バリアフリー化推進事業（ハード）
5-8-1	公共交通の維持・充実	●公共交通対策事業（ハード） ●公共交通対策事業（ソフト） ●茨木市総合交通戦略事業
②-2 北部地域の活性化		
5-1-1	農林業の振興	●新規農業者養成事業
5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化	●農業振興推進事業（農空間活用事業） ●北辰中学校跡地活用事業
5-6-4	北部地域の魅力向上	●北部魅力アップ事業 ●ダム周辺整備事業
6-2-2	自然資源の利用の推進	●市民参加型森林保全事業
②-3 文化・観光による魅力向上		
3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり	●市民会館跡地エリア活用事業（ソフト） ●市民会館跡地エリア活用事業（ハード） ●まちなかアートツアー ●芸術を活用したまちづくり推進事業
3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成	●文化振興事業 ●芸術を活用したまちづくり推進事業
3-3-4	歴史遺産の保存・継承	●キリシタン遺物史料館展示充実事業
3-4-1	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる	●観光あるき事業 ●大阪ミュージアム関係事業
3-4-3	官民協働で観光事業を推進	●観光推進事業

②-4 雇用機会の拡大と経済活性化					
5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成	<ul style="list-style-type: none"> ●創業促進補助事業 ●産学連携スタートアップ支援事業 ●バイオインキュベーション施設集積促進補助事業 ●バイオインキュベーション施設賃料補助事業 			
5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導	●幹線道路沿道土地利用事業			
5-2-3	特区制度などを活用した企業立地	<ul style="list-style-type: none"> ●茨木市成長特区税制における事業計画認定等事務事業 ●企業立地促進奨励金事業 			
5-4-2	彩都の都市づくり	●彩都建設推進事業			
重点プラン	③安全・安心に暮らせるまちをつくる				
該当事業数	34 事業	該当事業の H30 年度事業費総額	2,482.0 百万円	該当事業の H30 年度市負担分総額	1,304.6 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名			
1-1-2	地域における相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットワーク推進事業 ●民生委員・児童委員事業 ●ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業 			
2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●学童保育運営事業 ●放課後子ども教室推進事業 ●児童・生徒の安全対策事業 ●放課後児童健全育成費補助事業 			
2-5-1	青少年健全育成の推進	●青少年健全育成事業			
4-1-1	防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織運営育成事業 ●防災情報システム等保守業務 ●防災コミュニティ醸成促進事業 ●統合型 GIS 基図修正事業 			
4-1-2	防災意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ●防災訓練実施事業 ●防災啓発実施事業 ●女性防災リーダー育成事業 ●防災啓発冊子作成事業 ●防災情報WEBページの運営 			
4-1-3	建築物の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●既存民間建築物耐震化補助事業 ●既存民間建築物耐震化啓発事業 			
4-1-5	総合的な雨水対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●公共下水道整備事業（雨水） ●水路改修事業 ●テレメーター運営事業 			
4-2-1	消防体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ●職員災害対応力充実強化事業 ●消防車両・機器整備事業 ●高機能消防総合情報システム整備事業 			
4-2-2	救急業務の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ●救急業務の高度化推進事業 ●応急手当・普及啓発活動事業 			
4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上	●防犯パトロール強化支援事業			
5-8-2	道路整備の推進	●ダム周辺道路整備事業			
5-8-5	交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全対策事業 ●歩道設置事業 ●交通安全施設整備事業 ●交通安全施設維持管理事業 			

3 実施計画の見方

1 施策の概要	
まちの将来像	4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1 災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
取組 ★:重点プラン該当取組	1 ★ 防災体制の強化
	2 ★ 防災意識の高揚
	3 ★ 建築物の耐震化の促進
	4 上下水道施設の耐震化
	5 ★ 総合的な雨水対策の推進
	6 安威川ダムによる治水対策
	7

施策ごとに基本計画の内容を記載しています。

取組名を記載しています。重点プランに該当する取組には「★」マークが記されています。

2 実施計画

取組	4-1-1 ★ 防災体制の強化
----	-----------------

1	事業名	◎ 防災行政無線等整備事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	災害時に迅速かつ確実に情報伝達するため防災行政無線の再構築を平成24年度から行っている。また、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備している。				H28年度	内容	①多重装置整備、中継局整備(移動系)	H29年度	-
			方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	46.0	うち市負担分(百万円)	46.0	H30年度	-
									H31年度	-
									H32年度	-
	担当課	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード		

事業の概要を記載しています。重点プランに該当する事業は事業名欄に「◎」マークが記されています。

2	事業名	一時避難地防災機能強化事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。島ふれあい、若園、中央、三島、耳原、郡山、松沢公園※彩都西公園・岩倉また、保管庫を整備し、マンテーション等の用具を保管				H28年度	内容	①【整備】水尾公園、沢良宜公園、島ふれあい公園 ②【設計】三島公園、上徳積公園、中央公園(南)	H29年度	拡充
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	74.5	うち市負担分(百万円)	37.3	H30年度	継続
									H31年度	縮小
									H32年度	完了
	担当課	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード		

事業の並びは、計画期間中における、各取組の主要な事業を上位に掲載することを基本としています。

平成30年度に実施する事業内容や事業の方向性、事業費等を記載しています。
市負担分には、事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く、市の財政負担額を記載しています。
事業費等は小数点以下第2位で四捨五入していますが、事業費5万円未満の場合には例外的に0.1百万円とし、人件費のみで実施している事業(事業費0円)のみ0.0百万円としています。
再掲事業の事業費欄は()で表示しています。

	事業名	組織運営育成事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	目的及び概要	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円) ④活動補助(上限10万円:33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円				H28年度	内容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円) ④活動補助(上限10万円:33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円	H29年度	拡充
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.0	うち市負担分(百万円)	9.0	H30年度	継続
									H31年度	継続
									H32年度	継続
	担当課	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

前年度と比較した事業の方向性(平成31年度以降は見込み)を、次の8種類で示しています。
●新規:新規事業として実施
●継続:おおむね前年度と同様の事業内容で実施
●拡充:対象や事業内容の見直しにより、事業規模を拡充して実施
●臨時拡充:単年度など期間を限定し、事業内容を拡充して実施
●縮小:対象や事業内容の見直しにより、事業規模を縮小して実施
●廃止:事業を廃止する場合(事業実施最終年度の翌年度に表示)
●完了:事業が完了する場合(事業実施最終年度に表示)
●新規完了:新規で実施し、単年度で完了する場合
※事業の方向性は現段階の見込みであり、今後の社会経済情勢等により変更となる場合があります。

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当課課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-1-1 ★ 防災体制の強化							
E1	事業名	災害時庁舎機能維持事業(平成27年度で完了)						
	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) 【第6章業務継続における現状の課題と対策】						
	担当課	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	事業

完了した事業を記載しています。
事業の完了年度は、事業名欄に「○○事業(平成○年度で完了)」と表示しています。

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-1	地域福祉を推進する
施策の方向性	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による地域福祉の推進
	2	★ 地域における相談支援体制の充実
	3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進										
1	事業名	総合保健福祉計画推進事業										
	目的及び概要	平成30年3月に策定した茨木市総合保健福祉計画(第2次)に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。	H30年度	内容	①各計画の進捗管理を行うため、審議会及び各分科会を開催する。(461万円)					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.6	うち市負担分(百万円)	4.6	H31年度	臨時拡充
											H32年度	臨時拡充
											H33年度	継続
											H34年度	臨時拡充
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
2	事業名	社会福祉協議会支援事業										
	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。	H30年度	内容	①社会福祉協議会が行っている事業の整理・統合並びに補助内容見直しに基づく執行 ②運営費補助の整理・統合並びに補助内容見直しに基づく執行 ③(臨)「ぶらっとホーム」を新たに3校区開設するための開設補助を行う。 ④新計画に基づき、社協への事務移管等を検討する。					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	96.3	うち市負担分(百万円)	76.5	H31年度	臨時拡充
											H32年度	臨時拡充
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
3	事業名	更生保護推進事業										
	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や市民大会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。	H30年度	内容	①社会を明るくする運動茨木市推進委員会への負担金 ②茨木地区保護司会事業補助金 ③保護観察対象者就労支援の新制度の実施(未定) ④更生保護サポートセンターの設置					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.6	うち市負担分(百万円)	2.6	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	福祉事業推進基金事業										
	目的 及び 概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。	H 30 年度	内容	①基金の積立及び運用 ②高齢者、障害者、こども等広く社会福祉事業の推進に資する経費に充てる。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
									H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	1-1-2 ★ 地域における相談支援体制の充実											
5	事業名	◎ ネットワーク推進事業										
	目的 及び 概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員やCSWを中心としたネットワークの推進に取り組む。	H 30 年度	内容	①健康福祉セーフティネット会議の開催(策定された計画に基づき推進) ②相談会の地域移行 ③CSWの配置(策定された計画に基づき推進) ④健康福祉セーフティネット、地域ケア会議、生活支援体制整備事業協議体の整理・統合の推進				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	69.7	うち市負担分 (百万円)	46.2	H31 年度	継続
											H32 年度	拡充
										H33 年度	拡充	
										H34 年度	拡充	
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	◎ 民生委員・児童委員事業										
	目的 及び 概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。	H 30 年度	内容	①茨木市民生委員児童委員協議会補助金 ②協力員制度(60万円) ※②は内容をブラッシュアップして実施 ③民生委員児童委員協議会事務局機能の検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.9	うち市負担分 (百万円)	9.4	H31 年度	臨時 拡充
											H32 年度	継続
										H33 年度	継続	
										H34 年度	臨時 拡充	
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	◎ ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業										
	目的 及び 概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。	H 30 年度	内容	①郵送による緊急連絡先の調査 ②「安心カード」の配布 (高齢者人口の増加に伴う、事務量増大による臨時職員の雇用期間の延長) ③(臨)ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の一斉調査(人口の増加を見込む)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	9.3	うち市負担分 (百万円)	9.3	H31 年度	縮小
											H32 年度	継続
										H33 年度	臨時 拡充	
										H34 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進													
8	事業名	高齢者権利擁護事業													
	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。				H30年度	内容	①障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催等啓発活動と連携促進 ②一時的に高齢者を保護する居室の確保				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.4	うち市負担分(百万円)	0.3	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						
9	事業名	障害者虐待防止センター運営事業													
	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。				H30年度	内容	①虐待防止ネットワークの開催 ②虐待防止キャンペーンの実施 ③緊急一時保護 ④虐待通報受理(コールセンターに委託)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.3	うち市負担分(百万円)	2.6	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
10	事業名	成年後見審判申立事務事業													
	目的及び概要	頼れる親族がない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。				H30年度	内容	①市長申立費用 ②精神鑑定料 ③親族関係図等作成業務委託				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
11	事業名	市民後見人養成事業													
	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。				H30年度	内容	①大阪府社会福祉協議会主催市民後見人養成講座への参加 ②バンク登録者・受任者への相談等のサポート ③受任調整会議等への参加 ④オリエンテーション・養成講座開催への協力				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

12	事業名	成年後見制度利用支援等事業												
	目的及び概要	判断能力が低下した障害者・高齢者やその家族等が成年後見審判(法定後見)の申立てを行う場合に、申立てに要する費用を助成する。また、成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な障害者・高齢者に報酬を助成する。				H30年度	内容 ①成年後見審判の申立費用及び後見人等報酬の助成((高齢者権利擁護事業より一部移管))				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	5.3	うち市負担分(百万円)	1.1	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課		会計区分	一般・介護	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-2	高齢者への支援を推進する
施策の方向性	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域活動・社会参加の促進
	2	★ 地域包括ケアシステム等の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-2-1 ★ 地域活動・社会参加の促進												
1	事業名	各種敬老・助成事業											
	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。				H30年度	内容 ①金婚式祝賀会事業 ②単身高齢者地域見守り事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.6	うち市負担分(百万円)	5.6	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	敬老・助成事業											
	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。				H30年度	内容 ①敬老祝金支給事業 ②高齢者世帯家賃助成事業 ③在日外国人高齢者福祉金支給事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	41.6	うち市負担分(百万円)	41.6	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	◎ 高齢者関係団体育成・支援事業											
	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。				H30年度	内容 ①老人クラブ支援事業 ②シルバー人材センターへの補助金の見直し ③高齢者はつらつバス供与事業の見直し				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	64.6	うち市負担分(百万円)	55.7	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 生活支援体制整備事業										
	目的 及び 概要	健康福祉部	課名	地域福祉課	H 30 年度	内容	①生活支援コーディネーター・協議体(第1層及び第2層)の設置・運営				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H33 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				
5	事業名	◎ 高齢者いきがい推進事業										
	目的 及び 概要	健康福祉部	課名	地域福祉課	H 30 年度	内容	①高齢者活動支援センター運営事業・多世代交流センター運営事業 ②いきいき交流広場活動支援事業の拡充 ③ゲートボール練習広場管理事業				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	拡充
											H32 年度	拡充
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	123.7	うち市負担分 (百万円)	123.7	H33 年度	拡充					
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	◎ 高齢者の居場所づくり事業										
	目的 及び 概要	健康福祉部	課名	長寿介護課	H 30 年度	内容	①街かどデイハウス支援事業の拡充(従来型の開設及び通所型サービスBへの移行)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	拡充
											H32 年度	拡充
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	59.4	うち市負担分 (百万円)	38.4	H33 年度	拡充					
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	1-2-2	★ 地域包括ケアシステム等の推進										
7	事業名	◎ 介護予防・生活支援サービス事業										
	目的 及び 概要	健康福祉部	課名	長寿介護課	H 30 年度	内容	①訪問型サービスの実施 ②通所型サービスの実施 ③介護予防ケアマネジメントの実施 ④多様なサービスの検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	740.9	うち市負担分 (百万円)	92.6	H33 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	◎ 地域包括支援センター運営事業												
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①地域包括支援センター設置か所数を、6か所から11か所へ増 ②地域ケア会議の推進 ③総合相談支援業務の充実 ④権利擁護業務の充実 ⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の充実 ⑥介護予防支援業務 ⑦設置数増に伴う職員数増のシステム導入					事業の方向性の見込み(対前年度比)					
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	239.1	うち市負担分(百万円)	46.0	H31年度	拡充			
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト	H32年度	拡充	H33年度	継続	H34年度	継続
9	事業名	◎ 在宅高齢者支援事業(一般会計)												
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 ②高齢者日常生活用具給付事業 ③緊急通報装置設置事業(対象となる高齢者の増) ④事業の拡充					事業の方向性の見込み(対前年度比)					
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	35.7	うち市負担分(百万円)	35.7	H31年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
10	事業名	◎ 在宅高齢者支援事業(介護保険事業特別会計)												
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①高齢者紙おむつ等支給事業 ②高齢者食の自立支援サービス事業 ③シルバーハウジング生活援助員派遣事業 ④徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成 ⑤高齢者ごいっしょサービス ⑥認知症高齢者見守り事業(対象となる高齢者の増)					事業の方向性の見込み(対前年度比)					
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	43.3	うち市負担分(百万円)	8.5	H31年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
11	事業名	◎ 一般介護予防事業												
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①介護予防把握事業 ②(70)介護予防普及啓発事業(元気いばらき体操3制作) ③地域介護予防活動支援事業 ④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業					事業の方向性の見込み(対前年度比)					
				方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	110.3	うち市負担分(百万円)	6.7	H31年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	介護	事業区分	ソフト	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続

12	事業名	◎ 在宅医療・介護連携推進事業												
	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅療養に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。				H30年度	内容	①医療・介護資源の情報提供ホームページの運営 ②訪問看護事業所等のネットワーク化支援 ③在宅医療・介護連携推進連絡会の運営 ④はつらつパスポート(連携編)の改訂 ⑤多職種連携研修会の開催 ⑥近隣市町村との連携 ⑦地域住民への啓発(講演会の開催) ⑧相談窓口の拡充(医師会委託)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	23.0	うち市負担分(百万円)	4.4	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				
13	事業名	◎ 認知症総合支援事業												
	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。				H30年度	内容	①認知症初期集中支援チーム活動の充実 ②認知症ケアパスの改訂、活用の推進 ③認知症地域支援推進員活動の充実 ④認知症カフェの推進 ⑤認知症地域連携連絡協議会の運営 ⑥若年性認知症施策の強化 ⑦認知症の人の介護者への支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	15.4	うち市負担分(百万円)	3.0	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				
14	事業名	老人保護措置事業												
	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。				H30年度	内容	①老人保護措置の実施 ②入所判定委員会の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	13.5	うち市負担分(百万円)	13.5	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-3	障害者への支援を推進する
施策の方向性	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	障害福祉サービスの充実
	2	障害者の雇用・就労対策の促進
	3	障害者の社会活動への参加促進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実													
1	事業名	地域生活支援事業													
	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。				H30年度	内容	①障害支援区分等認定審査会の開催 ②移動支援事業の報酬単価見直し(+1,153万円) ③福祉電話の継続(既存利用者分) ④プール開放については、障害者スポーツとの関連等をスポーツ担当部局を交えて検討する。 ⑤平成27年度～29年度までの3年間で整備予定であるため、地域活動支援センターⅢ型開設促進事業を完了する(△1,500万円) ⑥日常生活用具の給付				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H31年度	継続		
												H32年度	継続		
												H33年度	継続		
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	503.3	うち市負担分(百万円)	291.3	H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	相談支援事業													
	目的及び概要	市内各地域に相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。				H30年度	内容	①基幹相談支援センター機能強化 ②専門相談事業業務委託 ③相談圏域・エリアの見直しに伴う相談支援事業委託数の3か所増(相談支援事業の委託準備) ④障害者差別解消支援協議会の運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H31年度	拡充		
												H32年度	継続		
												H33年度	継続		
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	105.2	うち市負担分(百万円)	52.6	H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	重度重複障害者等支援事業													
	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。				H30年度	内容	①重度重複障害者等を受け入れた生活介護事業所等への補助を国の報酬単価の改定等を考慮し見直しを検討 ②入浴サービスを実施する生活事業所への補助を国の報酬単価の改定等を考慮し見直しを検討 ③ともしび園指定管理者制度運営 ④指定管理施設の維持管理 ⑤グループホームを開設する事業所への補助				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H31年度	縮小		
												H32年度	継続		
												H33年度	継続		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	220.6	うち市負担分(百万円)	220.6	H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	障害者自立支援給付事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の実施 ・特別給付費、療養介護医療費、計画相談支援給付 ②補装具 ③自立支援医療(更生、育成、精神通院)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年度	継続		事業費 (百万円)	4623.2	うち市負担分 (百万円)	1161.1	H31 年度	継続
				H32 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4623.2	うち市負担分 (百万円)	1161.1
H33 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4623.2	うち市負担分 (百万円)	1161.1	H33 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	障害福祉センターハートフル施設運営事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①ハートフル指定管理者制度運営 ②指定管理施設の維持管理 ③指定管理事業(生活介護事業)の実施 ④ハートフル2階(ばら親子跡)等改修(設計委託料200万円、工事費1,930万円、備品購入費626万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年度	継続		事業費 (百万円)	159.0	うち市負担分 (百万円)	127.0	H31 年度	継続
				H32 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	159.0	うち市負担分 (百万円)	127.0
H33 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	159.0	うち市負担分 (百万円)	127.0	H33 年度	継続		
H34 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	159.0	うち市負担分 (百万円)	127.0	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	障害者手当等給付事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①重度障害者等に対する支援として支給される国 手当の支給事務						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年度	継続		事業費 (百万円)	112.7	うち市負担分 (百万円)	28.7	H31 年度	継続
				H32 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	112.7	うち市負担分 (百万円)	28.7
H33 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	112.7	うち市負担分 (百万円)	28.7	H33 年度	継続		
H34 年度	継続		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	112.7	うち市負担分 (百万円)	28.7	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	障害者更生援護等事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①重度障害者等に対するタクシー料金の一部 助成について、介護保険の特定施設入所者 生活介護の施設(介護付有料老人ホーム) 利用者も対象に加える ②重度障害者等に対して住宅改造に係る経費の 一部助成 ③障害者のみの世帯に対して配食サービスの 見直しを検討(既存利用者は継続)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年度	継続		事業費 (百万円)	27.3	うち市負担分 (百万円)	23.7	H31 年度	継続
				H32 年度	継続		方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	27.3	うち市負担分 (百万円)	23.7
H33 年度	継続		方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	27.3	うち市負担分 (百万円)	23.7	H33 年度	継続		
H34 年度	継続		方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	27.3	うち市負担分 (百万円)	23.7	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	障害者医療事業										
	目的 及び 概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。	H 30 年度	内容	①重度障害者等を対象とした医療費の自己負担額の一部助成の拡充(年齢制限の撤廃等)(平成30年4月実施) ②重度障害者等を対象とした医療費の再構築(平成30年4月実施) ③自動償還払いのシステム改修(予算額2.3百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	645.8	うち市負担分 (百万円)	351.9	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		
9	事業名	老人医療事業										
	目的 及び 概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	H 30 年度	内容	①本人が負担すべき医療費から「一部自己負担額」を差引いた額を助成 ②重度障害者等を対象とした医療費の再構築(平成30年4月実施予定、経過措置あり) ③市制度の廃止(府制度の改正に併せて実施する。)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	177.1	うち市負担分 (百万円)	125.9	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	縮小		
									H34 年度	縮小		
10	事業名	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業										
	目的 及び 概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 30 年度	内容	①指導監査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担分 (百万円)	1.9	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		
11	事業名	地域自立支援協議会運営事業(相談支援事業より一部移管)										
	目的 及び 概要	地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議の運営等障害者福祉の向上に寄与する。	H 30 年度	内容	①地域自立支援協議会の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	1.3	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		

取組		1-3-2		障害者の雇用・就労対策の促進									
12	事業名	障害者就労支援事業											
	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの構築、また、就労支援担当者を配置するなど、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。				H30年度	内容	①就労支援担当者関係については相談支援課に移管 ②かしの木園指定管理者制度運営 ③指定管理施設の維持管理 ④共同受注システムの運用 ⑤企業訪問・実習受入先企業の開拓、共同受注窓口(かしの木園)の周知				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	33.2	うち市負担分(百万円)	33.2	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名	意思疎通支援事業											
	目的及び概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。				H30年度	内容	①手話通訳士の設置 ②要約筆記者の養成について見直し(手書きに加え、パソコン筆記を追加) ③点字刊行物の発行業務委託 ④利用対象者をグループホーム入居者にも拡充 ⑥窓口等のコミュニケーション支援の充実 ⑦コミュニケーション支援用具(集音器)の導入				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	16.4	うち市負担分(百万円)	9.9	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	障害者社会参加促進事業											
	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。				H30年度	内容	①障害者団体が実施する社会見学等に対し補助金を支給 ②障害者団体が実施する講演会等に対し補助金を支給 ③合理的配慮の提供を支援する助成制度の創設 ・対象者: 事業者(中小企業者) など ・対象品目: スロープ・筆談ボードなど ・助成率: 10/10 (+300万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.4	うち市負担分(百万円)	4.8	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
施策の方向性	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生活保護制度の適正実施
	2	生活困窮者への自立の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施													
1	事業名	生活保護等実施事業													
	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。また、中国残留邦人等については、安心して生活を送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。				H30年度	内容	①生活保護実施事業 ②中国残留邦人等支援事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6755.9	うち市負担分(百万円)	1557.6	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	生活保護自立推進事業													
	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。				H30年度	内容	①就労支援事業 ②健康管理等支援事業 ③診療及び施術報酬明細書点検等拡充事業 ④収入資産状況把握等充実事業 ⑤体制整備強化事業 ⑥警察との連携協力体制強化事業 ⑦ホームレス自立支援等事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	84.3	うち市負担分(百万円)	45.6	H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援													
3	事業名	生活困窮者自立支援事業													
	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。				H30年度	内容	①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③就労準備支援事業 ④家計相談支援事業 ⑤対象者拡大(高校中退予防等)の検討・教育委員会、子ども育成部との協議、調整				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	63.4	うち市負担分(百万円)	21.5	H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 子どもの貧困対策事業											
	目的 及び 概要	貧困家庭の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困対策を推進する。			H 30 年 度	内 容	学習・生活支援員の配置				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.3	うち市負担分 (百万円)	1.7	H34 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
施策の方向性	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 健康づくりの推進
	2	★ 母子保健サービスの充実
	3	感染症予防対策の推進
	4	★ 救急医療体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-1 ★ 健康づくりの推進														
1	事業名	◎ 住民健診事業													
	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。				H30年度	内容	①健康診査やがん検診等を対象年齢の市民に実施。 ②歯科健診について、70歳以上は毎年実施 ③胃がんリスク検診対象の拡充				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	536.3	うち市負担分(百万円)	525.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	◎ 健康づくり推進事業													
	目的及び概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。				H30年度	内容	民間活力との協働や他課との連携を強化し、第3次計画に基づき、健康づくりの推進を図る ①健康づくり講座 ②健康相談 ③健康づくりの推進及び啓発活動 ④健康に関する活動団体向けの啓発・教育 ⑤市の健康課題の調査・研究 ⑥自殺予防対策に向けて計画策定				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.1	うち市負担分(百万円)	6.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	◎ 地域保健活動強化事業													
	目的及び概要	地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の住民、社会資源を巻き込んだ支援を行い、妊娠期からの子育て支援、健康寿命の延伸、健康QOL向上を目指す。				H30年度	内容	①地域保健活動の推進 ②生活圏域単位の活動を実施できる保健師等の配置の検討 ③地区保健活動を担うことのできる保健師の人材育成 ④統括保健師を中心とした地区保健活動の推進 ⑤災害時公衆衛生活動の体制づくり				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	2.1	うち市負担分(百万円)	2.1	H31年度	継続
														H32年度	拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎【再掲】特定健康診査事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。</p> <p>【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】</p>			H 30 年度	内容	①特定健康診査の実施			H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(120.8)	うち市負担分 (百万円)	(1.2)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			
5	事業名	◎【再掲】特定保健指導事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	<p>特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。</p> <p>【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】</p>			H 30 年度	内容	<p>①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施</p> <p>②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導などの実施</p>			H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(21.3)	うち市負担分 (百万円)	(0.2)	H32 年度	拡充
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			
6	事業名	◎【再掲】ヘルスアップいばらき推進事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	<p>市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。</p> <p>【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】</p>			H 30 年度	内容	<p>①未受診者勧奨(ハガキ勧奨以外の検討等)</p> <p>②(臨)データヘルス計画の次期計画策定</p>			H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(14.9)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			
7	事業名	◎【再掲】人間ドック等助成事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	<p>市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。</p> <p>【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】</p>			H 30 年度	内容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施			H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(25.5)	うち市負担分 (百万円)	(0.3)	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			

8	事業名	食育推進ネットワークによる総合的な食育推進事業									
	目的 及び 概要	H30年度	内容	①離乳期・幼児期の食育推進 ②若い世代・妊婦を対象とした食育推進 ③食に係る多様な関係者との食育推進ネットワークによる食育推進 ④食育推進月間を中心とした周知啓発活動 ⑤健康いばらき21・食育推進計画(第3次)による若い世代に向けた食育の充実						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.0	うち市負担分(百万円)	7.0	H31年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
9	事業名	いばらき健康マイレージ事業									
	目的 及び 概要	H30年度	内容	①平成30年度から大阪府が予定している「大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」(府全域版健康マイレージシステム)の動向を注視しながら、市民の健康づくりへの意識が向上する、効果的な取組等について研究する。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
取組	1-5-2	★ 母子保健サービスの充実									
10	事業名	◎ 母子保健事業									
	目的 及び 概要	H30年度	内容	①各種健康診査の実施 妊婦(歯科)健康診査、乳幼児(歯科)健康診査 ②各種保健指導の実施 両親教室、妊産婦・乳幼児訪問指導等 ③子育て世代包括支援事業(母子保健型利用者支援事業)の実施 ④子育て世代包括支援事業(母子保健型利用者支援事業)専任助産師の配置(3.4百万円)(拡充) ⑤不育症治療費助成事業の見直し(-0.4百万円)(縮小) ⑥思春期教育の推進						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	437.8	うち市負担分(百万円)	427.2	H31年度	縮小
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
取組	1-5-3	感染症予防対策の推進									
11	事業名	予防接種事業									
	目的 及び 概要	H30年度	内容	①A類疾病の予防接種(こども向け予防接種) ②B類疾病の予防接種(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌) ③公費助成(高齢者肺炎球菌、大人の風しん) ④健康被害認定者への給付						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	825.7	うち市負担分(百万円)	795.3	H31年度	縮小
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	

12	事業名	感染症予防対策事業																	
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関係取組:4-3-3 多様な危機への体制整備】	H 30 年度	内容 ①市マニュアルの充実を図る ②関係機関との連携、市民への周知・啓発	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続	事業費(百万円)		0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
					方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)		0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H34年度		継続				
					担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組	1-5-4	★ 救急医療体制の充実																	
13	事業名	◎ 市内二次救急医療体制確保事業																	
	目的 及び 概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。	H 30 年度	内容 ①小児救急医療協力報償金制度の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続	事業費(百万円)		25.7	うち市負担分(百万円)	25.7	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
					方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)		25.7	うち市負担分(百万円)	25.7	H34年度		継続				
					担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
14	事業名	◎ 救急医療機関助成事業																	
目的 及び 概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。	H 30 年度	内容 ①高槻島本夜間休日応急診療所管理運営負担金の支出 ②休日・夜間二次診療体制確保業務負担金の支出 ③大阪府三島救命救急センター運営経費負担金の支出 ④大阪府三島救命救急センター運営貸付金の貸付	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続	事業費(百万円)		210.9	うち市負担分(百万円)	210.9	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	
				方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)		210.9	うち市負担分(百万円)	210.9	H34年度		継続					
				担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
15	事業名	急病診療所運営事業																	
	目的 及び 概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。	H 30 年度	内容 ①内科診療の実施(高校生以上) ②歯科診療の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続	事業費(百万円)		99.5	うち市負担分(百万円)	99.5	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
					方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)		99.5	うち市負担分(百万円)	99.5	H34年度		継続				
					担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

16	事業名	地域医療推進事業												
	目的及び概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、三島圏域の市町、関係行政、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。				H30年度	内容 ①情報収集及び研修会の参加など ②三島圏域の市町、関係行政、市医師会や医療機関との連携強化を図る。 ③地域医療資源の調査・分析 ④「地域医療支援病院」の施設整備等補助金の支出				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	57.6	うち市負担分(百万円)	57.6	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
施策の方向性	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	介護保険制度の安定的な運営
	2	国民健康保険制度の安定的な運営
	3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
	4	国民年金制度の普及・啓発
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営														
1	事業名	介護保険サービス向上推進事業														
	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。				H30年度	内容 ①介護保険苦情調整委員会 ②介護施設等への介護相談員の派遣 ③適正な介護サービスの利用に向けた、給付費の適正化				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	20.7	うち市負担分(百万円)	6.7	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	臨時拡充	H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト							
2	事業名	介護保険料収納事業														
	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。				H30年度	内容 ①介護保険料の適切な賦課 ②適切な徴収 ③適正な滞納処分の実施 ④システムの安定的な運用 ⑤法改正等に伴うシステム改修				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	50.6	うち市負担分(百万円)	55.2	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	新規
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	介護	事業区分	ソフト							
3	事業名	介護人材確保事業														
	目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の助成を行う。				H30年度	内容 ①介護従事者養成事業 ②介護職員住宅手当助成事業 ③介護職員2～5年目研修事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	16.7	うち市負担分(百万円)	15.8	H31年度	縮小	H32年度	継続	H33年度	廃止	H34年度	-
	担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	施設整備事業										
	目的 及び 概要	国、府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。	H 30 年度	内容	①施設整備及び開設準備経費等補助 ②火災報知設備等整備補助 ③その他(茨木市地域密着型サービス施設整備事業等補助要綱)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	22.2	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
					H32 年度	継続						
H33 年度	継続							H33 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続							H34 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
5	事業名	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業										
	目的 及び 概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 30 年度	内容	①指導監査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	1.8	H31 年度	継続
					H32 年度	継続						
H33 年度	継続							H33 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続							H34 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営										
6	事業名	国民健康保険料収納率向上事業										
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	H 30 年度	内容	①保険料納付コールセンターによる早期納付勧奨を行う。 ②報奨金支給廃止 ③コンビニ収納開始 ④マルチペイメント検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	44.6	うち市負担分 (百万円)	44.6	H31 年度	継続
					H32 年度	継続						
H33 年度	継続							H33 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	拡充							H34 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
7	事業名	国民健康保険医療費等適正化事業										
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト(診療報酬請求書)等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	H 30 年度	内容	①レセプト点検 ②柔道整復療養費に関し、被保険者への内容照会による点検 ③先発医薬品より安価な後発医薬品の啓発・推奨 ④医療機関への受診状況を被保険者へ通知することによる適正受診啓発 ⑤第三者行為にかかる求償事務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	31.5	うち市負担分 (百万円)	27.4	H31 年度	継続
					H32 年度	継続						
H33 年度	継続							H33 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続							H34 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				

8	事業名	特定健康診査事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①特定健康診査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	120.8	うち市負担分 (百万円)	1.2	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
								H33 年度	継続		
										H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			
9	事業名	特定保健指導事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導などの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.3	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年度	継続
										H32 年度	拡充
								H33 年度	継続		
										H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			
10	事業名	ヘルスアップいばらき推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①未受診者勧奨(ハガキ勧奨以外の検討等) ②医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防事業 ③重症化予防事業プログラムの策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
								H33 年度	継続		
										H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			
11	事業名	人間ドック等助成事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	25.5	うち市負担分 (百万円)	0.3	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
								H33 年度	継続		
										H34 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			

12	事業名	国民健康保険システムパッケージ導入事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①システムリリース						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	-
										H32 年度	-
								H33 年度	-		
								H34 年度	-		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト			
取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営									
13	事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①電話による納付勧奨 ②臨戸訪問によるきめ細やかな納付相談 ③財産調査を行い、十分な収入や資産がある者に対しては速やかに滞納処分の実施 ④保険料の納付について、口座振替での納付を勧奨						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.4	うち市負担分 (百万円)	9.2	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
								H33 年度	継続		
								H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	高齢	事業区分	ソフト			
取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発									
14	事業名	国民年金普及啓発事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①日本年金機構との協力・連携による国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などの実施 ②取得・喪失等各種届出の受付 ③予約制障害年金相談の実施回数増 ④窓口業務の一部委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	14.7	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
								H33 年度	継続		
								H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
施策の方向性	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援
	2	★ 子育て支援サービスの提供
	3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-1-1		★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援												
1	事業名	◎ こども医療費助成事業													
	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。				H30年度	内容	こども医療費助成対象を12歳から15歳に拡大して実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
													H31年度	継続	
													H32年度	継続	
													H33年度	継続	
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	1115.7	うち市負担分(百万円)	1026.6	H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	◎ 大学奨学金利子補給事業													
	目的及び概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。				H30年度	内容	①茨木市に居住する若者に、前年度返済した大学奨学金の利子額(上限20,000円)を10年間給付。 ・既給付決定者への継続給付 ・新規応募者へ予算の範囲内で給付 ②事業周知物作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
													H31年度	継続	
													H32年度	継続	
													H33年度	継続	
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	12.0	うち市負担分(百万円)	12.0	H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	児童発達支援センター事業													
	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。				H30年度	内容	①障害児を対象に単独通園による療育支援を実施 ②市内の障害児とその家族の相談や、保育所等への訪問による地域支援を実施し、また、事業所等の技術向上を目指した支援をする。 ③②の相談等の件数増加や業務拡充に伴う体制強化を図る。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
													H31年度	継続	
													H32年度	継続	
													H33年度	継続	
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	68.5	うち市負担分(百万円)	0.0	H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	児童発達支援事業									
	目的 及び 概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。	H 30 年度	内 容	①児童発達支援、放課後等デイサービスに係る通所給付決定を行う。(利用者数の増加による障害児通所給付費の増加を見込む) ②必要に応じ、障害児とその保護者に対して相談支援を行う。 ③障害児相談支援事業者の指定を行う ④計画相談を普及させるため事業所への補助を行う ⑤④に加えて、補助金額の見直しを含め、計画相談を普及させるためのより効果的な方策を検討する。					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1001.3	うち市負担分(百万円)	303.9	H31年度
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	乳幼児療育支援事業									
	目的 及び 概要	発達に課題がある乳幼児の身体等の状況及びその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)や相談を行う。また、療育が必要な乳幼児を児童発達支援事業につなぐため親子ひろばを実施する。さらに、地域で孤立することなく連続した支援を継続するため療育終了後も引き続き相談できる体制をとる。	H 30 年度	内 容	【すくすく親子教室】 ①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施する。 ②発達に不安がある乳幼児をもつ保護者の方対象の相談の実施(電話・面接・メール・巡回) 【こども発達支援センター風】 ③発達に課題のある児童への個別療育を実施する【共通】 ④保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。 ⑤発達に課題のある児童を療育につなぐための親子広場を実施する。					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	52.0	うち市負担分(百万円)	27.6	H31年度
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	児童虐待防止事業									
	目的 及び 概要	児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに、児童虐待の防止を図る。	H 30 年度	内 容	①茨木市要保護児童対策地域協議会の円滑な運営と関係機関との連携強化に努める ②養育支援訪問事業の実施 ③子ども家庭総合支援拠点の設置について検討					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.1	うち市負担分(百万円)	5.0	H31年度
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	母子・父子福祉事業									
	目的 及び 概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る	H 30 年度	内 容	①ひとり親自立支援員による相談・情報提供・自立の援助 ②ひとり親のための法律相談 ③自立支援給付金の支給 ④ひとり親家庭の交流を図り、孤立を防ぐ生活支援(情報交換)事業 ⑤母子家庭等総合対策総合支援事業 ⑥ひとり親家庭等生活向上事業 ⑦学習・生活支援事業を引き続き5ブロック体制で実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	30.6	うち市負担分(百万円)	12.7	H31年度
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	子育て支援総合センター機能の充実										
	目的 及び 概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。	H 30 年度	内容	①子ども健康センターと連携し子育て世代包括支援事業を実施する。 ②公立保育所への一部事業移行の検討 ③「いばらき版ネウボラ」の検討 ④地域の相談支援拠点との連携を検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	-		
9	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業										
	目的 及び 概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	H 30 年度	内容	入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	173.8	うち市負担分 (百万円)	87.7	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		
10	事業名	◎ 就学・修学に伴う支援事業										
	目的 及び 概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。	H 30 年度	内容	①就学援助費支給事務 ②支援学級等就学奨励費支給事務(新入学児童・生徒学用品費支給額の変更) ③奨学金支給事務 ④山地部バス通学費補助事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	295.1	うち市負担分 (百万円)	282.8	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		
11	事業名	子ども食堂補助事業										
	目的 及び 概要	広く子ども達に家庭的な雰囲気のある食事を提供することに加え、学習や交流の場などの確保に努める団体を支援することで、安定的な運営に寄与するとともに、子ども達が抱える課題等の早期発見のきっかけとする。	H 30 年度	内容	①子ども食堂運営補助 ②食品衛生責任者養成講習会受講費用補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		

12	事業名 次世代育成支援行動計画事業									
	目的 及び 概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指すため、5年を1期とする「茨木市次世代育成支援行動計画」を策定する。また、「茨木市次世代育成支援行動計画」の進行管理を行う。	H 30 年度	内容 ①茨木市次世代育成支援行動計画の進行管理 ②こども育成支援会議及び児童福祉審議会の運営 ③少子化対策事業 ④(臨)茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)の策定(ニーズ調査)	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	臨時 拡充		
方向性(対前年度比)					臨時 拡充	事業費(百万円)	11.5	うち市負担分(百万円)	11.5	H32年度
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
取組	2-1-2 ★ 子育て支援サービスの提供									
13	事業名 ◎ 子育て総合案内(利用者支援)事業									
	目的 及び 概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。	H 30 年度	内容 ①保健医療課で実施する「母子保健型利用者支援事業」と連携し情報共有を図りながら妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を実施 ②公立保育所(5か所)の利用者支援と連携し実施 ③市総合アプリ「いばライフ」を活用した、子育て支援情報の発信。	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続		
方向性(対前年度比)					拡充	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	1.0	H32年度
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
14	事業名 ◎ 一時保育・出前型一時保育事業									
	目的 及び 概要	一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。	H 30 年度	内容 ①総合センター、すこやかセンター及び地域子育て支援拠点(ひろば)7カ所において一時保育の実施する。 ②新設で公募する2か所の広場に一時預かり事業の実施を働きかける。	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続		
方向性(対前年度比)					継続	事業費(百万円)	58.6	うち市負担分(百万円)	28.3	H32年度
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
15	事業名 ◎ 子育て短期支援事業									
	目的 及び 概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。	H 30 年度	内容 ①子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショーステイ)を引き続き実施 ②受入委託先の開拓を検討する。	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続		
方向性(対前年度比)					継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

16	事業名	産前・産後ホームヘルパー派遣事業										
	目的 及び 概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。	H 30 年度	内容 ①産前・産後ホームヘルパー派遣事業を引き続き実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	3.4	H34 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	お出かけ版お楽しみ広場事業										
	目的 及び 概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。	H 30 年度	内容 商業施設など市民が集まりやすいところに出向き子育て情報を発信。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	2-1-3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実										
18	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園運営事業										
	目的 及び 概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。	H 30 年度	内容 ①茨木・福井・西・太田・水尾認定こども園の運営	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	269.2	うち市負担分 (百万円)	154.1	H34 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
19	事業名	◎ 地域型保育事業										
	目的 及び 概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。	H 30 年度	内容 ①待機児童の状況により、必要に応じて実施。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

20	事業名	◎ 公立保育所の機能と役割充実事業													
	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。 [関連取組2-2-02子育て支援の輪づくり]				H30年度	内容	①在宅支援事業の実施 ②地域型保育事業との連携支援 ③利用者支援事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
21	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業(ハード)													
	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。				H30年度	内容	①保育室を給食室への改修工事実施(茨木幼稚園)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	72.0	うち市負担分(百万円)	7.2	H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
														H34年度	-
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
22	事業名	◎ 待機児童保育室設置・運営事業													
	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。				H30年度	内容	①待機児童保育室みらいを運営していく。 ②待機児童保育室あゆみを運営していく。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	151.0	うち市負担分(百万円)	129.9	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
23	事業名	◎ 施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業													
	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性(利用時間)を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。				H30年度	内容	①保育の利用を希望する子どもの保護者に対し、客観的基準に基づき、保育の必要性を認定し、認定証又は通知書を発行し送付 ②認定に基づき、教育・保育の利用に必要な費用の給付				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6103.8	うち市負担分(百万円)	2175.8	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 特別保育拡充事業													
	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。				H30年度	内容	①病児保育2か所の実施 ②病後児保育2か所の実施 ③休日保育1か所の実施 ④訪問型病児保育の新規実施(1か所)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	42.2	うち市負担分(百万円)	23.5	H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
25	事業名	◎ 幼稚園等一時預かり(預かり保育)事業													
	目的及び概要	公立幼稚園で一時預かり(預かり保育)を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。				H30年度	内容	①認定こども園化する園では、拡充モデル事業を本格実施。認定こども園化しない幼稚園については、現在と同様に実施。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	26.5	うち市負担分(百万円)	5.6	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
26	事業名	保育所・幼稚園職員等の研修事業													
	目的及び概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。				H30年度	内容	①障害児保育、幼児教育等、職員のスキルアップに資する研修を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
27	事業名	私立保育所等の建設補助													
	目的及び概要	老朽化している私立保育所等について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。				H30年度	内容	①私立保育所等の建替、増築に係る整備費の補助				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1168.4	うち市負担分(百万円)	130.2	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

28	事業名	茨木市立保育所民営化事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①三者協議会の開催(下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島) ②民営化事業評価の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31 年度	縮小
										H32 年度	完了
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	-	
									H34 年度	-	
29	事業名	心理判定員配置事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①幼稚園・保育所・認定こども園や地域型保育事業施設への定期的な巡回 ②保護者や職員への面談の実施や指導助言 ③発達検査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.3	うち市負担分 (百万円)	15.3	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	
30	事業名	保育所・幼稚園営繕事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①公立保育所・幼稚園・認定こども園の維持補修(17か所)(20.0) ②公立保育所の施設改修設計(5.0) ③公立保育所の施設改修(100.0) ④公立幼稚園の大規模改修設計(内部設計)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	125.0	うち市負担分 (百万円)	20.5	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	
31	事業名	小規模保育施設整備運営事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①小規模保育施設の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	39.1	うち市負担分 (百万円)	2.5	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	

32	事業名	私立幼稚園待機児童受入事業(新規追加)													
	目的 及び 概要	小規模保育事業所卒園児など、3歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、3歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。				H 30 年度	内容	①補助の執行				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
33	事業名	私立保育所運営補助金事務事業													
	目的 及び 概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。				H 30 年度	内容	①「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。 ②補助項目・補助内容の精査及び検討をする。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1386.5	うち市負担分 (百万円)	1127.9	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
34	事業名	私立幼稚園等助成事業													
	目的 及び 概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。				H 30 年度	内容	①私立幼稚園就園奨励費補助 ②私立幼稚園在籍園児保護者補助				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	397.3	うち市負担分 (百万円)	286.4	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
35	事業名	一時預かり事業													
	目的 及び 概要	私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立幼稚園が実施する一時預かり事業に対し、市が補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。				H 30 年度	内容	保育所等で一時預かりを実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	67.6	うち市負担分 (百万円)	22.5	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

36	事業名	【再掲】保幼小中連携事業								
	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。 【関連取組:2-3-1 「確かな学力」の充実】				H30年度	内容 ①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催(15万円) ②中学校ブロック連携支援教員の配置(1,818万円)		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
									H31年度	継続
									H32年度	継続
									H33年度	継続
									H34年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	2-1-3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実								
E1	事業名	幼児教育・保育に係る利用者負担額見直し事務事業(H29年度事業完了)								
	目的及び概要	新制度の特定教育・保育施設等の利用者負担については、法律上、世帯の所得の状況、その他の事情を勘案して、政令で定める額を限度とし、市町村が定めることとされており、従前の保育所等利用者負担額の考え方を踏まえ、国の示す基準の75%と定めたが、検証の結果、実態は国の示す基準の70%程度と乖離があった。これを適正化するため、審議会へ諮問し、適正化が妥当との答申を踏まえ、適正化を図ることとした。ただし、適正化の時期については、国の幼児教育等の無償化の動向を踏まえ、検討していくこととした。								
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
E2	事業名	私立保育所等防音壁整備事業(H29年度事業完了)								
	目的及び概要	私立保育所・認定こども園の防音対策を進めるため、防音壁の整備費用を補助することで、近隣住民との良好な関係を築き、活発な保育活動が実施できるようになった。								
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード	

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
施策の方向性	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 交流の場の充実
	2	子育て支援の輪づくり
	3	★ 地域の人材を活用した子育て支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-2-1		★ 交流の場の充実												
1	事業名	◎ 地域子育て支援拠点事業													
	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。				H30年度	内容	①つどいの広場事業を実施する既存団体に補助 ②地域子育て支援センター事業を子育てすこやかセンターにて実施するとともに、私立保育園等4団体に委託 ③つどいの広場を新規に2ヶ所開設。 ④つどいの広場一時預かりの質の向上補助の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	182.9	うち市負担分(百万円)	73.3	H31年度	拡充
														H32年度	拡充
														H33年度	拡充
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	◎ 市立幼稚園子育て支援事業													
	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。				H30年度	内容	①園舎・園庭を開放し未就園児の遊びを通して交流の場とする ②幼稚園は、月2回、子育て相談室を開設し、保護者が抱える子育ての悩み等に適切に対応する ③認定こども園では、子育て相談を基本とした子育て支援を毎週実施し、保護者が抱える子育ての悩みへの対応と同時に、未就園児が安心して遊べる場の提供を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
取組	2-2-2		子育て支援の輪づくり												
3	事業名	子育て支援ネットワーク事業													
	目的及び概要	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。				H30年度	内容	①公立保育所と連携し、市内を5ブロックに分けて、子育て支援団体連絡会を引き続き開催する。 ②kokoフェスティバルについて内容の見直しを行い、今後のあり方について検討を行う。 ③公立保育所が地域の多様な子育てニーズに、適切な支援を組み合わせ提供できるよう連携を深める。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.6	H31年度	縮小
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		2-2-3 ★ 地域の人材を活用した子育て支援													
4	事業名	◎ ファミリー・サポート・センター事業													
	目的 及び 概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。	H 30 年度	内容 ①ファミリーサポートセンター事業の実施 ②援助会員募集運用の見直し	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続	事業費 (百万円)		8.3	うち市負担分 (百万円)	2.7	H32 年度	継続
					H32 年度	継続					H33 年度	継続			
					H33 年度	継続					H34 年度	継続			
					方向性 (対前年度比)	継続									
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
5	事業名	子育て支援応援人材バンク事業													
	目的 及び 概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。	H 30 年度	内容 ①子育て支援総合センターの子育てサポーター派遣事業に、高齢者支援課と連携しシニアマイスターの方や、つどいの広場から地域におられる様々な特技・能力を持った方の登録を呼びかけ充実させる。 ②人材情報をホームページへ掲載	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続	事業費 (百万円)		0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
					H32 年度	継続					H33 年度	継続			
					H33 年度	継続					H34 年度	継続			
					方向性 (対前年度比)	継続									
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
施策の方向性	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★「確かな学力」の充実
	2	★「豊かな心」の醸成
	3	★「健やかな体」の育成
	4	学校支援体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-3-1		★「確かな学力」の充実												
1	事業名	◎ 学力向上事業													
	目的及び概要	第4次3か年計画茨木っ子グローイングアッププランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。学力向上の取組みを持続可能なものとするため、学習サポーター、業務サポーター等を配置する。				H30年度	内容	①学習サポーターの配置(12,265万円) ②業務サポーターの配置(2,534万円) ③業務改善サポートチームの派遣・研修(240万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	150.4	うち市負担分(百万円)	149.7	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	◎ 授業力向上事業													
	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。				H30年度	内容	①学びのシンポジウム分科会として中学校ブロック合同授業研究会の公開 ②学びのシンポジウム全体会として講演会を開催 ③指導主事が各校の授業研究会を支援する校内研支援事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	◎ 保幼小中連携事業													
	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小中連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。 【関連取組：2-1-3 幼児教育と保育の質と量の充実】				H30年度	内容	①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催(15万円) ②中学校ブロック連携支援教員の配置(1,818万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	18.3	うち市負担分(百万円)	18.3	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	支援教育事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①小中学校支援学級に介助員を配置(19,574万円) ②合理的配慮指導員の派遣(72万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続		196.4		185.1		継続
				H32 年度	継続						継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	196.4	うち市負担分 (百万円)	185.1	H34 年度	継続
5	事業名	外国人英語指導助手による外国語教育(公立保育所・幼稚園・小学校・中学校)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①就学前～小学校～中学校の系統的な英語教育を進める(9849万円) (保育所・幼稚園)英語で遊ぼうデイを年3回実施 (小学1～6年生)拡充版英語シャワーデイを実施 (小学1～4年生)授業充実のためのNET配置拡充 (小学5～6年生)授業充実のためのNET配置 (中学1～3年生)授業充実のためNET配置・英語シャワーデイの実施 小中学校の教員合同の推進担当者会を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続		98.4		98.4		継続
				H32 年度	継続						継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	98.4	うち市負担分 (百万円)	98.4	H34 年度	継続
6	事業名	学校図書館教育事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①市内全小中学校に開館業務、授業支援等を行う学校図書館支援員を配置し、司書教諭・学校図書館ボランティアと連携して学校図書館機能を充実(3,312万円) ②図書管理ソフト「りいぶる」や物流システムの活用促進(49万円) ③図書館を使った調べる学習コンクール(50万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続		34.1		34.1		継続
				H32 年度	継続						継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	34.1	うち市負担分 (百万円)	34.1	H34 年度	継続
7	事業名	◎ 特色ある学校づくり推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①学校規模に応じた交付金を交付(2,220万円) (15学級未満の学校に40万円、15以上20学級未満の学校に50万円、20学級以上の学校に60万円を交付)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続		22.0		22.0		継続
				H32 年度	継続						継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.0	うち市負担分 (百万円)	22.0	H34 年度	継続

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	相馬芳枝科学賞実施事業										
	目的 及び 概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。	H 30 年度	内容	①優れた自由研究を展示する。 ②優秀作品を表彰し、最優秀作品には相馬芳枝科学賞を授与する。 ③展示の際に実験ブースを設け、小・中学生や市民が科学に親しむ機会を設ける。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
取組	2-3-2	★「豊かな心」の醸成										
9	事業名	◎ 道徳教育・人権教育推進事業										
	目的 及び 概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育の充実する。また、児童生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。	H 30 年度	内容	①道徳教育研修の実施 ②教職員人権研修会の実施(30万円) ③管理職人権研修会の実施 ④いのちの教育の推進(70万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
10	事業名	◎ 生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)										
	目的 及び 概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。	H 30 年度	内容	①SCの配置(1,303万円) ②SSWの全中学校区配置とアドバイザーの配置(1,805万円) ③生徒サポーターの配置(955万円) ④生徒指導支援教員の配置(637万円) ⑤いじめ不登校シンポジウム開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	47.0	うち市負担分 (百万円)	47.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
11	事業名	虐待事象に係る関係機関との調整										
	目的 及び 概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。 虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。	H 30 年度	内容	①子育て支援センターとのケース会議の実施 ②子ども家庭センターとの学校訪問 ③要保護児童・生徒の定期的な情報収集・交流				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		

12	事業名	学校応援サポート事業										
	目的 及び 概要	H 30 年 度	内 容	①いじめ対策指導員の派遣(584万円) ②弁護士への相談(64万円) ③SSW・SCのスーパーバイザー(SV)の派遣・ケース会議の開催(52万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年 度	継続	事業費 (百万円)		7.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H32 年 度	継続
				H33 年 度	継続	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)		7.0	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
13	事業名	ゆめ実現支援(奨学金活用)事業										
	目的 及び 概要	H 30 年 度	内 容	①奨学金の冊子の作成(42万円) ②奨学金通信の発行 ③説明会の実施による奨学金制度の周知・個別相談の実施(283万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年 度	継続	事業費 (百万円)		3.2	うち市負担分 (百万円)	2.1	H32 年 度	継続
				H33 年 度	継続	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)		3.2	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	2-3-3		★「健やかな体」の育成									
14	事業名	◎ 学校給食事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	H 30 年 度	内 容	①15校で調理業務の民間委託 ②献立作成委員会、物資選定委員会の開催 ③食品衛生管理等の研修会開催 ④選択制の中学校給食実施 ⑤中学校給食について各方式の試算をコンサルに委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年 度	拡充	事業費 (百万円)		380.2	うち市負担分 (百万円)	380.2	H32 年 度	拡充
				H33 年 度	継続	方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)		380.2	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
15	事業名	学校保健事業										
	目的 及び 概要	H 30 年 度	内 容	①感染症、アレルギー等各種研修会の実施 ②学校管理下における災害発生時の給付金を支給 ③市が賠償責任を負う災害に対し、賠償補償保険金を支給 ④負傷児童等搬送事業 ⑤各学校で各種検診等を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H31 年 度	継続	事業費 (百万円)		0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年 度	継続
				H33 年 度	継続	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)		0.0	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

16	事業名	◎ 体力向上事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①立命館大学と連携した小学校の体力向上プログラム ②小中6年間スポーツテスト(345万円) ③茨木っ子運動の活用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H31 年度	継続
				H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H34 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
17	事業名	中学校部活動指導事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①外部指導者の派遣(1,512万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	15.1	うち市負担分 (百万円)	15.1	H31 年度	継続
				H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.1	うち市負担分 (百万円)	15.1	H34 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取 組	2-3-4	学校支援体制の充実									
18	事業名	不登校児童・生徒支援事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①ふれあいルームの開設 ②不登校相談の実施 ③不登校支援員の派遣(25万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31 年度	継続
				H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H34 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
19	事業名	教育相談指導事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①幼児・児童・生徒・保護者に対して面接相談・発 達相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・言語 教育相談の実施 ②小・中学校に対して巡回相談の実施 ③専門医等による特別教育相談の実施(31万円) ④教職員の相談窓口の設置 ⑤いじめホット電話相談啓発カード配布						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	2.4	うち市負担分 (百万円)	2.4	H31 年度	継続
				H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	2.4	うち市負担分 (百万円)	2.4	H34 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

20	事業名	教職員研修事業										
	目的 及び 概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。	H 30 年度	内容	①初任者研修、10年経験者研修の実施 ②すべての教職員を対象にさまざまな教育課題をテーマとした研修の実施(157万円) ③経験の少ない教職員に対する指導、支援のために授業力向上指導員を派遣						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
										H34 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	校務支援システム拡充事業										
	目的 及び 概要	校務の効率化のため、現行の校務支援システムの機能を拡充する。指導要録や出席簿等の帳票作成を一元化することにより、教職員の事務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保を図る。	H 30 年度	内容	①現行校務支援システム借上げ (使用料 12ヵ月 82万円/月) ②拡充システム専用サーバ借上げ (使用料 9月～3月 179万円/月)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	22.4	うち市負担分 (百万円)	22.4	H31 年度	拡充
											H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
										H34 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	教職員健康管理事業										
	目的 及び 概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断(視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等)を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。	H 30 年度	内容	①教職員の健康診断 ②勤務時間の適正な把握を行う。 ③被服貸与						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.9	うち市負担分 (百万円)	11.9	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
										H34 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	教職員課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
施策の方向性	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	学校施設の計画的な整備・充実
	2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実									
1	事業名	小学校営繕事業									
	目的 及び 概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。	H 30 年度	内容 ①大規模改造事業 ②特別教室エアコン設置事業 ③エレベーター設置事業 ④便所改修事業	事業の方向性の見込み (対前年度比)						
					H31 年度	継続					
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	850.3	うち市負担分 (百万円)	765.9	H34 年度	継続				
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
2	事業名	中学校営繕事業									
	目的 及び 概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る	H 30 年度	内容 ①エレベーター設置事業 ②大規模改造事業 ③便所改修事業	事業の方向性の見込み (対前年度比)						
					H31 年度	継続					
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	142.4	うち市負担分 (百万円)	119.5	H34 年度	継続				
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
取組	2-4-2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進									
3	事業名	◎ 学童保育運営事業									
	目的 及び 概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。	H 30 年度	内容 ①開室時間延長実施 ②分割運営実施(30保育室66クラス 人件費等歳出72,487万円、利用料等歳入50,653万円) ③利用料に関する審議会の結果を踏まえた運用開始予定 ④高学年の放課後の居場所等について他課と検討 ⑤他校区の学童保育室の利用、普通教室の必要時間のみの借用等について教委と検討	事業の方向性の見込み (対前年度比)						
					H31 年度	継続					
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	724.9	うち市負担分 (百万円)	218.3	H34 年度	継続				
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 放課後子ども教室推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①各校区放課後子ども教室実行委員会への事業委託 ②各ブロック代表者による研究会、各校区代表者連絡会、スタッフ研修会等 ③市内にある各大学と連携を図り、学生ボランティアを募集 ④市内企業による、小学生向けプログラムの提供 ⑤10周年記録集作成						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H31年度	継続						
				H32年度	継続						
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	50.7	うち市負担分(百万円)	47.0	H33年度	継続	H34年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	◎ 児童・生徒の安全対策事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①子ども安全見守り隊交付金の交付 ②子どもが暴力から身を守るワークを全小学校で実施 ③防犯ブザーの配付						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H31年度	継続						
				H32年度	継続						
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.1	うち市負担分(百万円)	5.1	H33年度	継続	H34年度	継続		
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	家庭教育支援事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①家庭教育セミナーの開催 ②保護者のための講座の開催 ③親学習支援者フォローアップ研修の開催 ④親まなびおでかけ講座の開催 ⑤家庭教育学級の委託開設 ⑥家庭教育学級指導者研修会の開催						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H31年度	継続						
				H32年度	継続						
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.7	うち市負担分(百万円)	2.1	H33年度	継続	H34年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	◎ 放課後児童健全育成費補助事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助(対象5団体)(2,592万円) ②放課後児童健全育成事業届出団体以外の児童預かりに係る補助事業検討 ③事業評価実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				H31年度	拡充						
				H32年度	継続						
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	25.9	うち市負担分(百万円)	8.6	H33年度	継続	H34年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名 学童保育室整備事業									
	目的 及び 概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図る。	H 30 年 度	内 容 ①中条学童保育室の建築(14,807万円) ②春日→畑田学童保育室の移築(730万円) ③次年度クラス増に向けた教室改修(5クラス75万円) ④次年度クラス増に向けた備品等(5クラス500万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続		
					H32年度	継続				
					H33年度	継続				
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	162.8	うち市負担分(百万円)	44.1	H34年度	継続			
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ハード		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する
施策の方向性	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 青少年健全育成の推進
	2	青少年の体験活動の充実
	3	若者の自立支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-5-1	★ 青少年健全育成の推進																			
1	事業名	◎ 青少年健全育成事業																			
	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。						H30年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)									
										①青少年健全育成事業補助等による団体の活動支援 ②青少年問題協議会の開催 ③青少年健全育成運動重点目標等の啓発		H31年度 継続									
												H32年度 継続									
												H33年度 継続									
								方向性(対前年度比)		拡充		事業費(百万円)		10.5		うち市負担分(百万円)		10.5		H34年度 継続	
担当課	部名	教育総務部		課名		社会教育振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト							
取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実																			
2	事業名	子ども・若者居場所・体験事業																			
	目的及び概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。 【関連取組:2-5-3 若者の自立支援】						H30年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)									
										①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成30年7月から市内4か所にユースプラザを開設		H31年度 継続									
												H32年度 継続									
												H33年度 継続									
								方向性(対前年度比)		継続		事業費(百万円)		37.6		うち市負担分(百万円)		33.6		H34年度 継続	
担当課	部名	こども育成部		課名		こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト							
3	事業名	上中条青少年センター運営事業																			
	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。						H30年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)									
										①子どもセミナー等体験活動の機会の提供 ②ふれあいコンサート・観劇会等交流事業の実施 ③ミキシング講習会等実技講習会の実施 ④青少年が主体となる異年齢交流イベントの実施 ⑤学習室・貸館業務の実施		H31年度 継続									
												H32年度 継続									
												H33年度 継続									
								方向性(対前年度比)		継続		事業費(百万円)		24.6		うち市負担分(百万円)		21.1		H34年度 継続	
担当課	部名	教育総務部		課名		社会教育振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	青少年野外活動センター運営事業										
	目的 及び 概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、開設40周年(平成27年度)を期に、施設の周知や主催事業の充実を図る。	H 30 年度	内容	①利用者の受入 ②主催事業の実施 ③キャンプカウンセラーの育成 ④施設の管理及び維持補修						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	63.1	うち市負担分 (百万円)	61.2	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
5	事業名	青少年活動・育成事業										
	目的 及び 概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。	H 30 年度	内容	①キックベースボール講習会の実施 ②百人一首カルタ研修会の実施 ③こども会親善スポーツ中央大会の実施 ④こども会親善百人一首カルタ競技大会の実施 ⑤こども会活動支援者の募集 ⑥大阪府こども会安全共済会加入補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
取組	2-5-3	若者の自立支援										
6	事業名	子ども・若者自立サポート事業										
	目的 及び 概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談支援を行う。 市民税非課税世帯・生活保護世帯等のひきこもり等の子ども・若者及びその保護者には、センターを無料で利用できるよう利用券を交付する。 また、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者に対し、各々の専門性を有する支援機関が必要に応じて連携し包括的に支援することで、早期困難解消を目指す。	H 30 年度	内容	①子ども・若者自立支援センター業務委託 ②子ども・若者自立支援センター利用助成 ③子ども・若者支援地域協議会の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.1	うち市負担分 (百万円)	5.2	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
7	事業名	【再掲】子ども・若者居場所・体験事業										
	目的 及び 概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。 また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。 【関連取組:2-5-2 青少年の体験活動の充実】	H 30 年度	内容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成30年7月から市内4か所にユースプラザを開設						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(37.6)	うち市負担分 (百万円)	(33.6)	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実						
E1	事業名	青少年野外活動センター維持補修事業(H29年度事業完了)						
	目的及び概要	利用者に安全・安心な施設環境を提供するため、老朽化の著しい施設の維持・補修を行った。						
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般	事業区分	ハード

【 まちの将来像3 】

みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
施策の方向性	本市の生涯学習に関する取組の基本となる計画を策定するとともに、市民、行政、教育機関などの連携により、社会的な課題や市民ニーズに対応した多様な学習の場や機会、情報などを提供し、市民の主体的な生涯学習活動を促します。社会教育については、学校教育との連携を図りながら、これからの時代に求められる成人教育や、公民館活動の推進、図書館の機能の充実を図ります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生涯学習推進体制の整備
	2	生涯学習についての普及啓発の推進
	3	成人教育の推進
	4	公民館活動の推進
	5	図書館サービスの充実
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備										
1	事業名	生涯学習センターきらめき講座等実施事業										
	目的 及び 概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。	H 30 年 度	内 容	①きらめき、ジュニア、ボランティア講師による講座の実施 ②ホール事業の実施 ③市内大学等連携講座の実施 ④おおさかふみんネット広域講座の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	69.3	うち市負担分 (百万円)	32.5	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	生涯学習参画事業										
	目的 及び 概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【関連取組:3-1-2 生涯学習についての普及啓発の推進】	H 30 年 度	内 容	①ボランティア講師による講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者公募 ③きらめきフェスタの実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	生涯学習推進事業										
	目的 及び 概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。	H 30 年 度	内 容	(臨)①(仮称)生涯学習推進計画の策定に向けた市民意識調査の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	4.7	うち市負担分 (百万円)	4.7	H31 年度	臨時 拡充
											H32 年度	臨時 拡充
											H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	天文観覧室運営事業										
	目的 及び 概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。	H 30 年度	内容	①市立小・中学校、広報誌、市ホームページでの啓発 ②プラネタリウム投影や市民天体観望会等の実施 ③オリジナル番組の投影						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.3	うち市負担分 (百万円)	8.7	H31 年度	継続
					H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進										
5	事業名	【再掲】生涯学習参画事業										
	目的 及び 概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【関連取組:3-1-1 生涯学習推進体制の整備】	H 30 年度	内容	①ボランティア講師による講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者公募 ③きらめきフェスタの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.3)	うち市負担分 (百万円)	(0.3)	H31 年度	継続
					H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	生涯学習センター情報提供等実施事業										
	目的 及び 概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。	H 30 年度	内容	①生涯学習事業を集約した情報誌の発行 ②出前講座の実施 ③広報誌・市ホームページでの啓発 ④生涯学習関連の窓口相談 ⑤ホームページのリニューアルを検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.5	H31 年度	臨時 拡充
					H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	3-1-3	成人教育の推進										
7	事業名	社会教育事業										
	目的 及び 概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。	H 30 年度	内容	①民謡踊り講習会の開催 ②識字・日本語教室の開講 ③青年による人権啓発事業の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.1	うち市負担分 (百万円)	3.1	H31 年度	継続
					H32 年度	継続	H33 年度	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	社会教育関係団体育成事業										
	目的 及び 概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。	H 30 年度	内容	①社会教育関係団体等リーダー研修会の開催 ②団体が行う事業への後援 ③後援事業チラシ等の庁内設置 ④茨木のこどもを守る運動への支援						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H34 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	【再掲】家庭教育支援事業										
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。 【関連取組:2-4-2 学校・家庭・地域の連携の推進】	H 30 年度	内容	①家庭教育セミナーの開催 ②保護者のための講座の開催 ③親学習支援者フォローアップ研修の開催 ④親まなびおでかけ講座の開催 ⑤家庭教育学級の委託開設 ⑥家庭教育学級指導者研修会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	(2.7)	うち市負担分 (百万円)	(2.1)	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(2.7)	うち市負担分 (百万円)	(2.1)	H34 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	3-1-4	公民館活動の推進										
10	事業名	小学校区公民館講座等実施事業										
	目的 及び 概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主體的な学習活動を支援する。 現代的課題・地域課題の解決に向けて、地域の状況に合わせた取り組みを進める。	H 30 年度	内容	①公民館講座の開催 ②講習会の開催 ③生活教育講座の開催 ④講演会の開催 ⑤現代的課題・地域課題の解決に向けた講習会等の検討、実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	15.9	うち市負担分 (百万円)	8.6	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.9	うち市負担分 (百万円)	8.6	H34 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	中央公民館講座実施事業										
	目的 及び 概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級を実施するとともに、中央公民館としての役割を明確にし、現代的課題・地域課題の解決に向けた事業推進について、研修等各公民館で必要な事業を実施する。	H 30 年度	内容	①日本語読み書き学級の実施 ②中央公民館としての役割を明確にし、現代的課題・地域課題の解決に向けた事業推進について、各課の取り組みや他市事例について情報提供する。また、各公民館と意見交換を行うなど情報共有に努めるとともに、必要な研修等実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H32 年度	継続
					H33 年度	継続	H34 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H34 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	公民館区事業補助事業										
	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。		H30年度	内容	①ふるさとまつり、文化展(祭)、地域レクリエーション、館報発行事業に対して補助金を交付 ②地域活動にとってより活用しやすいものとするため、地域行事開催等事業補助へ移行を進める。		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.3	うち市負担分(百万円)	7.3	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名	公民館エレベーター設置等事業										
	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするために、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。なお、エレベーター設置に合わせ、施設の長寿命化、効率的な工事実施の観点から外壁改修工事、屋上防水工事を施工する。		H30年度	内容	①外壁改修・屋上防水工事の実施(1館)		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	22.2	うち市負担分(百万円)	22.2	H31年度	拡充
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
14	事業名	小学校区公民館維持補修事業										
	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。		H30年度	内容	①各公民館施設及び設備の維持、補修、更新の実施 ②空調設備改修の実施 ③屋上防水の実施		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	50.9	うち市負担分(百万円)	50.9	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実									
15	事業名	資料情報収集提供事業										
	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス(調べもの支援)などで、利用者に必要な資料を結びつける。		H30年度	内容	①資料・情報を広く収集し、適正に管理保存し、利用者提供する ②読書案内やレファレンスサービスにより、利用者が必要な資料・情報をつなげる ③音訳・点訳・対面朗読・郵送サービス等、様々な形で資料・情報提供を行う ④広告収入により財源を確保する ⑤電子書籍など新たな形態の資料の提供について研究する ⑥高齢者等の来館困難な利用者への資料提供方法を研究する		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	163.4	うち市負担分(百万円)	163.2	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	読書推進事業										
	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。		H30年度	内容	①第2次茨木市子ども読書活動推進計画に沿った取組を実施する ②図書館・学校等ではおはなし会を実施する ③図書館見学や職場体験の受け入れを行う ④特集コーナー等の充実を図り、読書活動を推進する ⑤高齢者施設や図書館で朗読会を実施する (70)⑥元茨木川緑地を活用して本を介したイベントを行う			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	35.9	うち市負担分(百万円)	32.1	H31年度	拡充
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
17	事業名	図書館利用促進事業										
	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。		H30年度	内容	①ボランティアとの協働により、さまざまな行事を行う(人形劇・工作等行事、ライブラリフェスティバル、移動図書館を活用したイベントなど) ②図書館職員による図書館の使い方講座などを実施する ③図書館サービス網の整備及び拠点の充実について検討する (70)④子ども向けの演劇の上演を行う			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	26.7	うち市負担分(百万円)	26.7	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
18	事業名	図書館ICT事業										
	目的及び概要	ICタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。		H30年度	内容	①図書館システムの維持・運用 ②図書館サービスにおけるICTの利活用について情報収集を図り、研究する ③図書館システム更新に向け、次期システムの概要検討を行う			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	73.2	うち市負担分(百万円)	73.2	H31年度	継続
											H32年度	拡充
											H33年度	継続
											H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
施策の方向性	スポーツ関係団体等と連携し、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等を開催するとともに、各自の興味や年齢、体力、技能等に応じて、誰もが気軽に生涯スポーツに親しむことができる環境を整えます。また、本市のスポーツ推進に関する取組の基本となる計画を策定します。 地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークを構築します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	多様な生涯スポーツ活動の推進
	2	スポーツ関係団体や指導者の育成
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進										
1	事業名	生涯スポーツ推進事業										
	目的 及び 概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。	H 30 年 度	内 容 (70)①競技大会等イベントの追加(市制70周年記念ウォーキング大会、ホッケー交流大会の実施) ②用具の貸し出し ③スポーツ教室・講習会の実施 ④スポーツに関する情報の発信	事業の方向性の見込み(対前年度比)							
					H31年度	継続						
					H32年度	継続						
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	27.0	うち市負担分(百万円)	25.8	H33年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	スポーツ施設管理運営事業										
	目的 及び 概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。	H 30 年 度	内 容 ①体育館・プール・忍頂寺スポーツ公園及びグラウンド、テニスコートの利用等の管理	事業の方向性の見込み(対前年度比)							
					H31年度	継続						
					H32年度	継続						
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	488.7	うち市負担分(百万円)	335.6	H33年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	運動広場等営繕事業										
	目的 及び 概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設の附帯設備を整備する。福井市民体育館の敷地内に、運動広場等利用者用の多目的トイレを新設する。島3号公園グラウンドに、本部新設の設計を行う。	H 30 年 度	内 容 ①多目的トイレの新設工事(福井運動広場) ②本部新設設計委託の実施(島3号公園グラウンド)	事業の方向性の見込み(対前年度比)							
					H31年度	継続						
					H32年度	継続						
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	13.0	うち市負担分(百万円)	1.8	H33年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成													
4	事業名	スポーツ団体・指導者育成事業													
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える指導者等の人材の育成を行うとともに、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。				H30年度	内容	①指導者講習会・研修会の実施 ②推進委員活動の支援 ③スポーツ指導者登録・紹介制度の制定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	10.5	うち市負担分 (百万円)	10.5	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	スポーツ推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの"楽しい"が見つかる文化のまち
施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
施策の方向性	文化振興ビジョンに基づき、市民の主体的な文化活動や交流を支援するとともに、子どもたちへの多様なアプローチを進めるなど、新しい担い手の発掘と育成を図ります。また、歴史遺産の保存と活用を推進し、拠点施設の機能充実を図り、市民の郷土愛を育むことで、歴史文化遺産を発展的に継承します	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による文化のまちづくり
	2	★ 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
	3	★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
	4	★ 歴史遺産の保存・継承
	5	郷土への愛着心とブランド形成
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり											
1	事業名	文化芸術振興補助事業											
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組を行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H30年度	内容 ①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	【再掲】文化振興事業											
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H30年度	内容 ①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生に加えて就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討 ⑥市制施行70周年記念事業としてオリジナル記念切手シートを作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(111.9)	うち市負担分(百万円)	(111.1)	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業											
	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H30年度	内容 ①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3.4)	うち市負担分(百万円)	(3.4)	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】市立ギャラリー運営事業											
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①ギャラリーの運営及び企画展の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				H31 年度	継続		事業費 (百万円)		(5.9)	うち市負担分 (百万円)	(2.2)	H31 年度	継続
				H32 年度	継続		事業費 (百万円)		(5.9)	うち市負担分 (百万円)	(2.2)	H32 年度	継続
H33 年度		継続		事業費 (百万円)		(5.9)	うち市負担分 (百万円)	(2.2)	H33 年度	継続			
H34 年度		継続		事業費 (百万円)		(5.9)	うち市負担分 (百万円)	(2.2)	H34 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
5	事業名	【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業											
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①アートプロジェクトの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				H31 年度	継続		事業費 (百万円)		(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H31 年度	継続
				H32 年度	継続		事業費 (百万円)		(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H32 年度	継続
H33 年度		継続		事業費 (百万円)		(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H33 年度	継続			
H34 年度		継続		事業費 (百万円)		(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H34 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取組	3-3-2	★文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり											
6	事業名	◎【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)											
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①基本計画策定・PPP手法導入可能性調査 ②実施方針作成 ③育てる広場実現への取組(ワークショップ、社会実験の実施)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				H31 年度	臨時 拡充		事業費 (百万円)		(33.5)	うち市負担分 (百万円)	(21.7)	H31 年度	臨時 拡充
				H32 年度	継続		事業費 (百万円)		(33.5)	うち市負担分 (百万円)	(21.7)	H32 年度	継続
H33 年度		継続		事業費 (百万円)		(33.5)	うち市負担分 (百万円)	(21.7)	H33 年度	継続			
H34 年度		継続		事業費 (百万円)		(33.5)	うち市負担分 (百万円)	(21.7)	H34 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部		課名	市民会館跡地活用推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
7	事業名	◎【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ハード)											
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①元市民会館・福祉文化会館・人工台地解体設計 (48.6百万円) ②元市民会館・人工台地解体工事						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				H31 年度	継続		事業費 (百万円)		(48.6)	うち市負担分 (百万円)	(48.6)	H31 年度	継続
				H32 年度	拡充		事業費 (百万円)		(48.6)	うち市負担分 (百万円)	(48.6)	H32 年度	拡充
H33 年度		継続		事業費 (百万円)		(48.6)	うち市負担分 (百万円)	(48.6)	H33 年度	継続			
H34 年度		臨時 拡充		事業費 (百万円)		(48.6)	うち市負担分 (百万円)	(48.6)	H34 年度	臨時 拡充			
担当課	部名	企画財政部		課名	市民会館跡地活用推進課		会計区分	一般		事業区分	ハード		

8	事業名	市立ギャラリー運営事業												
	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】				H30年度	内容 ①ギャラリーの運営及び企画展の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.9	うち市負担分(百万円)	2.2	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	◎ まちなかアートツアー												
	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。				H30年度	内容 ①市内のアートマップを活用し、市内の芸術作品を巡って鑑賞する「まちなかアートツアー」を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名	【再掲】文化振興事業												
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H30年度	内容 ①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生に加えて就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討 ⑥市制施行70周年記念事業としてオリジナル記念切手シートを作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(111.9)	うち市負担分(百万円)	(111.1)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	-
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
11	事業名	【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業												
	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H30年度	内容 ①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3.4)	うち市負担分(百万円)	(3.4)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

12	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業												
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H30年度	内容 ①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.8)	うち市負担分(百万円)	(0.8)	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
												H34年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名	◎【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業												
	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H30年度	内容 ①アートプロジェクトの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3)	うち市負担分(百万円)	(3)	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
												H34年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
14	事業名	富士正晴記念館事業												
	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会(年1回)を実施する。				H30年度	内容 ①富士正晴氏に関する資料の収集・整理保存 ②富士正晴の絵はがき販売 ③ミュージアムネットワークへの参加、川端康成文学館との連携による記念館の周知 ④講演会の開催 ⑤企画展の開催 ⑥未刊行の資料等の発行 ⑦資料目録のホームページでの公開				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.2	うち市負担分(百万円)	2.1	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
												H34年度	継続	
	担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
15	事業名	福祉文化会館・市民総合センター運営事業												
	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。 文化芸術施設の建設等については、引き続き検討する。				H30年度	内容 ①2館の維持管理及び指定管理 ②財団のあり方検討 ③福祉文化会館閉館に向けた検討 ④新文化施設の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	258.7	うち市負担分(百万円)	238.2	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
												H34年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	3-3-3 ★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成														
16	事業名	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業													
	目的 及び 概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】				H 30 年度	内容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
17	事業名	◎ 文化振興事業													
	目的 及び 概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H 30 年度	内容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生に加えて就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討 ⑥市制施行70周年記念事業としてオリジナル記念切手シートを作成				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	111.9	うち市負担分 (百万円)	111.1	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
18	事業名	◎ 【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業													
	目的 及び 概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H 30 年度	内容	①アートプロジェクトの実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
19	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業													
	目的 及び 概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H 30 年度	内容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(0.8)	うち市負担分 (百万円)	(0.8)	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

20	事業名	川端康成文学館運営事業												
	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H30年度	内容	①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催 ②川端康成青春文学賞の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続
							方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	32.9	うち市負担分(百万円)	32.2	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取組		3-3-4 ★ 歴史遺産の保存・継承												
21	事業名	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業												
	目的及び概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】				H30年度	内容	①埋蔵文化財確認調査 194万円 ②科学分析 18万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	-
							方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	2.2	うち市負担分(百万円)	1.1	H32年度	-
													H33年度	-
													H34年度	-
	担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
22	事業名	◎ キリシタン遺物史料館展示充実事業												
	目的及び概要	世界的にも貴重なキリシタン遺物のほとんどが個人所蔵である現状を鑑み、保存と公開の調和を図るため、高精度複製品製作を進めるとともに、その成果も含めた企画展の充実に取り組み、本市に残された歴史的資産のPRに努める。				H30年度	内容	①キリシタン遺物複製品製作(1点)199万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H32年度	完了
													H33年度	-
													H34年度	-
	担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
23	事業名	歴史的建造物等保存活用推進事業(神社・寺院など)												
	目的及び概要	歴史的建造物の代表的なものとして神社(81社うち式内社11社)や寺院(105寺)が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを実行できるよう調査・啓発を行う。				H30年度	内容	①(臨)歴史的建造物総合調査 10万円 ②(臨)原稿依頼 162万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	完了
							方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H32年度	-
													H33年度	-
													H34年度	-
	担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

24	事業名	文化財保護啓発事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①各種展示(テーマ展・企画展・コーナー展)の充実 ②文化財説明案内板設置 ③文化財専門研修 ④竜王山に関する調査・研究 ⑤市史収集資料の整理・活用(市史収集資料保存活用事業より一部移管)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	7.3	うち市負担分 (百万円)	7.3	H32 年度	継続
				H33 年度	継続	方向性 (対前年度比)	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
25	事業名	史跡郡山宿本陣管理事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①郡山宿本陣運営及び施設維持管理 619万円 ②保存管理のあり方の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	6.2	うち市負担分 (百万円)	6.2	H32 年度	継続
				H33 年度	継続	方向性 (対前年度比)	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
26	事業名	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①市内遺跡出土遺物整理業務委託(市内遺跡調査内業整理事業より一部移管) 1916万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	19.2	うち市負担分 (百万円)	19.2	H32 年度	継続
				H33 年度	継続	方向性 (対前年度比)	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成									
27	事業名	芸術を活用したまちづくり推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①アートプロジェクトの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H32 年度	継続
				H33 年度	継続	方向性 (対前年度比)	継続	H34 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

28	事業名 【再掲】川端康成文学館運営事業									
	目的 及び 概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】	H 30 年度	内容	①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催 ②川端康成青春文学賞の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)
方向性 (対前年度比)					臨時 拡充	事業費 (百万円)	(32.9)	うち市負担分 (百万円)	(32.2)	H31 年度
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
29	事業名 【再掲】文化振興事業									
	目的 及び 概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】	H 30 年度	内容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④小学生に加えて就学前親子対象イベントの実施 ⑤財団のあり方検討 ⑥市制施行70周年記念事業としてオリジナル記念切手シートを作成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)
方向性 (対前年度比)					拡充	事業費 (百万円)	(111.9)	うち市負担分 (百万円)	(111.1)	H31 年度
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
30	事業名 【再掲】文化芸術振興補助事業									
	目的 及び 概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】	H 30 年度	内容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)
方向性 (対前年度比)					拡充	事業費 (百万円)	(0.8)	うち市負担分 (百万円)	(0.8)	H31 年度
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる
施策の方向性	茨木市の自然、歴史、文化、地域で生み出される特産品など豊富で魅力的な観光資源を最大限に活用し、市内外の人が訪れて「楽しい」と思ってもらえるよう、観光資源をつなぐ取組を推進します。さらに、観光協会と連携し、幅広い年代に応じた効果的な情報発信を行い、わがまちに誇りを持てる、観光をいかしたまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進
	2	観光情報の発信を強化
	3	★ 官民協働で観光事業を推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-4-1		★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進										
1	事業名	◎ 観光あるき事業											
	目的及び概要	阪急京都線沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急京都線沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。				H30年度	内容 ①パンフレット作成等によるPR事業、ウォーキングイベント事業、沿線でのイベント等を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	◎ 大阪ミュージアム関係事業											
	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。				H30年度	内容 ①各課から事業提案を募集				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	3-4-2		観光情報の発信を強化										
3	事業名	【再掲】観光推進事業											
	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】				H30年度	内容 ①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付 ③観光協会をはじめとした関連団体との連携				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(9.8)	うち市負担分(百万円)	(9.8)	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】地域魅力アップイベント創出育成事業										
	目的 及び 概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】	H 30 年度	内容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.5)	うち市負担分(百万円)	(2.5)	H31年度	継続
									H32年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続		
取組	3-4-3	★ 官民協働で観光事業を推進										
5	事業名	◎ 観光推進事業										
	目的 及び 概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 30 年度	内容	①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付 ③観光協会をはじめとした関連団体との連携				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.8	うち市負担分(百万円)	9.8	H31年度	継続
									H32年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続		
6	事業名	茨木フェスティバル事業										
	目的 及び 概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。	H 30 年度	内容	①(70)南北グラウンド等でのイベントなどを、7月下旬の土・日曜日に開催する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	11.0	うち市負担分(百万円)	11.0	H31年度	継続
									H32年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続		
7	事業名	いばらき光の回廊事業										
	目的 及び 概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。	H 30 年度	内容	①資源活用・地域経済活性化実態調査の結果を踏まえて内容を検討し、イルミネーションや関連イベントを実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	21.0	うち市負担分(百万円)	21.0	H31年度	継続
									H32年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続		

8	事業名	地域魅力アップイベント創出育成事業										
	目的 及び 概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、 観光客の誘致及び市の知名度向上に資する イベントを実施する事業に対し、経費の一部 を補助する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 30 年度	内容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の 意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に 対し補助金を交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	2.5	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
										H34 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	資源活用・地域経済活性化実態調査事業										
	目的 及び 概要	地域経済の活性化へ繋げる「茨木らしい観光 施策」について検討するため、「資源活用・地 域経済活性化実態調査」を実施する。	H 30 年度	内容	①平成28・29年度に実施した調査結果を踏まえ、 本市の観光施策の方向性を検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	-
											H32 年度	-
								H33 年度	-			
										H34 年度	-	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる
施策の方向性	国内外の姉妹都市を中心とした市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深めるとともに、さまざまな分野での文化活動の交流を図ります。さらに、市民の異文化理解活動を支援し、国籍を超えた多彩な交流を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	都市間交流の促進
	2	地域国際化を推進するための環境整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-5-1	都市間交流の促進													
1	事業名	姉妹都市等との交流事業													
	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。				H30年度	内容	①海外や国内の各姉妹都市等との人的交流(マラソン、キャンプ交流等)やその他の交流(絵画・書の交換等)の実施 ②国内姉妹都市への宿泊費用補助制度の実施 ③茨木フェスティバル・農業祭での姉妹都市ブースの受け入れ ④(臨)小豆島町との姉妹都市提携30周年・竹田市との歴史文化姉妹都市提携5周年事業として交流事業を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	9.8	うち市負担分(百万円)	9.8	H31年度	継続
														H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	茨木市国際親善都市協会補助事業													
	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-2 地域国際化を推進するための環境整備】				H30年度	内容	①姉妹都市等への市民訪問団等の派遣・受入や、在住外国人への日本語教室、在住外国人と市民との交流イベント等を実施する茨木市国際親善都市協会への補助 ②(臨)小豆島町との姉妹都市提携30周年・竹田市との歴史文化姉妹都市提携5周年を記念した交流事業を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H31年度	継続
														H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備													
3	事業名	【再掲】茨木市国際親善都市協会補助事業													
	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-1 都市間交流の促進】				H30年度	内容	①姉妹都市等への市民訪問団等の派遣・受入や、在住外国人への日本語教室、在住外国人と市民との交流イベント等を実施する茨木市国際親善都市協会への補助 ②(臨)小豆島町との姉妹都市提携30周年・竹田市との歴史文化姉妹都市提携5周年を記念した交流事業を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.8)	うち市負担分(百万円)	(1.8)	H31年度	継続
														H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 地域国際化推進事業												
	目的 及び 概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、英語対応可能な職員の配置などを行い、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。			H 30 年 度	内 容	①外国籍住民へのアンケート結果を元に、多様な文化・国籍の人が生活しやすい環境づくりのための施策を進める					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H31 年 度	継続
												H32 年 度	継続
												H33 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H34 年 度	継続						
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化														
1	事業名	一時避難地防災機能強化事業														
	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み)また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。				H30年度	内容	①【整備】耳原公園、桑田公園、あさぎ里山公園(6,900万円) ②【設計】若園公園、郡山公園、松沢池公園(650万円) ③前年度整備済公園の資機材購入(保管庫、パーテーション、便器、救護所用シート等)(272万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	78.2	うち市負担分(百万円)	58.1	H31年度	継続	H32年度	完了	H33年度	-	H34年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード							
2	事業名	◎ 自主防災組織運営育成事業														
	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】				H30年度	内容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 248万円) ④活動補助 上限20万円:30団体(420万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)85.3万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.6	うち市負担分(百万円)	7.6	H31年度	拡充	H32年度	拡充	H33年度	縮小	H34年度	縮小
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	地域防災計画等修正事業														
	目的及び概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。				H30年度	内容	①地域防災計画修正(620万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	6.2	うち市負担分(百万円)	6.2	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	災害用備蓄品増強更新業務									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①同左及び(臨)衛生用品更新11か所(オムツ、生理用品)(1,859万円) ②備蓄拠点管理(28万円)※1か所 ③同左(246万円) ④備蓄拠点毛布洗浄(150万円)※1か所×1,000枚×1,500円/1か所 ⑤ポータブルトイレ設置(428万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	27.1	うち市負担分(百万円)	27.1	H31年度	縮小
										H32年度	縮小
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続	
									H34年度	継続	
5	事業名	◎ 防災情報システム等保守業務									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①防災気象情報等提供保守管理(130万円) ②防災情報WEBページ保守管理(71万円) ③防災情報システム保守管理(128万円) ④いばなびマップ保守管理(148万円) ⑤防災行政無線の保守管理(624万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	11.0	うち市負担分(百万円)	11.0	H31年度	継続
										H32年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続	
									H34年度	継続	
6	事業名	全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の導入事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の導入(489万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	新規完了	事業費(百万円)	4.9	うち市負担分(百万円)	4.9	H31年度	-
										H32年度	-
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	-	
									H34年度	-	
7	事業名	SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)活用促進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①緊急時におけるSNSの活用等について検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
										H32年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続	
									H34年度	継続	

8	事業名	◎ 防災コミュニティ醸成促進事業											
	目的及び概要	<p>発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、地域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、組織化しているところは活動の活性化を図る。また、自主防災組織への女性の参画を促進する。さらには、関係団体と連携し、関係団体等の活動を通じて、防災意識の高揚を図れるよう、協働した取り組みを行なう。</p>				H30年度	<p>内容 ①関係団体との連携事業の実施</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	指定避難所運営体制強化事業											
	目的及び概要	<p>大規模災害時の避難所において発生する、避難者の健康管理、生活環境やプライバシーの確保、男女のニーズの違いや災害時要配慮者のための対策など様々な課題に円滑に対応するため、各避難所の開設や避難者の受入手順、物資保管や更衣室など各スペースの配置、備蓄品等を詳細に定めたマニュアルを、自主防災組織等の地域との協働により作成する。</p>				H30年度	<p>内容 ①H29年度のひな型を元に、10か所の避難所運営マニュアルを作成。 ②避難所運営マニュアル作成謝礼(92万円)</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	災害種別避難誘導標識再整備事業											
	目的及び概要	<p>日本工業規格において、「災害種別一般図記号」及び「災害種別避難誘導標識システム」が制定・改正されたことにより再整備を実施する。改正された案内用図記号を標識に表示することにより、地域住民のみならず、外国人にも安全な場所へ素早く避難誘導することが可能となる。また、全国統一的に運用される災害種別記号を表示することにより、その避難所がどの災害に対応しているか一目で判断出来る。</p>				H30年度	<p>内容 ①指定避難所誘導標識の標識板をJIS規格のピクトグラム仕様に変更する。(100枚) ※特別交付税措置支援対象</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.9	うち市負担分(百万円)	7.9	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	完了
												H34年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
11	事業名	避難行動要支援者データ共有化事業											
	目的及び概要	<p>高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。</p>				H30年度	<p>内容 ①提供名簿の活用について、関係機関と協議・調整 ②安否確認システムの保守管理</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

12	事業名	災害時庁舎機能維持事業										
	目的 及び 概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]	H 30 年度	内容	平成25年度備蓄の職員用非常食の更新 (1,700人分)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続						
					H32 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.8	うち市負担分 (百万円)	3.8	H33 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名	ため池防災減災事業										
	目的 及び 概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震などの自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。	H 30 年度	内容	①ハザードマップの作成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	完了						
					H32 年度	-						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	32.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	-					
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業										
	目的 及び 概要	土砂災害から人命と財産を守るために、山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供している。	H 30 年度	内容	①施設保守点検 ②土砂災害に関する情報を住民及び関係機関と共有						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続						
					H32 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H33 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名	地籍調査事業										
	目的 及び 概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業(一筆地調査)を実施している。中心市街地であるJR茨木市駅周辺の西駅前町から着手しており、順次拡大していく。	H 30 年度	内容	①中心市街地において地籍調査事業(一筆地調査)を実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続						
					H32 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.7	うち市負担分 (百万円)	2.1	H33 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

16	事業名	擁壁・法面等点検事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①擁壁・法面等について二次点検を実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	3.7	H31 年度	-
				H32 年度	-						
H33 年度	-										
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
17	事業名	◎ 統合型GIS基図修正事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①H33年度～H35年度に実施予定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
				H32 年度	継続						
H33 年度	臨時 拡充										
H34 年度	臨時 拡充										
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
18	事業名	無電柱化路線管理台帳整備事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①台帳整備(彩都地区第1期)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	10.0	H31 年度	継続
				H32 年度	完了						
H33 年度	-										
H34 年度	-										
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	4-1-2	★ 防災意識の高揚									
19	事業名	◎ 防災訓練実施事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②一時避難地を活用した防災訓練(438万円) ③防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円) ④職員を対象とする研修を実施する。(10万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	4.7	うち市負担分 (百万円)	4.7	H31 年度	継続
				H32 年度	継続						
H33 年度	継続										
H34 年度	継続										
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

20	事業名	◎ 防災啓発実施事業											
	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。				H30年度	内容 ①出前講座の実施 ②大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携 ③防災研修会への防災アドバイザーの派遣(20万円) ④防災イベントの実施(3万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31年度	臨時 拡充
												H32年度	継続
												H33年度	臨時 拡充
												H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
21	事業名	◎ 女性防災リーダー育成事業											
	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。				H30年度	内容 ①女性防災リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(20万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31年度	臨時 拡充
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
22	事業名	◎ 防災啓発冊子作成事業											
	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。				H30年度	内容 ①転入者分等の既存のマップ類の増刷(洪水・内水ハザードマップ・防災ハンドブック)(207万円) ②(臨)洪水・内水ハザードマップ(土砂・淀川等)のいばなびマップ修正(保守管理料の中を含む)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H31年度	臨時 拡充
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
23	事業名	【再掲】自主防災組織運営育成事業											
	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】				H30年度	内容 ①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 248万円) ④活動補助 上限20万円:30団体(420万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)85.3万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(7.6)	うち市負担分 (百万円)	(7.6)	H31年度	拡充
												H32年度	拡充
												H33年度	縮小
												H34年度	縮小
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 防災情報WEBページの運営										
	目的 及び 概要	防災情報を防災ポータルサイトとして一元化し、市民に見やすく、わかりやすいWEBページの保守管理を行う。	H 30 年度	内容	①防災WEBページの保守管理(71万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
取組		4-1-3	★ 建築物の耐震化の促進									
25	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業										
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】	H 30 年度	内容	①木造住宅等の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。 ③共同住宅の耐震改修・除却補助を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.4	うち市負担分 (百万円)	5.1	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
26	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化啓発事業										
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅等の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。	H 30 年度	内容	①民間木造住宅については、大阪府と共に「まちなごと耐震化支援事業」の推進を行う。 ②民間住宅等については、講習会等により耐震化に対する周知を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
取組		4-1-4	上下水道施設の耐震化									
27	事業名	下水道総合地震対策事業										
	目的 及び 概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震化を図るため、「下水道総合地震対策計画」に基づき、管路施設の耐震化工事を行うと共に、下水道BCPについても併せて策定する。	H 30 年度	内容	①管路施設の耐震化工事						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	777.6	うち市負担分 (百万円)	233.3	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード	H33 年度	継続		

28	事業名	水道施設等耐震化事業									
	目的 及び 概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、「施設更新計画」に基づき、水道施設及び管路の耐震化工事を行う。	H 30 年度	内容 ①管路の耐震化工事	事業の方向性 の見込み (対前年度比)				H31 年度	継続	
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2192.7	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続				
担当課	部名	水道部	課名	総務課・工務課・浄水課	会計区分	水道企業	事業区分	ハード			
取組	4-1-5	★総合的な雨水対策の推進									
29	事業名	◎ 公共下水道整備事業(雨水)									
	目的 及び 概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせて、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。	H 30 年度	内容 ①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金	事業の方向性 の見込み (対前年度比)				H31 年度	継続	
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	473.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H34 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード			
30	事業名	◎ 水路改修事業									
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づく水路改修を計画的に実施する。	H 30 年度	内容 ①水路改修工事 ②設計委託	事業の方向性 の見込み (対前年度比)				H31 年度	拡充	
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	59.0	うち市負担分 (百万円)	59.0	H34 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
31	事業名	水路施設の長寿命化事業									
	目的 及び 概要	市が管理する水路施設は約360kmであるが、経年に伴う劣化の進行により、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。	H 30 年度	内容 ①2次調査(沢良宜、安威排水区)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)				H31 年度	-	
					H32 年度	-					
					H33 年度	-					
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	9.5	うち市負担分 (百万円)	9.5	H34 年度	-				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

32	事業名	水路維持事業													
	目的及び概要	大雨や台風に加え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について調査し、地元要望も踏まえた適切な維持管理を行う。				H30年度	内容	①水路補修 ②水路浚渫等包括委託 ③樹木管理業務委託				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	103.6	うち市負担分(百万円)	103.6	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
33	事業名	河川維持事業													
	目的及び概要	災害に強いまちづくりを推進するため、市管理の幹線水路(河川)の清掃・浚渫を行う。				H30年度	内容	①春日丘川、小川清掃浚渫委託				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.8	うち市負担分(百万円)	8.8	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
34	事業名	◎ テレメーター運営事業													
	目的及び概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握することにより、適切で効果的、効率的な水防活動に活用する。				H30年度	内容	①テレメータシステムの再構築				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	56.9	うち市負担分(百万円)	56.9	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
35	事業名	雨水貯留タンク設置補助事業													
	目的及び概要	下水道や水路などへ雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。				H30年度	内容	①雨水貯留タンクを設置する市民に対し、購入費の一部を補助する。(本体購入額の3分の2(上限3万円))				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.3	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト						

36	事業名	ダム推進事業																	
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H 30 年度	内容 ①建設促進	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続	事業費 (百万円)		0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	H33 年度	完了	H34 年度	-
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	-							
					担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策																	
37	事業名	ダム周辺道路整備事業																	
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 30 年度	内容 ①スポレク関連道路事業(車作1号線) ②大岩9号線(ダム関連)	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続	事業費 (百万円)		160.0	うち市負担分 (百万円)	41.7	H32 年度	継続	H33 年度	完了	H34 年度	-
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	160.0	うち市負担分 (百万円)	41.7	H34 年度	-							
					担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化															
E1	事業名	災害時優先特設公衆電話の設置事業(H29年度事業完了)															
	目的 及び 概要	大規模災害発生時における通信手段を確保するため、各避難所に設置するための特設公衆電話の電話機等を購入する。															
		担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策															
E2	事業名	ダム周辺土地改良事業(平成29年度事業完了)															
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の土地改良事業を推進する。															
		担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード							

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-2-1 ★ 消防体制の充実強化										
1	◎ 職員災害対応力充実強化事業										
目的 及び 概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。	H 30 年度	内容	①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実践的な訓練の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
2	消防団充実強化事業										
目的 及び 概要	火災への対応能力及び台風や地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。	H 30 年度	内容	①装備等の整備 ②消防署・消防団合同訓練及び各分団連携訓練等の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.9	うち市負担分 (百万円)	3.9	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
3	◎ 消防車両・機器整備事業										
目的 及び 概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。	H 30 年度	内容	①計画に沿った消防車両・資機材の導入						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	60.3	うち市負担分 (百万円)	46.3	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 ◎ 高機能消防総合情報システム整備事業											
	目的 及び 概要	消防本部・消防署	課名	警備課	方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	598.5	うち市負担分 (百万円)	598.5	事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	完了
											H32 年度	-
H33 年度	-											
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
取組		4-2-2 ★ 救急業務の充実強化										
5	事業名 救急安心センターおおさか運営事業											
	目的 及び 概要	消防本部・消防署	課名	警備課	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	5.2	事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
H33 年度	継続											
H34 年度	継続											
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名 ◎ 救急業務の高度化推進事業											
	目的 及び 概要	消防本部・消防署	課名	救急救助課	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
H33 年度	継続											
H34 年度	継続											
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名 ◎ 応急手当の普及啓発活動事業											
	目的 及び 概要	消防本部・消防署	課名	救急救助課	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
H33 年度	継続											
H34 年度	継続											
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	4-2-3	火災予防の推進											
8	事業名	火災予防推進事業											
	目的及び概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を実施する。				H30年度	内容 ①市のホームページ、消防車両、イベントや広報誌等を活用して防火啓発を実施する。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	-
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-2-1	★ 消防体制の充実強化											
E1	事業名	救助業務の高度化推進事業(平成29年度事業完了)											
	目的及び概要	建物の倒壊など瓦礫に閉じ込められた要救助者を的確、迅速に検索するために、電磁波探査装置の整備を行った。											
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
E2	事業名	ヘリコプター映像受信装置整備事業(平成29年度事業完了)											
	目的及び概要	災害発生時に大阪市消防局のヘリコプターカメラによる上空からの映像を受信するための装置の整備を行った。											
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-3-1	防犯環境の整備													
1	事業名	防犯カメラ設置補助事業													
	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。				H30年度	内容	①地区連合自治会及び自治会を対象に補助 100千円×20台=2,000千円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	通学路見守り用カメラ設置事業													
	目的及び概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。				H30年度	内容	①防犯カメラの運用 (リース契約期間:平成28年10月～平成33年9月)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.2	うち市負担分(百万円)	15.2	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	防犯カメラ保守管理事業													
	目的及び概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラ34台を設置し、警察の捜査にも協力している。平成23年度に府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ総合対策事業補助金を活用し整備した。				H30年度	内容	①防犯カメラ保守管理業務委託による点検整備				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	拡充
														H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	暴力団排除条例関係事務事業										
	目的 及び 概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。	H 30 年度	内 容	①茨木市の事務事業に対する、暴力団等による不当要求行為等に対して、組織的な取り組みを行うために制定した「茨木市不当要求行為等の防止に関する要綱」や、排除するための指針について、全所属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		
5	事業名	庁舎防犯カメラ設置事業										
	目的 及び 概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12箇所を設置する。	H 30 年度	内 容	①防犯カメラリース契約継続 H27契約(6年毎更新) ・本館 6台 ・南館 2台 ・合同庁舎4台						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		
6	事業名	防犯灯LED化補助事業										
	目的 及び 概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。	H 30 年度	内 容	①補助金の交付 蛍光灯20W 219灯 蛍光灯20W以外 10灯						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H31 年度	完了
											H32 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	-		
									H34 年度	-		
7	事業名	街路灯設置事業										
	目的 及び 概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。	H 30 年度	内 容	①新設要望による街路灯の設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	8.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		

8	事業名	防犯灯維持管理補助事業										
	目的 及び 概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。	H 30 年度	内容	①補助金の交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	2.5	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
										H33 年度	継続	
											H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	4-3-2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上										
9	事業名	◎ 防犯パトロール強化支援事業										
	目的 及び 概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与するとともに、青色防犯パトロール車の塗装を警察車両と同じ色合いに変更する	H 30 年度	内容	①青色防犯パトロール車(2台)を塗装する(88万円) ③(臨)青パト車両更新(1台)(200万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	2.9	うち市負担分 (百万円)	2.9	H31 年度	臨時 拡充
											H32 年度	完了
										H33 年度	-	
											H34 年度	-
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	防犯協会負担金事業										
	目的 及び 概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。	H 30 年度	内容	①同協会への負担金の支出						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
										H33 年度	継続	
											H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	4-3-3	多様な危機への体制整備										
11	事業名	国民保護計画関連事業										
	目的 及び 概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。	H 30 年度	内容	①国の基本指針の変更等を踏まえた適切な内容となるよう国民保護計画を修正する。 ②修正した国民保護計画に基づき避難実施マニュアルを作成する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
										H33 年度	継続	
											H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名 【再掲】感染症予防対策事業												
目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関連取組:1-5-3 感染症予防対策】				H 30 年 度	内容 ①全庁的取組の推進 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H31 年 度	継続	
											H32 年 度	継続	
											H33 年 度	継続	
担当課		部 名	健康福祉部	課 名	保健医療課	方 向 性 (対前年度比)	継続	事 業 費 (百万円)	(0.1)	う ち 市 負 担 分 (百万円)	(0.1)	H34 年 度	継続

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進													
1	事業名	消費者教育推進事業													
	目的 及び 概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響をも考慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				H 30 年 度	内容	①広報誌、啓発パネル等による情報提供 ②消費生活展など啓発イベント等の団体との共同実施 ③講演会、セミナー、出前講座等の実施 ④啓発パネル及びDVDの貸出し ⑤消費生活に関する教育・啓発協力支援事業 ⑥市内教育機関との消費者教育推進に関する連携事業の実施 ⑦庁内・教育機関消費者教育実施状況調査				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.2	うち市負担分 (百万円)	6.0	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取組	4-4-2	消費者相談の充実													
2	事業名	消費生活相談事業													
	目的 及び 概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				H 30 年 度	内容	①個人相談に対する助言及びあっせん ②関係機関と連携し、より高度な問題解決を図る ③相談者に対する消費者教育 ④事業者・団体への改善要望・制度の教示 ⑤地域福祉ネットワーク会議等への参加 ⑥(仮称)茨木市消費者安全確保地域協議会機能の運用の検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.6	うち市負担分 (百万円)	15.0	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

【 まちの将来像5 】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる
施策の方向性	本市の農林業は、都市近郊立地の特性をいかし、都市と農村の交流を基軸とした地産地消の取組や、適切な森林整備を促進するとともに、地域ぐるみでの営農や市民、企業等の新たな担い手を育成します。また、商店街が便利で楽しみのある場所として、買い物客や地域住民で賑わい、市内企業が安定的に事業を継続し、成長を遂げるなど、活力あふれるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 農林業の振興
	2	★ 都市と農村の交流活動等による活性化
	3	★ 商業の活性化
	4	企業活動への支援
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-1-1		★ 農林業の振興						
1	事業名	◎ 新規農業者養成事業							
	目的及び概要	H30年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	農業の担い手の高齢化や若者の農業離れ等により担い手が不足し、将来、農地の遊休化が進むと考えられ、今後、持続的な農業の推進には都市住民等に農業に興味を持ってもらう必要があることから、市民や学生等を対象とした農業体験を実施し、農家への援農や将来、新規就農に結びつける。また、一定の営農技術を取得し、独立・自営業するものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。		①農業体験の実施 ②国の給付金を活用した支援の実施 ③農業体験ファーム受講者に対する支援	H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続					
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.4	うち市負担分(百万円)	0.4	H34年度 継続	
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	新しい農業施策構築に向けた調査等							
	目的及び概要	H30年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	新しい農業施策を構築・展開するため、地区ワークショップ等により地域の課題等を調査・整理するとともに、地域農業者とともにモデル事業を検討・実施する。		①基礎調査 ②事業の検討・モデル実施	H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続					
		方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	2.9	H34年度 継続	
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	有害獣対策事業							
	目的及び概要	H30年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イバシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。		①有害獣防止柵設置に対する支援 ②捕獲活動に対する支援	H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続					
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.5	うち市負担分(百万円)	3.5	H34年度 継続	
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	環境保全型農業推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①エコ農産物の栽培支援 ②有機性資源を活用した土づくりに対する支援 ③農業祭や広報誌等を活用し、生産・販売しているエコ農産物の情報発信						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H31 年度	継続
				H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	継続			H33 年度	継続						
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H34 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	農業振興推進事業(遊休農地解消事業)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①農業委員会と連携した遊休農地調査や営農指導 ②農地中間管理機構や準農家制度を活用した担い手の確保 ③集落営農へ農機具等の貸付等の支援の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
				H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	継続			H33 年度	継続						
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	林業推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助 ②森林病虫害対策の実施 ③森林整備に必要な林道の維持						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	9.3	うち市負担分 (百万円)	8.4	H31 年度	継続
				H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	継続			H33 年度	継続						
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.3	うち市負担分 (百万円)	8.4	H34 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	農村総合整備事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①事業実施 工事(取水堰)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H31 年度	継続	事業費 (百万円)	17.0	うち市負担分 (百万円)	2.6	H31 年度	継続
				H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	完了			H33 年度	完了						
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	17.0	うち市負担分 (百万円)	2.6	H34 年度	-			
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	遊休農地解消事業										
	目的 及び 概要	農とみどり推進課等と連携し、優良農地の確保及び担い手の利用促進に努め、遊休農地の解消及び未然防止を図る。	H 30 年度	内 容	①農地の利用状況調査 ②農とみどり推進課との連携、農地中間管理事業や準農家制度を活用した担い手の確保						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	農業委員会	課名	農業委員会事務局	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
取組	5-1-2	★ 都市と農村の交流活動等による活性化										
9	事業名	◎ 農業振興推進事業(農空間活用事業)										
	目的 及び 概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活性化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。	H 30 年度	内 容	①れんげ米の栽培支援 ②新たな特産品の開発、販売の促進 ③農商連携によるアンテナショップの開設検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
10	事業名	ふれあい農園管理事業										
	目的 及び 概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行うとともに、平成10年よりふれあい農園の管理業務を市で実施しているが、平成25年度に6箇所目の農園を開園し、業務量が増大しており、事業費及び事務量の削減のため、平成32年度より指定管理者制度による運営を行う。	H 30 年度	内 容	①講習会の開催 ②入園者の募集 ③日常の管理運営 ④指定管理者制度の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.5	うち市負担分 (百万円)	1.5	H31 年度	継続
											H32 年度	縮小
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
11	事業名	農業祭開催事業										
	目的 及び 概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。	H 30 年度	内 容	①農業祭開催のための負担金						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	◎ 北辰中学校跡地活用事業													
	目的及び概要	平成23年3月31日を持って廃校となった北辰中学校跡地のうち、運動場を活用してオートキャンプ場を暫定開場し、利用者より意見や要望を聴取することで、都市住民との交流促進や山間地域の活性化につなげ、併せて地域住民の新たな雇用の可能性を探る。				H30年度	内容	①事業の方向性の検討 ②オートキャンプ場の暫定開設				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
13	事業名	都市と農村交流情報発信事業													
	目的及び概要	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。				H30年度	内容	①広報誌及びHPによる情報発信 ②農林業に関係した魅力の発掘や情報の収集 ③交流促進につながる情報発信				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
14	事業名	体験農園開設支援事業													
	目的及び概要	農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイスをを行い、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。				H30年度	内容	①農家等への開設に向けた相談やアドバイスの実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
	取組	5-1-3	★ 商業の活性化												
15	事業名	◎ 産業振興アクションプラン推進事業													
	目的及び概要	産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。				H30年度	内容	①アクションプラン(前・後期)の実現に向けた事業の進捗管理 ②(70)おいもグルメフェアの実施 ③中小企業者を対象とした貿易など海外展開に必要な知識を得るためのセミナーを実施 ④農商連携に向けた交流会の実施及び継続性の検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.1	うち市負担分 (百万円)	4.1	H31年度	継続
														H32年度	完了
														H33年度	-
														H34年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

16	事業名	商工業振興補助事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①商店街等の共同施設関連事業、共同運営事業、イベント事業、街路灯維持管理事業に補助金を支給 ②中小企業の人材育成(研修受講)に補助金を支給				H31 年度	継続	
								H32 年度	継続	
								H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.9	うち市負担分 (百万円)	6.9	
17	事業名	◎ 小売店舗改築(改装)補助事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①市内で小売業、飲食業、理・美容業、療術業を営んでいる市民又は市内法人が、小売店舗の改築・改装する場合に補助金を支給 ②商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店する事業者が、小売店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給				H31 年度	継続	
								H32 年度	継続	
								H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	6.5	
18	事業名	産業活性化プロジェクト促進事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付				H31 年度	継続	
								H32 年度	継続	
								H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	
取組	5-1-4	企業活動への支援								
19	事業名	企業立地支援事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
	目的 及び 概要	H 30 年度	内 容	①企業訪問活動 ②企業が活用できる支援事業等の周知 ③広報誌による市内企業の紹介 ④企業からの相談のワンストップ化				H31 年度	継続	
								H32 年度	継続	
								H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	企業立地促進奨励金事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。 【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】			H 30 年度	内容	①奨励金の対象者や交付要件等、制度の見直しを実施。 ②本社機能移転などによる雇用増に対する支援策の検討。		H31 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	391.6	うち市負担分 (百万円)	391.6	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
21	事業名	商工会議所事業補助							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】			H 30 年度	内容	①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業、中小企業相談所事業及び創業支援ネットワーク事業に補助金を交付		H31 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	13.4	うち市負担分 (百万円)	13.4	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
22	事業名	経営相談・指導事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー(中小企業診断士)とともに、事業者への助言、指導等を行う。			H 30 年度	内容	①経営アドバイザーによる創業希望者の開業支援(助言・指導等) ②経営アドバイザーによる商工業者、大学生をはじめとした若者等の経営相談 ③事業所・商店街等への巡回		H31 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.3	うち市負担分 (百万円)	4.3	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
23	事業名	融資関連補助事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	目的 及び 概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。			H 30 年度	内容	①信用保証料補助 ②事業内容を検討のうえ、必要であれば継続する。		H31 年度	縮小		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.4	うち市負担分 (百万円)	9.4	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

24	事業名	産業情報サイト運営事業												
	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。				H30年度	内容	①サイトの運営 ②サイトの保守管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.7	うち市負担分(百万円)	0.7	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
25	事業名	中小企業融資対策事業												
	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金等融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。				H30年度	内容	①茨木市中小企業振興資金融資及び大阪府中小企業融資の斡旋 ②セーフティネットに伴う市町村認定				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
施策の方向性	特区制度や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、バイオ・ライフサイエンス分野など成長産業の集積や幹線道路沿道等での物流施設など本市の地域特性をいかした企業立地を進めます。また、多様なビジネスの創出とともに、育成された人材がいきいきと活躍することで、活力がみなぎるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
	2	★ 幹線道路沿道での企業立地誘導
	3	★ 特区制度などを活用した企業立地
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-2-1		★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成												
1	事業名	◎ 創業促進事業													
	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度(市内で創業する者にテナント賃借料・改装工事費・法人設立に要する経費の一部を補助)、特定創業支援事業(民間の創業支援事業者と連携した創業者支援)をはじめとした創業支援を実施する。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H30年度	内容	①市内で営利を目的とした事業を創業・拡大する者に対して補助金を支給(制度を拡充) ②民間の創業支援事業者と連携して、創業希望者に必要な知識を習得するための支援を行い、証明書を発行する。 ③女性向け起業セミナー(入門編・実践編)の実施及び入門編の継続必要性を検討 ④学生の起業に対する関心を高めるセミナーの実施 ⑤大阪市内で起業志望者誘致セミナーを実施 ⑥起業志望者にチャレンジの場を提供する取組の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	21.3	うち市負担分(百万円)	20.6	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	◎ 産学連携スタートアップ支援事業													
	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こしやその実用化に向けた取組を促進することで、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とし、産学連携による新技術、新製品、新サービスの研究開発等に必要経費の一部を補助する。				H30年度	内容	①中小企業者の具体的な新技術や新製品または新サービスの研究開発、技術革新などに関し、市内大学等と行う連携事業にかかる経費の一部を補助 ②市内大学以外の大学との連携事業も対象とする ③企業と大学との連携機会を創出するため、産学連携交流サロン事業を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	12.0	うち市負担分(百万円)	12.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	◎ バイオインキュベーション施設集積促進補助事業													
	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行う総合的なインキュベーション支援活動を支援する。				H30年度	内容	①バイオインキュベーション施設集積促進事業に要する経費のうち、施設賃借経費、人件費及び管理経費の一部を助成 ②平成35年9月末の契約期間終了後のあり方について検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	23.5	うち市負担分(百万円)	23.5	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ バイオインキュベーション施設賃料補助事業									
	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設(彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター)において、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に対して、施設賃料の一部を補助する。	H30年度	内容	①バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業に対して、施設の賃料の一部を補助 ②平成35年9月末の契約期間終了後のあり方について検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.3	うち市負担分(百万円)	15.3	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	5-2-2	★ 幹線道路沿道での企業立地誘導									
5	事業名	◎ 幹線道路沿道土地利用事業									
	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活気づくり】	H30年度	内容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 【目垣地区】 ①関係機関協議 ②都市計画変更・決定 ③土地区画整理組合設立			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	110.0	うち市負担分(百万円)	110.0	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業									
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H30年度	内容	①都市計画決定等			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.2)	うち市負担分(百万円)	(1.2)	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	5-2-3	★ 特区制度などを活用した企業立地									
7	事業名	◎ 茨木市成長特区税制における事業計画認定等事務事業									
	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特区指定区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。	H30年度	内容	①成長産業特区における市税の軽減の対象となる事業計画の認定及び変更認定			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	◎【再掲】企業立地促進奨励金事業									
	目的 及び 概要	H 30 年 度	内 容	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(391.6)	うち市負担分(百万円)	(391.6)	H31年度	継続
										H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続	
9	事業名	【再掲】彩都建設推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年 度	内 容	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。 【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.2)	うち市負担分(百万円)	(2.2)	H31年度	継続
										H32年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33年度	継続	
									H34年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
施策の方向性	働く意欲はあるが就労にあたり困難な要因を抱える人(就職困難者)や不安定な就労を余儀なくされている人の能力と希望に応じた就労を支援する施策に取り組みます。また、市内の事業所において、働く人々が安心して、いきいきと働くことができる職場づくりを促進する施策に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 就労の支援
	2	★ 働きやすい職場づくりの推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-3-1		★ 就労の支援					
1	事業名	◎ 就職サポート事業						
	目的及び概要	H30年度 内容	①就職や労働問題に対する仕事なんでも相談 ②就職困難者の職業能力を開発する講座開催や講座受講費用の補助 ③求職者と地元企業をつなぐ企業説明会・見学会や、直接就職に結びつく合同就職面接会の開催 ④就労を体験する事業の実施					
	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続	H32年度	継続		
			H33年度	継続	H34年度	継続		
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.5	うち市負担分(百万円)	5.7	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	雇用促進奨励金事業						
	目的及び概要	H30年度 内容	①働きやすい職場づくり推進事業所として認定した事業所への奨励金額の増額等の拡充を行い、奨励金制度を実施。					
	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続	H32年度	継続		
			H33年度	継続	H34年度	廃止		
		方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	10.9	うち市負担分(百万円)	10.9	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	障害者雇用奨励金事業						
	目的及び概要	H30年度 内容	①障害のある市民を雇用し、国の特別求職者雇用開発助成金を受給する事業主に対して、奨励金を支給					
	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H31年度	継続	H32年度	継続		
			H33年度	継続	H34年度	継続		
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	2.9	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-3-2		★ 働きやすい職場づくりの推進										
4	事業名	◎ 雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業											
	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。		H30年度	内容	①労働法制等の理解を深め、労働関係の安定を図るセミナーの開催 ②障害者等の雇用促進や働きやすい職場づくりのための啓発活動 ③働きやすい職場づくりを支援するセミナーの開催			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.7	うち市負担分(百万円)	0.7	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	茨木市勤労者互助会補助事業											
	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。		H30年度	内容	①勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	5.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	勤労者スキルアップ支援等セミナー											
	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。		H30年度	内容	①勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーの開催			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	◎ 働きやすい職場づくり推進事業											
	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生の実施など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う		H30年度	内容	①両立支援等の働きやすい職場づくりを推進する事業所の認定 ②働きやすい職場づくり推進事業所として認定した事業所について、PRや雇用にかかる奨励金制度の優遇等のインセンティブの実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	廃止
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる
施策の方向性	広域的な都市基盤施設の充実を図るとともに、計画的な市街地整備や地域特性をいかした土地利用の誘導を図り、強み(ポテンシャル)をいかした整備を推進します。また、住、働、学、憩という都市において行われる機能を備えた都市づくりを進め、活力と魅力の増進に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
	2	★ 彩都の都市づくり
	3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-4-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備											
1	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業											
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①都市計画決定等			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.2)	うち市負担分(百万円)	(1.2)	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業											
	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力づくり】				H30年度	内容 【玉島地区】 ①地区別事業化支援 【目垣地区】 ①関係機関協議 ②都市計画変更・決定 ③土地区画整理組合設立			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(110)	うち市負担分(百万円)	(110)	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業											
	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①パブリックコメント等の実施 ②立地適正化計画の策定			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(4.8)	うち市負担分(百万円)	(2.3)	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】低炭素都市づくり推進事業												
	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容	①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	【再掲】エリアマネジメント推進検討事業												
	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営(マネジメント)等の地域を育てる取組を推進する。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容	①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業												
	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容	①中心市街地活性化協議会開催・協議調整 ②内閣府との協議・パブリックコメント・認定申請に向けた計画書の精査 ③推進体制の確立に向けた調整				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
7	事業名	【再掲】次なる茨木・ランドデザイン推進事業												
	目的及び概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・ランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展しながらつくりあげる。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容	①市民とのワークショップ ②専門家の助言 ③まちづくりの担い手との意見交換 ④産官学民の連携				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	(0.4)	うち市負担分(百万円)	(0.4)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

取組	5-4-2	★ 彩都の都市づくり												
8	事業名	◎ 彩都建設推進事業												
	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。 【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①交番の設置要望 ②(東部地区)先行エリアの事業推進 ③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.2	うち市負担分(百万円)	2.2	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	【再掲】山麓線整備事業												
	目的及び概要	市域山麓部の東西交通と彩都地区のアクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野茨木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】				H30年度	内容 ①委託 C= 3.0百万円 ②工事 C=250.0百万円 ③負担金 C= 2.0百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(255)	うち市負担分(百万円)	(127.7)	H31年度	完了
													H32年度	-
													H33年度	-
													H34年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
10	事業名	谷山水路整備事業												
	目的及び概要	彩都東部地区の一部エリアの事業化に伴い、区域外の雨水放流先となる谷山水路の流下能力が不足しているため、下流河川(佐保川)と同程度の流下能力(10年確率)とするための整備を行う				H30年度	内容 ①水路整備工事 ②水路及び管理道路用地購入 ③公共嘱託登記				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	69.0	うち市負担分(百万円)	69.0	H31年度	完了
													H32年度	-
													H33年度	-
													H34年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導												
11	事業名	都市計画決定等事務事業												
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①都市計画決定等				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

12	事業名 細街路等整備事業											
	目的 及び 概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-5-1 快適で良好な住環境の形成】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年度	内容 ①用地購入費(32.3百万円) ②整備補助金(20.7百万円) ③公囑(1.2百万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)							
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	54.2	うち市負担分 (百万円)	54.2	H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
								H34 年度	継続			
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名 開発行為等連絡協議会事務事業											
	目的 及び 概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、都市計画の推進及び環境との調和創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。	H 30 年度	内容 ①開発行為等連絡協議会の開催(0.0百万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)							
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
								H34 年度	継続			
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
施策の方向性	市民、事業者等による開発や施設の管理が良好な環境を形成することを基本に、住みよいまちを創るため、計画の共有、ルールの作成、適正な運用と適時適切な見直し、住民への支援などを行い、快適な住環境や美しい街並みが魅力的で将来にわたり住み続けたいまちをめざします。 また、緑地の適正な保全と緑化を推進し、自然とのふれあいやみどりをいかしたうるおいのある環境づくりをめざします。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	快適で良好な住環境の形成
	2	都市におけるみどりの形成
	3	★ 良好な景観の保全と創造
	4	良好な住宅ストックの形成
	5	公的住宅の改善・充実
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成											
1	事業名	【再掲】細街路等整備事業											
	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組：5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組：5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容	①用地購入費(32.3百万円) ②整備補助金(20.7百万円) ③公囁(1.2百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(54.2)	うち市負担分(百万円)	(54.2)	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	中高層建築物事前協議等事業											
	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。				H30年度	内容	①建築主による関係住民への建築計画内容等の説明を指導(0.0百万円) ②要綱に基づく協議(0.0百万円) ③建築に伴って生じる紛争について当事者からの申し出により「あっせん」を行う(0.0百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	建築基準法制度活用事業											
	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。				H30年度	内容	①老朽化したマンションや病院等の建替え相談において、建築基準法の諸制度の活用を紹介(0.0百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	高度地区運用事務事業									
	目的 及び 概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物について、特例許可により高さ制限の緩和を行う。	H 30 年度	内容 ①特例許可申請書の審査を行い、建築審査会の意見を聞いた上で許可処分を行う(0.0百万円)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続				
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成									
5	事業名	公園等再整備事業									
	目的 及び 概要	整備後、相当年数が経過している公園について、公園施設長寿命化計画に基づき、順次、住民ニーズや地域の実情に即した再整備を実施していく。	H 30 年度	内容 ①公園再整備等 5箇所(沢良宜公園、美沢公園、真砂2号公園、上穂東公園、沢良宜浜一丁目公園) 97百万円 ②地元調整 ③実施設計 10百万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	107.0	うち市負担分 (百万円)	67.0	H34 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
6	事業名	公園整備事業									
	目的 及び 概要	当該公園の所在する付近住民及び各施設利用者が、身近で安全な空間と快適な環境を確保できるよう、地域の公園利用の実態により、公園の整備や改良を行う。	H 30 年度	内容 (臨)①元茨木川緑地リ・デザイン基本方針の策定 599万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	6.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H34 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
7	事業名	若園公園バラ園再整備事業									
	目的 及び 概要	若園公園バラ園において、バラ苗木の老化による樹勢の衰えが顕著となっているため、苗木の更新及び植栽基盤の整備と併せ地下透水管等の施設の再整備を実施する。	H 30 年度	内容 ①苗木更新、植栽基盤整備 900万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	完了			
					H32 年度	-					
					H33 年度	-					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	-				
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

8	事業名	公園施設長寿命化対策事業										
	目的 及び 概要	公園等の施設の長寿命化を図る。 (長寿命化のための公園施設データの収集・ 整理・保管・更新のためのシステム構築な ど。)	H 30 年 度	内 容	①保守管理 40万円 (臨)②公園施設長寿命化計画の策定(その2) 800 万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続						
					H32 年 度	継続						
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	8.4	うち市負担分 (百万円)	4.4	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続			
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	さくらまつり実施事業										
	目的 及び 概要	身近な自然に親しむ場や交流、レクリエー ションの場を提供することで、豊かな環境を啓 発するとともに、市民の連帯感やふるさと意識 の充実を高め、まちの活性化を図る。 市の魅力ある資源として桜の魅力をいっそう 引き出していくため、平成29年度より元茨木 川緑地のリニューアルについて業務委託によ る検討を行い、様々な種類の桜をより自然な 状態で楽しむことができるよう、有識者を交え たシンポジウムや市民ワークショップを開催し て検討を進める。	H 30 年 度	内 容	①市民活動や市民主体の催しの場としての活用を 関係課と検討 ②周辺住民に配慮し改善して実施 ③自然な状態で桜を楽しめるよう改善						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続						
					H32 年 度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	16.0	うち市負担分 (百万円)	16.0	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続			
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	【再掲】緑の基本計画推進事業										
	目的 及び 概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な 保全及び緑化の推進に関する目標や取り組 み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的 に実施する。 【関連取組:6-2-1 都市とみどりの共存】	H 30 年 度	内 容	①緑の相談事業 27万円 ②情報発信ツールの作成 ③緑化講習会の実施 25万円 ④緑化イベントの検討 ⑤緑化の人材育成講座の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	拡充						
					H32 年 度	継続						
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(0.5)	うち市負担分 (百万円)	(0.5)	H33 年 度	拡充	H34 年 度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	新名神周辺遊歩道等整備事業										
	目的 及び 概要	市民に北部地域の自然等の魅力を実感して もらい、北部地域への関心を高めるため、地 域住民、ボランティア団体と連携し、回遊路・ 施設案内板等の整備を行う。	H 30 年 度	内 容	①回遊路の維持管理 ②展望台の維持管理 ③ピオトープの維持管理						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続						
					H32 年 度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

12	事業名	ダムサイト周辺遊歩道等整備事業												
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の遊歩道等を整備する。				H30年度	内容	H32年度実施予定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31年度	継続	
												H32年度	完了	
												H33年度	-	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
13	事業名	景観賞表彰及び記念講演事業												
	目的 及び 概要	本市の良好な景観形成に関する市民意識の高揚を図るため、建築物やまちなみ及び市民等による活動等に対する表彰と記念講演を概ね5年毎に実施する。(次回、H31年度実施予定)				H30年度	内容	H31年度実施予定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31年度	継続	
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取組	5-5-3	★ 良好な景観の保全と創造												
14	事業名	屋外広告物指導事業												
	目的 及び 概要	屋外広告物は、景観形成に対する影響が大きいため適切な誘導が重要であり、茨木市景観計画、景観条例と整合を図りながら、建築物等と一体となった景観誘導を進めるため、地区の特性やまちづくりの方向性を踏まえて、屋外広告物の設置を適切に誘導し、良好な景観形成を図る。				H30年度	内容	①屋外広告物の制限の必要性について検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31年度	継続	
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
15	事業名	景観重要建造物等指定事業												
	目的 及び 概要	本市の良好な景観形成を推進するため、景観上重要な建造物、樹木、公共施設を指定する。				H30年度	内容	①景観上保全が必要な対象物があれば指定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31年度	継続	
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

16	事業名	景観形成推進事務事業												
	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、建築行為等について、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行い、屋外広告物については、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置、掲出に対して設置場所や大きさの審査を行い、設置申請に許可をする。				H30年度	内容 ①景観の事前協議、届出受付 ②屋外広告物の許可				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
17	事業名	【再掲】既存民間建築物耐震化補助事業												
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【4-1-3:建築物の耐震化の促進】				H30年度	内容 ①木造住宅等の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。 ③共同住宅の耐震改修・除却補助を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(15.4)	うち市負担分(百万円)	(5.1)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成												
18	事業名	居住マスタープラン策定事業												
	目的及び概要	人口減少、少子・高齢化等に伴う社会状況の変化や活力低下、また、建築物の老朽化等による災害リスクの増大などの課題に対応するため、市民生活の基盤である住宅や住環境の維持・充実と定住促進を図る計画として、本市の住宅政策の方針と施策を示し、市民の暮らしの充実と安定した住生活の実現を目指す。				H30年度	内容 ①住宅施策の方針等の検討、整理 ②成果指標、計画推進方策等の検討 ③パブコメ ④居住マスタープランの作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	6.3	うち市負担分(百万円)	6.3	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
19	事業名	多世代近居・同居支援事業												
	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。				H30年度	内容 ①茨木市多世代近居・同居支援事業補助の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	15.0	うち市負担分(百万円)	15.0	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

20	事業名	長期優良住宅認定事務事業										
	目的 及び 概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。	H 30 年 度	内 容	①長期優良住宅新築等計画の審査をし、認定を行う。(0.0百万円) ②認定を受けた長期優良住宅で一定の年数が経過したものについて、維持保全状況の報告を求める。(0.0百万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		
21	事業名	市営住宅長寿命化計画推進事業										
	目的 及び 概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。	H 30 年 度	内 容	①平成29年度に改修設計を行った棟の外壁改修、屋上防水工事等を実施(2棟)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	120.0	うち市負担分 (百万円)	99.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建築課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続		
									H34 年度	継続		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成							
E1	事業名	岩倉公園防災公園街区整備事業(平成29年度事業完了)							
	目的 及び 概要	独立行政法人都市再生機構(UR)による防災公園街区整備事業の活用により、当該地域の防災機能の強化をはかるとともに、都市景観の向上や市民の憩いの場としての総合的な公園機能の充実を図るため、URが工場跡地の一部を取得し、防災公園と市街地整備を行ったもので、URより用地の買戻を行う。							
	担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
施策の方向性	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域、拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかし効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)
	2	★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備
	3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり
	4	★ 北部地域の魅力向上
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-6-1	★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)									
1	事業名	◎ 立地適正化計画策定事業									
	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。				H30年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				①パブリックコメント等の実施 ②立地適正化計画の策定		方向性(対前年度比)		事業費(百万円)	
						継続		4.8		うち市負担分(百万円) 2.3	
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	◎ 【再掲】茨木市中心市街地活性化事業									
	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。				H30年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				①中心市街地活性化協議会開催・協議調整 ②内閣府との協議・パブリックコメント・認定申請に向けた計画書の精査 ③推進体制の確立に向けた調整		方向性(対前年度比)		事業費(百万円)	
						継続		(0)		うち市負担分(百万円) (0)	
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
3	事業名	◎ 【再掲】次なる茨木・グランドデザイン推進事業									
	目的及び概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展しながらつくりあげる。				H30年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				①市民とのワークショップ ②専門家の助言 ③まちづくりの担い手との意見交換 ④産官学民の連携		方向性(対前年度比)		事業費(百万円)	
						新規		(0.4)		うち市負担分(百万円) (0.4)	
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-6-2	★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備									
4	事業名	◎【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)									
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:7-2-4 公共施設等の計画的な整備と有効活用】	H30年度	内容	①基本計画策定・PPP手法導入可能性調査 ②実施方針作成 ③育てる広場実現への取組(ワークショップ、社会実験の実施)	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	臨時拡充			
				方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	(33.5)	うち市負担分(百万円)	(21.7)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
5	事業名	◎【再掲】市民会館跡地エリア活用事業(ハード)									
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:7-2-4 公共施設等の計画的な整備と有効活用】	H30年度	内容	①元市民会館・福祉文化会館・人工台地解体設計(48.6百万円) ②元市民会館・人工台地解体工事	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(48.6)	うち市負担分(百万円)	(48.6)	H32年度	拡充
										H33年度	継続
										H34年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
6	事業名	【再掲】小売店舗改築(改装)補助事業									
	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民や法人が市内で所有又は賃借している小売店舗等(小売業、飲食店、理・美容業、療術業)の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2(限度額50万円)を補助する。また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。 【関連取組:5-1-3 商業の活性化】	H30年度	内容	①市内で小売業、飲食業、理・美容業、療術業を営んでいる市民又は市内法人が、小売店舗の改築・改装する場合に補助金を支給 ②商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店する事業者が、小売店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(6.5)	うち市負担分(百万円)	(6.5)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
7	事業名	【再掲】創業促進事業									
	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度(市内で創業する者にテナント賃借料・改装工事費・法人設立に要する経費の一部を補助)、特定創業支援事業(民間の創業支援事業者と連携した創業者支援)をはじめとした創業支援を実施する。 【関連取組:5-2-1 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成】	H30年度	内容	①市内で営利を目的とした事業を創業・拡大する者に対して補助金を支給(制度を拡充) ②民間の創業支援事業者と連携して、創業希望者に必要な知識を習得するための支援を行い、証明書を発行する。 ③女性向け起業セミナー(入門編・実践編)の実施及び入門編の継続必要性を検討 ④学生の起業に対する関心を高めるセミナーの実施 ⑤大阪市内で起業志望者誘致セミナーを実施 ⑥起業志望者にチャレンジの場を提供する取組の検討	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(21.3)	うち市負担分(百万円)	(20.6)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

8	事業名	【再掲】商工会議所事業補助							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】			H 30 年度	内容	①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業、中小企業相談所事業及び創業支援ネットワーク事業に補助金を交付			H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(13.4)	うち市負担分 (百万円)	(13.4)	H32 年度	継続	H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
9	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 30 年度	内容	①パブリックコメント等の実施 ②立地適正化計画の策定			H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(4.8)	うち市負担分 (百万円)	(2.3)	H32 年度	継続	H33 年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
10	事業名	◎ 次なる茨木・グランドデザイン推進事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展しながらつくりあげる。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 30 年度	内容	①市民とのワークショップ ②専門家の助言 ③まちづくりの担い手との意見交換 ④産官学民の連携			H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H32 年度	継続	H33 年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
11	事業名	◎ 茨木市中心市街地活性化事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	中心市街地の活性化を図るため「中心市街地活性化に関する法律」に基づく「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 30 年度	内容	①中心市街地活性化協議会開催・協議調整 ②内閣府との協議・パブリックコメント・認定申請に向けた計画書の精査 ③推進体制の確立に向けた調整			H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	H33 年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	

12	事業名	◎ 阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業										
	目的 及び 概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年度	内容	①事業基本計画 2,297万円 1測量業務(駅前広場・道路・駅前ビル) 2基本設計作成(駅前広場・交差点等) 3関係機関との協議 4事業採択時評価 5東口周辺のあり方検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続						
					H32 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	23.0	うち市負担分 (百万円)	18.7	H33 年度	継続	H34 年度	継続			
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
13	事業名	◎ JR茨木駅西口駅前周辺整備事業										
	目的 及び 概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年度	内容	①基本計画策定等 1,488万円 1まちづくり協議会運営 2公共施設・施設建築物基本計画 3関係機関協議						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続						
					H32 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.9	うち市負担分 (百万円)	11.3	H33 年度	継続	H34 年度	継続			
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
14	事業名	◎ JR茨木駅構内エスカレーター整備事業										
	目的 及び 概要	JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置等を行うとともに、本事業により暫定整備となっている東口駅前広場上部デッキ庇部分ならびに駅前広場の交差点整備を行う。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年度	内容	①駅構内エスカレーター整備負担金 1億4,240万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	-						
					H32 年度	-						
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	142.4	うち市負担分 (百万円)	72.0	H33 年度	-	H34 年度	-			
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
取組	5-6-3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり										
15	事業名	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業										
	目的 及び 概要	平成30年春にJR総持寺駅が開業することから、その整備効果をより活かすため、阪急総持寺駅西口に駅前交通広場を整備することにより、総持寺地域の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。	H 30 年度	内容	①委託 C= 15.0百万円 (物件調査N=1, 公共嘱託登記) ②補償 C= 7.0百万円 (借家人補償N=1)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続						
					H32 年度	完了						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.0	うち市負担分 (百万円)	22.0	H33 年度	-	H34 年度	-			
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	JR総持寺駅整備事業									
	目的 及び 概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年 度	内 容	①工事進入路の撤去、借地等用地処理、通信機 械等設置					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	-					
					H32 年 度	-					
H33 年 度	-										
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	145.6	うち市負担分 (百万円)	94.1	H34 年 度	-				
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
取組	5-6-4	★ 北部地域の魅力向上									
17	事業名	◎ 北部魅力アップ事業									
	目的 及び 概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年 度	内 容	①まちづくり連携事業 ・(70)「いばきた」フォトサイクリングの実施 ・いばきたデザインプロジェクトの実施 ・いばきたマルシェの開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続					
					H32 年 度	継続					
H33 年 度	継続										
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.3	うち市負担分 (百万円)	5.3	H34 年 度	縮小				
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
18	事業名	◎ ダム周辺整備事業									
	目的 及び 概要	早期の治水効果発現を目指して建設中の安威川ダムにおいて、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年 度	内 容	①民間事業者とのヒアリング ②安威川ダム周辺整備基本構想とりまとめ ③事業者公募開始					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続					
					H32 年 度	継続					
H33 年 度	完了										
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	36.5	うち市負担分 (百万円)	21.4	H34 年 度	-				
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
19	事業名	【再掲】公共交通対策事業(ハード)									
	目的 及び 概要	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年 度	内 容	①市民の移動利便性向上に向けた施策の検討 ②移動困難者への支援のあり方、方策の検討 ③鉄道駅可動式ホーム柵整備に対する補助金: 16.7百万円					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続					
					H32 年 度	継続					
H33 年 度	継続										
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(16.7)	うち市負担分 (百万円)	(16.7)	H34 年 度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	【再掲】ダム推進事業										
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な不可欠な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】	H 30 年度	内容 ①建設促進	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	継続					H34 年度	-
					H32 年度	継続					H33 年度	完了
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H34 年度	-					
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	【再掲】新名神周辺道路等整備事業										
	目的 及び 概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 30 年度	内容 ①市道泉原千提寺線道路改良事業 委託料 C=0百万円 用地費 C=0百万円 補償費 C=0百万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	継続					H34 年度	継続
					H32 年度	継続					H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H34 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
22	事業名	【再掲】千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業										
	目的 及び 概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。 【関連取組:3-3-4 歴史遺産の保存・継承】	H 30 年度	内容 ①埋蔵文化財確認調査 194万円 ②科学分析 18万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	-					H34 年度	-
					H32 年度	-					H33 年度	-
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	(2.2)	うち市負担分 (百万円)	(1.1)	H34 年度	-					
担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
23	事業名	【再掲】ダム周辺道路整備事業										
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 30 年度	内容 ①スポレク関連道路事業(車作1号線) C=60.0百万円 ②大岩9号線(ダム関連)C=100.0百万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	継続					H34 年度	-
					H32 年度	継続					H33 年度	完了
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(160)	うち市負担分 (百万円)	(41.7)	H34 年度	-					
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	5-6-3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり						
E1	事業名	JR総持寺駅開業記念式典の実施(新規追加)(平成29年度で完了)						
	目的及び概要	東海道本線 摂津富田・茨木間に建設中であるJR総持寺駅の平成30年春開業を記念し、関係者を招き、新駅開業及び駅前広場、自由通路等周辺整備の完成を祝う式典を、JR西日本との共同開催にて行う。						
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
施策の方向性	限られた資源を有効に活用し、地域内で循環する省エネルギー型の都市をめざすとともに、誰にもやさしい福祉のまちづくりや、既存のストックの活用や施設の長寿命化などを進めていきます。これにより、将来にわたって住み続けることができるまちをめざします。 今後も増加すると懸念される空き家については、所有者への働きかけを行うほか、まちづくりへの活用をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	環境負荷の低減
	2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進
	3	危険家屋・老朽マンション対策
	4	都市計画施設の見直し
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-7-1	環境負荷の低減												
1	事業名	低炭素都市づくり推進事業												
	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業												
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①都市計画決定等			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.2)	うち市負担分(百万円)	(1.2)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	【再掲】エリアマネジメント推進検討事業												
	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営(マネジメント)等の地域を育てる取組を推進する。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-7-2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進												
4	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ソフト)												
	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区(重点整備地区)のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①バリアフリー基本構想に基づいた取組の進捗管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
												H34年度	継続	
担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ハード)												
	目的及び概要	バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区の道路などのバリアフリー化に取り組む。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①工事 ・生活関連経路 市道駅前一丁目学園南線ほか C=20.7百万円 ・総合案内表示板 C= 2.0百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	22.7	うち市負担分(百万円)	12.3	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
												H34年度	継続	
担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
6	事業名	福祉のまちづくり事業												
	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①事前協議書の受領・審査及び完了届出書の審査(0.0百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
												H34年度	継続	
担当課	部名	都市整備部		課名	審査指導課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策												
7	事業名	空家対策事業												
	目的及び概要	少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。				H30年度	内容 ①協議会の運営 ②空家バンクの運用 ③補助金の創設、運用				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	6.4	うち市負担分(百万円)	6.4	H31年度	継続
												H32年度	継続	
												H33年度	臨時拡充	
												H34年度	縮小	
担当課	部名	都市整備部		課名	居住政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

8	事業名	マンション建替円滑化等事務事業										
	目的 及び 概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行います。	H 30 年度	内容 ①老朽化したマンションの適正管理や建替事業にともなう建替組合の設立などに対する支援を行う。	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	建築物維持保全指導事業										
	目的 及び 概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。	H 30 年度	内容 ①建物維持保全指導(0.0百万円) ②文書指導(0.0百万円)	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	5-7-4	都市計画施設の見直し										
10	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業										
	目的 及び 概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 30 年度	内容 ①都市計画決定等	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(1.2)	うち市負担分 (百万円)	(1.2)	H34 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる
施策の方向性	国土軸に位置する優位性をさらにいかしていくとともに、平成25年度に策定した総合交通戦略に基づき、「住みやすい・移動しやすい」まちづくりのため、道路ネットワークの充実と強化、公共交通の利用促進や歩行者・自転車空間の安全性の向上等の総合的な交通施策を進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 公共交通の維持・充実
	2	★ 道路整備の推進
	3	駐車場・駐輪場の充実
	4	歩行者、自転車利用環境の整備
	5	★ 交通安全対策の推進
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-8-1		★ 公共交通の維持・充実					
1	事業名	◎ 公共交通対策事業(ハード)						
	目的及び概要	H30年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)				
	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。 【関連取組：5-6-4 北部地域の魅力向上】	H30年度	①市民の移動利便性向上に向けた施策の検討 ②移動困難者への支援のあり方、方策の検討 ③鉄道駅可動式ホーム柵整備に対する補助金：16.7百万円	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	16.7	うち市負担分(百万円)
				H33年度	継続			
				H34年度	縮小			
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード
2	事業名	◎ 公共交通対策事業(ソフト)						
	目的及び概要	H30年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)				
	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。	H30年度	①地域バス路線維持費補助金(1.5百万円) ②市民の移動支援の検討(0百万円)	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.5	うち市負担分(百万円)
				H33年度	臨時拡充			
				H34年度	継続			
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	◎ 茨木市総合交通戦略事業						
	目的及び概要	H30年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)				
	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。 【関連取組：5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H30年度	①計画の進行管理 ②計画に位置づけられている短・中期施策の実施 ③短期(概ね5年)で実施した施策を検証するとともに中期で実施する施策について中間検証を行い、必要に応じて計画を見直す。	H31年度	臨時拡充			
				方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	3.7	うち市負担分(百万円)
				H33年度	継続			
				H34年度	継続			
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-8-2		★ 道路整備の推進									
4	事業名 山麓線整備事業											
目的 及び 概要	市域山麓部の東西交通と彩都アクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野茨木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。 【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】			H 30 年度	内容	①委託 C= 3.0百万円 ②工事 C=250.0百万円 ③負担金 C= 2.0百万円			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
									H31 年度	完了		
									H32 年度	-		
									H33 年度	-		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	255.0	うち市負担分 (百万円)	127.7	H34 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
5	事業名 新名神周辺道路等整備事業											
目的 及び 概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い、通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】			H 30 年度	内容	①市道泉原千提寺線道路改良事業 委託料 C=0百万円 用地費 C=0百万円 補償費 C=0百万円			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
									H31 年度	継続		
									H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
6	事業名 JR総持寺駅周辺整備事業											
目的 及び 概要	JR京東線摂津富田・茨木間に新駅が設置されることを受け、利用者の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図るため、駅前周辺道路等の整備を行う。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 30 年度	内容	①庄中央線 C=216.5百万円 ②総持寺駅前線 C=261.9百万円 ③公囀 C= 10.0百万円			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
									H31 年度	継続		
									H32 年度	完了		
									H33 年度	-		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	488.4	うち市負担分 (百万円)	227.0	H34 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
7	事業名 道路新設・改良事業(補助分)											
目的 及び 概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、国からの補助採択を受けて、用地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差点改良を行う。			H 30 年度	内容	①市道宿久庄二丁目安威一丁目線 C=15.0百万円 ②市道天王一丁目沢良宜西二丁目線 C=115.3百万円			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
									H31 年度	継続		
									H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	130.3	うち市負担分 (百万円)	94.0	H34 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		

8	事業名	道路新設・改良事業(単独分)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①大住町地区内線 (土地開発公社) ②安元地区内線 C=113.1百万円 ③市道高田町豊川四丁目線 C=23.0百万円 ④星見町玉島線 C= 4.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	140.1	うち市負担分 (百万円)	30.5	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	
9	事業名	橋梁新設改良事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①野々宮3号線(あけぼの橋) C=97.6百万円 ②橋梁耐震補強(工事) C=0百万円 ③橋梁耐震補強(設計委託) C=0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	97.6	うち市負担分 (百万円)	53.7	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	
10	事業名	橋梁維持事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①工事 C=60.0百万円 ②負担金(定期点検) C=50.6百万円 ③委託(設計委託) C=16.0百万円 ④長寿命化修繕計画策定 C=10.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	136.6	うち市負担分 (百万円)	71.9	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	
11	事業名	◎【再掲】ダム周辺道路整備事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①スポレク関連道路事業(車作1号線) C=60.0百万円 ②大岩9号線(ダム関連)C=100.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(160)	うち市負担分 (百万円)	(41.7)	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	完了	
									H34 年度	-	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	駅前太中線整備事業(第4工区)												
	目的 及び 概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩行者の安全確保等、交通環境の向上を図るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前太中線のうち、天王一丁目から丑寅一丁目までの区間の整備を行う。				H 30 年度	内容	①委託 C=0 百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
13	事業名	新名神推進事業												
	目的 及び 概要	西日本高速道路(株)が整備する新名神高速道路及び大阪府が整備するアクセス道路の建設促進を図る。				H 30 年度	内容	①施設移管				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	-
													H32 年度	-
													H33 年度	-
													H34 年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
14	事業名	【再掲】彩都建設推進事業												
	目的 及び 概要	<p>広くは大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。彩都のまちづくりを進めるため、大阪府、都市再生機構、民間事業者及び庁内関係各課等と協議調整を行いながら整備を進める。</p> <p>【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】</p> <p>【関連取組:5-4-2 彩都のまちづくり】</p> <p>【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】</p>				H 30 年度	内容	<p>①交番の設置要望</p> <p>②(東部地区)先行エリアの事業推進</p> <p>③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み</p>				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(2.2)	うち市負担分 (百万円)	(2.2)	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
	取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実											
15	事業名	市営駐車場管理運営事業												
	目的 及び 概要	本市内の道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため駐車場施設の管理運営を行う。				H 30 年度	内容	<p>①指定管理者による駐車場管理</p> <p>②利用料金の見直しの検討・調整</p>				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(312.0)	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	市営駐車場修繕事業										
	目的 及び 概要	市民が市営駐車場を常に良好な状態で利用してもらうため、定期的に施設を点検する。損傷状態を判定して修繕を実施する。	H 30 年度	内容	①定期的な施設点検 ②非常用発電機制御盤修理 ③施設の修繕(中央公園駐車場ITV設備更新)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.0	うち市負担分 (百万円)	12.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続		
17	事業名	送迎用バスターミナル管理運営事業										
	目的 及び 概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル(上穂東町・松ヶ本町)の管理運営を行う。	H 30 年度	内容	①用地賃借料						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.4	うち市負担分 (百万円)	9.1	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		
取組	5-8-4	歩行者、自転車利用環境の整備										
18	事業名	自転車利用環境整備事業										
	目的 及び 概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。	H 30 年度	内容	①優先整備対象路線の整備 ・市道沢良宜西一丁目玉島台線 C=1.5百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.5	うち市負担分 (百万円)	0.7	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続		
取組	5-8-5	★交通安全対策の推進										
19	事業名	◎交通安全対策事業										
	目的 及び 概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車の排除を図るため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。また、高齢者の自転車乗用中の転倒による頭部損傷の重大事故から身を守る自転車用ヘルメットの着用を、広く市民に啓発推進する。	H 30 年度	内容	①交通安全教室の実施 ②「交通事故をなくす運動」茨木市推進本部交付金 C=1.5百万円 ③茨木市高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金 C=9.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.5	うち市負担分 (百万円)	10.5	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続		

20	事業名	◎ 歩道設置事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	歩行者等の安全確保やバリアフリー化を推進するため、通学路になっている市道において歩道を整備するとともに、歩道の段差解消や改良を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				①横断歩道新設工事 C=11.0百万円 ②通学路カラー舗装 C= 1.7百万円 ③工事負担金ほか C= 4.0百万円						H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)						継続	事業費 (百万円)	16.7
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	H34 年度	継続
21	事業名	◎ 交通安全施設整備事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	道路の安全性向上を図るため、市道及び市管理道路において安全施設(カーブミラー、横断防止柵、ガードレール、車止め等)を整備する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				①交通安全施設整備事業						H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)						継続	事業費 (百万円)	55.0
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	H34 年度	継続
22	事業名	◎ 交通安全施設維持管理事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	市道及び市管理道路において設置されている道路の安全施設(カーブミラー、横断防止柵等)の維持管理を行うとともに、交通量を調査し、道路改良工事における資料として活用する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				①交通安全施設修繕 C=17.0百万円 ②交通量調査 C=1.9百万円						H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)						継続	事業費 (百万円)	18.9
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	H34 年度	継続
23	事業名	放置自転車等対策事業										
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	駅前周辺の美観の保持と歩行者等の安全確保を図るため、市内各駅からおおむね300メートルの範囲を放置禁止区域とし放置されている自転車・ミニバイクを定期的に撤去、移動作業を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				①駅前指導・移動・保管 ②保管事務所の警備						H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)						継続	事業費 (百万円)	36.1
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	H34 年度	継続

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	5-8-2	★ 道路整備の推進						
E1	事業名	茨木松ヶ本線竣工式典の開催(H29年度事業完了)						
	目的及び概要	茨木松ヶ本線の全線供用開始を記念し、供用開始記念式典を開催した。						
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分
取組	5-8-2	★ 道路整備の推進						
E2	事業名	茨木松ヶ本線整備事業(平成29年度事業完了)						
	目的及び概要	市街地中心部の交通混雑の緩和のため、平成29年度末の完了をめざし、府道大阪高槻京都線(松ヶ本町)から東中条町までの1,060mに関して、道路新設や拡幅・改良工事を実施した。						
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する
施策の方向性	まちづくりに関する知識の普及、情報の提供、まちづくり活動への支援を継続して進め、住民主体のまちづくりの促進に努めるだけでなく、民間事業者と協力して進める新しいまちづくりについても検討、推進し、本市の魅力と活力を発信していきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	民間との連携、活力の活用
	2	市民による地域づくり
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-9-1	民間との連携、活力の活用													
1	事業名	【再掲】阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業													
	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H30年度	内容	①事業基本計画 2,297万円 1測量業務(駅前広場・道路・駅前ビル) 2基本設計作成(駅前広場・交差点等) 3関係機関との協議 4事業採択時評価 5東口周辺のあり方検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(23)	うち市負担分(百万円)	(18.7)	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
2	事業名	【再掲】JR総持寺駅整備事業													
	目的及び概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。 【関連取組:5-6-3 (仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり】				H30年度	内容	①工事進入路の撤去、借地等用地処理、通信機械等設置				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	(145.6)	うち市負担分(百万円)	(94.1)	H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
														H34年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
3	事業名	【再掲】バリアフリー化推進事業(ソフト)													
	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区(重点整備地区)のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。 【関連取組:5-7-2 誰にも優しいまちづくりの推進】				H30年度	内容	①バリアフリー基本構想に基づいた取組の進行管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】バリアフリー化推進事業(ハード)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①工事 ・生活関連経路 市道駅前一丁目学園南線ほか C=20.7百万円 ・総合案内表示板 C= 2.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(22.7)	うち市負担分 (百万円)	(12.3)	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	
5	事業名	【再掲】JR総持寺駅周辺整備事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①庄中央線 C=216.5百万円 ②総持寺駅前線 C=261.9百万円 ③公囀 C= 10.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(488.4)	うち市負担分 (百万円)	(227)	H31 年度	継続
										H32 年度	完了
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	-	
									H34 年度	-	
6	事業名	エリアマネジメント推進検討事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	
7	事業名	【再掲】地域でのまちづくり推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①いばらきまちづくりラボの開催 ②まちづくり塾の開催 ③生涯学習出前講座の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.5)	うち市負担分 (百万円)	(0.5)	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
									H34 年度	継続	

8	事業名	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業										
	目的 及び 概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力づくり】	H 30 年度	内容 【玉島地区】 ①地区別事業化支援 【目垣地区】 ①関係機関協議 ②都市計画変更・決定 ③土地区画整理組合設立	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(110)	うち市負担分 (百万円)	(110)	H34 年度	継続					
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	【再掲】低炭素都市づくり推進事業										
	目的 及び 概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】	H 30 年度	内容 ①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H34 年度	継続					
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業										
	目的 及び 概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】	H 30 年度	内容 ①都市計画決定等	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(1.2)	うち市負担分 (百万円)	(1.2)	H34 年度	継続					
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業										
	目的 及び 概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H 30 年度	内容 ①パブリックコメント等の実施 ②立地適正化計画の策定	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(4.8)	うち市負担分 (百万円)	(2.3)	H34 年度	-					
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

12	事業名	【再掲】茨木市総合交通戦略事業													
	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。 【関連取組:5-8-1 公共交通の維持・充実】				H30年度	内容	①計画の進行管理 ②計画に位置づけられている短・中期施策の実施 ③短期(概ね5年)で実施した施策を検証するとともに中期で実施する施策について中間検証を行い、必要に応じて計画を見直す。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	(9)	うち市負担分(百万円)	(9)	H31年度	臨時拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	【再掲】ダム周辺整備事業													
	目的及び概要	早期の治水効果発現を目指して建設中の安威川ダムにおいて、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】				H30年度	内容	①民間事業者とのヒアリング ②安威川ダム周辺整備基本構想とりまとめ ③事業者公募開始				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(36.5)	うち市負担分(百万円)	(21.4)	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	完了
														H34年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
14	事業名	【再掲】彩都建設推進事業													
	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。 【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】 【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容	①交番の設置要望 ②(東部地区)先行エリアの事業推進 ③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.2)	うち市負担分(百万円)	(2.2)	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
15	事業名	【再掲】北部魅力アップ事業													
	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容	①魅力向上事業(資源や人、組織との連携強化と対話の推進、プロモーション展開) ・新名神開通イベントの実施 ・「いばきた」フォトサイクリングの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2)	うち市負担分(百万円)	(2)	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

16	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業									
	目的及び概要	<p>中心市街地の活性化を図るため「中心市街地活性化に関する法律」に基づく「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>	H30年度	内容	<p>①中心市街地活性化協議会開催・協議調整 ②内閣府との協議・パブリックコメント・認定申請に向けた計画書の精査 ③推進体制の確立に向けた調整</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
17	事業名	【再掲】JR茨木駅西口駅前周辺整備事業									
	目的及び概要	<p>市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>	H30年度	内容	<p>①基本計画策定等 1,488万円 1まちづくり協議会運営 2公共施設・施設建築物基本計画 3関係機関協議</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(14.9)	うち市負担分(百万円)	(11.3)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
18	事業名	【再掲】JR茨木駅構内エスカレーター整備事業									
	目的及び概要	<p>JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置等を行うとともに、本事業により暫定整備となっている東口駅前広場上部デッキ庇部分ならびに駅前広場の交差点整備を行う。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>	H30年度	内容	<p>①駅構内エスカレーター整備負担金 1億4,240万円</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	-			
				方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	(142.4)	うち市負担分(百万円)	(72)	H32年度	-
										H33年度	-
										H34年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
19	事業名	【再掲】細街路等整備事業									
	目的及び概要	<p>開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-5-1 快適で良好な住環境の形成】</p>	H30年度	内容	<p>①用地購入費(32.3百万円) ②整備補助金(20.7百万円) ③公囀(1.2百万円)</p>	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(54.2)	うち市負担分(百万円)	(54.2)	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

20	事業名	【再掲】福祉のまちづくり事業												
	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。 【関連取組:5-7-2 誰にも優しいまちづくりの推進】				H30年度	内容 ①事前協議書の受領・審査及び完了届出書の審査(0.0百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
21	事業名	【再掲】次なる茨木・グランドデザイン推進事業												
	目的及び概要	中心市街地におけるまちの将来像を描いた「次なる茨木・グランドデザイン」を示し、多くの市民や多様な主体と共有・発展しながらつくりあげる。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H30年度	内容 ①市民とのワークショップ ②専門家の助言 ③まちづくりの担い手との意見交換 ④産官学民の連携				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	(0.4)	うち市負担分(百万円)	(0.4)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
	取組	5-9-2	市民による地域づくり											
22	事業名	地域でのまちづくり推進事業												
	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H30年度	内容 ①いばらきまちづくりラボの開催 ②まちづくり塾の開催 ③生涯学習出前講座の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.4	うち市負担分(百万円)	0.4	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	5-9-1	民間との連携、活力の活用						
E1	事業名	【再掲】中心市街地活性化支援補助事業(H29年度事業完了)						
	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して、提案公募型公益活動支援事業(自由テーマ型事業)での補助により対応を図った。 【関連取組:5-9-2 市民による地域づくり】						
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分
取組	5-9-2	市民による地域づくり						
E2	事業名	中心市街地活性化支援補助事業(H29年度事業完了)						
	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して、提案公募型公益活動支援事業(自由テーマ型事業)での補助により対応を図った。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ
施策の方向性	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごちの良い生活環境を保ちます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
	2	新たな環境課題への対応
	3	快適環境の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全											
1	事業名	大気汚染防止法等関連事務事業											
	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				H30年度	内容	①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③特定粉じん等測定業務委託				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	水質汚濁防止法等関連事務事業											
	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下浸透水について規制を行なうほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				H30年度	内容	①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③排水測定 ④指導・助言 ⑤検査用機器の購入				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.7	うち市負担分(百万円)	2.7	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	下水道施設(管渠)改良事業(ハード)											
	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき対策工事を実施する。				H30年度	内容	①計画に基づく改築更新【長寿命化計画】(10,500万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	105.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	下水道施設(管渠)改良事業(ソフト)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	②SM計画策定(調査・点検含む) (18,954千円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	19.0	うち市負担分 (百万円)	5.7	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト			
5	事業名	下水道施設(ポンプ場)改良事業(ハード)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①計画に基づく機械・電気設備等の更新工事 【長寿命化計画(大池ポンプ場)】 (79,300万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	793.0	うち市負担分 (百万円)	357.0	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード			
6	事業名	下水道施設(ポンプ場)改良事業(ソフト)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①調査・点検等(中央P) (2,591万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	25.9	うち市負担分 (百万円)	15.5	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト			
7	事業名	公共下水道整備事業(汚水)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	54.7	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	特定環境保全公共下水道整備事業										
	目的 及び 概要	公共用水域(安威川ダム湖)の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。	H 30 年度	内容 ①整備工事費	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	27.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	-
					H32 年度	完了					H33 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
9	事業名	合併処理浄化槽整備事業										
	目的 及び 概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。 合併処理浄化槽区域内における生活排水施設の整備促進を図る。	H 30 年度	内容 ①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	20.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
					H32 年度	継続					H33 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
10	事業名	水洗便所普及事業										
	目的 及び 概要	下水道供用開始区域及び合併処理浄化槽区域における水洗化を促進し、生活環境の向上を図る。	H 30 年度	内容 ①公共下水道への切り替えを促進するため、助成金の支給及び、改造資金の貸付 ②公設浄化槽への切り替えを促進するため、助成金の支給及び、改造資金を貸付	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続
					H32 年度	継続					H33 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト				
11	事業名	騒音・振動規制法等関連事務事業										
	目的 及び 概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 30 年度	内容 ①規制基準の設定 ②設置届出等の受理及び審査 ③特定建設作業に係る届出の受理及び審査 ④立入調査 ⑤拡声器の使用及び深夜における音響機器の使用に関する規制	事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
					H32 年度	継続					H33 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	公害苦情・相談事務事業													
	目的及び概要	<p>大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。</p>				H30年度	内容	<p>①苦情・相談の受付 ②関係課との連携 ③現場確認 ④原因調査 ⑤苦情・相談者に報告</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	環境監視事務事業													
	目的及び概要	<p>市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。</p>				H30年度	内容	<p>①測定局の維持管理 ②水質測定業務における水生生物モニタリング調査において、調査地点を拡大し、精度の向上を図る ③一般地域及び主要幹線道路の騒音測定 ④測定結果の評価及び公表 ⑤ダイオキシン類大気一般環境測定 ⑥耳原小学校局Ox計、風向風速計更新 ⑦(臨)名神局廃止撤去費用 ⑧名神局廃止による維持管理費等の減</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	15.2	うち市負担分(百万円)	15.2	H31年度	縮小
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	臨時拡充
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
14	事業名	環境アセスメントに関する事務事業													
	目的及び概要	<p>環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。</p>				H30年度	内容	<p>①開発者及び庁内関係課との調整 ②法に基づく環境影響評価が行われる場合、事業者に対し意見を述べ、国、府と連絡 ③府条例に基づく環境影響評価が行われる場合、府に対し意見書の提出</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
取組		6-1-2	新たな環境課題への対応												
15	事業名	PRTR法等関連事務事業													
	目的及び概要	<p>「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。</p>				H30年度	内容	<p>①届出の受理及び審査 ②国への届出 ③結果の公表 ④施設の状況等に関する報告要求及び立入検査 ⑤事業所における化学物質管理計画書の作成を促進します。</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	ライフサイエンス環境保全対策事務事業										
	目的 及び 概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。	H 30 年 度	内 容	①施設設置予定者との協議 ②専門委員会の開催 ③協定の締結及び運用 ④立入調査						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年 度	継続
					H32 年 度	継続	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H34 年 度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	6-1-3	快適環境の保全										
17	事業名	路上喫煙防止対策事業										
	目的 及び 概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。	H 30 年 度	内 容	①路上喫煙の実態を把握するための調査を実施 ②職員、委託業者による巡回指導や市主催のイベント等において啓発活動の実施 ③市内各団体や大学と連携し、喫煙マナーの啓発を実施 ④新たな路上喫煙禁止地区の指定及び喫煙場所設置の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H31 年 度	継続
					H32 年 度	継続	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H34 年 度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
18	事業名	動物愛護推進事業										
	目的 及び 概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。	H 30 年 度	内 容	①猫の飼い主等に対する避妊・去勢手術費の補助 ②所有者不明猫活動団体の育成 ③犬の飼い方教室の実施 ④犬猫リーフレットの作成 ⑤犬猫の飼養手引き策定の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	1.6	H31 年 度	継続
					H32 年 度	継続	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続		
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	1.6	H34 年 度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
19	事業名	ごみ屋敷等対応事務事業										
	目的 及び 概要	ごみ屋敷や適正に管理されていない空き家問題を解決し、快適な生活環境を確保する。	H 30 年 度	内 容	①庁内横断的な対応を図り、問題解決に努める ②いわゆる「ごみ屋敷」支援連絡会の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年 度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年 度	継続
					H32 年 度	継続	H33 年 度	継続	H34 年 度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年 度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化事業(資源循環課分)										
	目的 及び 概要	協議会と協働して不法屋外広告物等の撤去活動や、街頭キャンペーン(6月、9月)、市内一斉清掃(6月)を実施し、美化意識の啓発・向上を図る。	H 30 年度	内容	①茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会総会の開催 ②不法屋外広告物等撤去活動(6月) ③街頭キャンペーン(6月、9月) ④市内一斉清掃(6月)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	縮小	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	1.6	H31 年度	縮小
					H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	継続			H33 年度	継続							
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	不法投棄防止・対応事業										
	目的 及び 概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。	H 30 年度	内容	①市街地はもとより、不法に投棄される事が多い山間部を中心にパトロールの実施 ②大阪府(産業廃棄物の不法投棄)と警察と連携した啓発や対策 ③常時、パトロール車両で不法に投棄された廃棄物の収集 ④適宜、啓発看板設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年度	継続
					H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	継続			H33 年度	継続							
H34 年度	継続	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.2	H34 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	ごみ集積場所美化事業										
	目的 及び 概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。	H 30 年度	内容	①ごみが散乱している集積場所を中心にパトロールの実施 ②適正に排出されるよう指導を行う ③適宜、啓発看板設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
					H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	継続			H33 年度	継続							
H34 年度	継続	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
23	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化事業(環境事業課分)										
	目的 及び 概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。	H 30 年度	内容	①常時、パトロール車両で違法屋外広告物の簡易除却をおこなう						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H31 年度	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H31 年度	継続
					H32 年度	継続			H32 年度	継続		
H33 年度	継続			H33 年度	継続							
H34 年度	継続	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
施策の方向性	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	都市とみどりの共存
	2	★ 自然資源の利用の推進
	3	生物多様性の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-2-1	都市とみどりの共存													
1	事業名	緑の基本計画推進事業													
	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 【関連取組:5-5-2 都市におけるみどりの形成】				H30年度	内容	①緑の相談事業 27万円 ②情報発信ツールの作成 ③緑化講習会の実施 25万円 ④緑化イベントの検討 ⑤緑化の人材育成講座の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	拡充
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	ヒートアイランド対策事業													
	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。				H30年度	内容	①説明会の実施 ②苗の配布				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	緑化推進事業													
	目的及び概要	都市緑化の推進により、緑豊かで潤いのある街づくりを図るため、公園及び民有地等に市と地域住民との協働で花と緑の輪を広げ、また、住宅等への生垣設置に加え、接道部での緑化や、緑化が困難な場合は壁面緑化についても助成制度を検討する。				H30年度	内容	①花と緑の街角づくり推進事業 693万円 ②民有地緑化助成事業 90万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.8	うち市負担分(百万円)	7.8	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	安威川河川敷クリーンキャンペーン推進事業										
	目的 及び 概要	親しみとるおいのある水辺空間として広く市民に親しまれている安威川河川敷の環境美化活動を、地域住民と行政が一体となって推進することにより、良好な水辺環境の保全と向上を図る。	H30 年度	内容 ①大阪府と市が共催し、地元自治会や関係団体の協力を得て安威川河川敷の清掃活動を実施する	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	親水水路整備事業										
	目的 及び 概要	市内中心部の高瀬川・小川親水水路及び南部地域の島地区せせらぎ水路を適切に管理し、市民にとって憩いとうるおいのある水辺空間を維持する。	H30 年度	内容 ①高瀬川・小川については直営にて維持管理 ②島地区についてはシルバー人材センターに委託	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H34 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
取組	6-2-2	★ 自然資源の利用の推進										
6	事業名	◎ 市民参加型森林保全事業										
	目的 及び 概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-3 生物多様性の保全】	H30 年度	内容 ①森林サポーター養成講座の実施	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.9	うち市負担分 (百万円)	1.7	H34 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	茨木市里山センター運営事業										
	目的 及び 概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。	H30 年度	内容 ①指定管理料及び指定管理者が行う事業として市が指定した事業	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続				
					H32 年度	継続						
					H33 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.8	うち市負担分 (百万円)	12.8	H34 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	【再掲】林業推進事業							
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助 ②森林病害虫対策の実施 ③森林整備に必要な林道の維持				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(9.3)	うち市負担分 (百万円)	(8.4)
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
9	事業名	【再掲】環境フェア開催事業							
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①集客力の乏しいクリエイトセンター3階のコーナーを廃止し、中央公園北グランド及びクリエイトセンター1・2階部分で実施 ②3階部分のコーナーについては、中央公園北グランドにテントを設置し、出展希望を募る ③実施日については、農業祭と同日開催し、より効果的な集客を目指す。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(6.4)	うち市負担分 (百万円)	(6.4)
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
取組	6-2-3	生物多様性の保全							
10	事業名	生物多様性保全事業							
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①生き物発見ガイドブック作成の完了 ②生物多様性連続講座の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
11	事業名	河川体験型環境教育事業							
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①市民団体に委託し事業の実施(講師との調整は市民団体が行う)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	ホタル再生事業											
	目的 及び 概要	公園における自然環境回復として、ホタルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。	H 30 年 度	内 容 ①ホタル生息環境管理							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		縮小	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H31 年度	継続
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名	【再掲】市民参加型森林保全事業											
	目的 及び 概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H 30 年 度	内 容 ①森林サポーター養成講座の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(1.9)	うち市負担分 (百万円)	(1.7)	H31 年度	継続
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
施策の方向性	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じてさまざまな主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	省エネルギーの実践及び普及啓発
	2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発												
1	事業名	エコポイント制度実施事業												
	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一步踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行なった市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。				H30年度	内容 ①市を事務局としてポイント発行 ②プラットホームにおいて意見交換 ③拡充策を実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H31年度	臨時拡充
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	環境フェア開催事業												
	目的及び概要	本市の環境の現状などをわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】				H30年度	内容 ①中央公園北グラウンド及びクリエイティブセンター1・2階部分で実施 ②3階部分のコーナーについては、中央公園北グラウンドにテントを設置し、出展希望を募る ③実施日については、農業祭と同日開催し、より効果的な集客を目指す。			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	6.4	うち市負担分(百万円)	6.4	H31年度	縮小
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	環境教育・啓発事業												
	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。				H30年度	内容 ①小学校向け環境教育の充実 ②茨木の環境をテーマとした「身近な環境と向き合う講座」を開催 ③様々な団体と協働で環境教育を実施するとともに、環境教育サポーター制度を運用 ④体験型環境教育の検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H31年度	拡充
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ライフスタイルの省エネ化推進事業											
	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ(家庭用電力使用量測定機器)と環境家計簿の普及促進を行う。					H30年度		内容	①啓発事業の実施 ②エコポイント制度と組み合わせるなど、効果的な普及方法を検討し実施		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
5	事業名	「COOL CHOICE」推進事業											
	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組を募集し、優秀な取組については、HP・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る					H30年度		内容	①「COOL CHOICE」コンテストの実施 ②優秀な取組の啓発		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H31年度	継続	H32年度	拡充	H33年度	縮小	H34年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
6	事業名	エコオフィスプランいばらき推進事業											
	目的及び概要	市自らが消費者・事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき(第4版)」に基づき、全庁的に取り組んでいる。					H30年度		内容	①見直し後の新計画として実施		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進											
7	事業名	太陽光発電システム等導入推進事業											
	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時設置(申請)した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。					H30年度		内容	①太陽光発電システム、家庭用燃料電池等への補助を実施 ②再生可能エネルギーの公共施設への導入検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	14.7	うち市負担分(百万円)	14.7	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	省エネ・省CO2設備導入補助事業									
	目的 及び 概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって地域の低炭素化を図る。	H 30 年度	内容 ①省エネ・省CO2設備を導入する市内事業所へ補助を実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			
					H32 年度	継続					
					H33 年度	継続					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.0	うち市負担分 (百万円)	12.0	H34 年度	継続				
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	街路灯LED化促進事業									
	目的 及び 概要	既存の街路灯を計画的にLED灯に転換することにより、環境負荷の低減を図る。	H 30 年度	内容 ①計画的なLED灯への転換(目標転換率87%)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			
					H32 年度	完了					
					H33 年度	-					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.0	うち市負担分 (百万円)	20.0	H34 年度	-				
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
10	事業名	庁舎へのLED導入事業									
	目的 及び 概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。	H 30 年度	内容 ①南館10階 528本	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			
					H32 年度	完了					
					H33 年度	-					
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.0	うち市負担分 (百万円)	14.0	H34 年度	-				
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	エコカー等導入促進事業									
	目的 及び 概要	業務の迅速かつ機動的な活動を援助するため、公用車(軽自動車、単車、自転車)を配置しているが、低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らすとともに省エネルギーの実践に努め、低炭素なまちづくりの実現に貢献する。	H 30 年度	内容 ①環境に配慮した低公害車、電動自転車の効率的な配車により、ガソリン等の燃料使用量を減らすことにより、低炭素なまちづくりの実現に貢献するとともに、燃料費の一層の削減を図る。 ②リース車両(マイクロバス2台・コンピューター1台)の廃車によるリース契約料の削減 【削減額:2.2百万円/年】	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			
					H32 年度	縮小					
					H33 年度	縮小					
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	11.8	うち市負担分 (百万円)	11.8	H34 年度	継続				
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	市営駐車場へのLED導入事業												
	目的及び概要	環境負荷の低減及び節電を図るため、市営駐車場にLED照明設備等を導入する。				H30年度	内容	H31・32年度実施予定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31年度	新規	
												H32年度	完了	
												H33年度	-	
							方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H34年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
施策の方向性	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、炉の更新に向けて計画的に取り組めます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	減量化の推進
	2	再資源化の推進
	3	適正処理の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-4-1		減量化の推進																			
1	事業名	一般廃棄物処理計画推進事業																				
	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。				H30年度	内容 ①進捗状況の確認及び評価の実施 ②実施計画の策定 ③廃棄物減量等推進審議会の運営 ④施策の立案及び見直し				事業の方向性の見込み(対前年度比)											
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	継続	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続	H34年度
2	事業名	家庭系ごみ減量推進事業																				
	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実行できるよう、啓発等を行う。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】				H30年度	内容 ①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③廃棄物減量等推進員の活動促進 ④ごみ分別アプリの運用 ⑤(臨)多言語用分別リーフレットの作成(0.6百万円) ⑥(臨)ごみ分別アプリの多言語オプション追加(0.1百万円) ⑦(臨)環境教育講座の実施(ダンボールコンポストの配布)(0.3百万円) ⑧(臨)食品ロス対策リーフレットの作成(0.2百万円) ⑨(臨)フードドライブの実施(0.1百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)											
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	3.3	うち市負担分(百万円)	3.3	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	臨時拡充	H34年度
3	事業名	事業系ごみ減量推進事業(ソフト)																				
	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】				H30年度	内容 ①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ③紙ごみ分別ボックス設置補助 ④(臨)食品ロス対策リーフレットの作成(0.3百万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)											
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	生ごみ処理容器等支援事業										
	目的 及び 概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。	H 30 年度	内容	①生ごみ処理容器等の購入補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
										H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	6-4-2	再資源化の推進										
5	事業名	再生資源集団回収報奨金事業										
	目的 及び 概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。	H 30 年度	内容	①集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.4	うち市負担分 (百万円)	21.4	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
										H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	【再掲】家庭系ごみ減量推進事業										
	目的 及び 概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実行できるよう、啓発等を行う。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 30 年度	内容	①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③廃棄物減量等推進員の活動促進 ④ごみ分別アプリの運用 ⑤(臨)多言語用分別リーフレットの作成(0.6百万円) ⑥(臨)ごみ分別アプリの多言語オプション追加(0.1百万円) ⑦(臨)環境教育講座の実施(ダンボールコンポストの配布)(0.3百万円) ⑧(臨)食品ロス対策リーフレットの作成(0.2百万円) ⑨(臨)フードドライブの実施(0.1百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(3.3)	うち市負担分 (百万円)	(3.3)	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
										H33 年度	臨時 拡充	
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	【再掲】事業系ごみ減量推進事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 30 年度	内容	①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ④紙ごみ分別ボックス設置補助 ⑥(臨)食品ロス対策リーフレットの作成(0.3百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
										H33 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	6-4-3	適正処理の推進										
8	事業名	廃棄物処理施設整備調査・検討事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	本市の廃棄物の将来を見据え、廃棄物処理施設の整備方針を「長寿命化」としたことにより、長寿命化総合計画を作成し、基幹改修工事等を進める。 また、同施設の整備にあわせ、摂津市との広域処理について検討する。	H 30 年度	内容	①(臨)長寿命化総合計画作成業務委託 25.0百万円 ②摂津市との広域処理に係る検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	24.0	うち市負担分 (百万円)	16.0	H31 年度	縮小
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	廃棄物処理施設整備調査・検討事業(ハード)										
	目的 及び 概要	廃棄物処理施設の整備方針に基づく長寿命化総合計画に沿って、基幹改修工事等を進める。	H 30 年度	内容	H32年度事業実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H31 年度	-
											H32 年度	新規
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
10	事業名	資源物持ち去り対策事業(新規追加)										
	目的 及び 概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。	H 30 年度	内容	①資源物持ち去りパトロール形態の見直し実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	スマイル収集事業										
	目的 及び 概要	高齢者及び障害者の方々の在住生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。	H 30 年度	内容	①高齢者及び障害者の世帯のごみの戸別収集				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名 ごみ処理施設運営事業											
	目的 及び 概要	市域で発生した一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。	H 30 年度	内 容	①安全で安定した施設運営 ②バイオマス燃料を活用したごみ処理運転を実施する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1966.0	うち市負担分 (百万円)	1966.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名 ごみ・し尿収集事業											
	目的 及び 概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。	H 30 年度	内 容	①ステーション方式による普通ごみ・粗大ごみ・資源物の収集 ②一般家庭及び従量、仮設トイレのし尿の収集 ③使用済小型家電及び水銀仕様廃製品の拠点収集を全市域で本格実施する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1107.7	うち市負担分 (百万円)	1088.9	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
								H33 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	6-4-1	減量化の推進							
E1	事業名 事業系ごみ減量推進事業(ハード)(H29年度事業完了)								
	目的 及び 概要	事業系ごみの減量化と再資源化を推進するため、事業所生ごみ処理機導入事業補助金を創設したが、需要が無かったため廃止する。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】							
		担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開													
1	事業名	シティプロモーション基本方針推進事業													
	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。				H30年度	内容	①今後のプロモーション活動の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	茨木市ブランドメッセージ形成事業													
	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ(ロゴ)により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。また、市制施行70周年記念のメッセージ、ロゴとしても利活用する。				H30年度	内容	①ブランドメッセージ(ロゴ)を活用した取組みを展開する。各種団体に周知するとともに、活用してもらうことで一層の浸透を図る。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	8.7	うち市負担分(百万円)	8.7	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	【再掲】市制施行70周年記念関連事業													
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。				H30年度	内容	①ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No2参照) ②記念事業の実施 ③記念式典の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	(53,502)	うち市負担分(百万円)	(53,502)	H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
														H34年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-1-2	魅力発信力の強化									
4	事業名	茨木市魅力発信事業									
	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。	H30年度	内容	①関係各課と連携した魅力発信 ②市民等と連携した魅力発信(FBでの発信) ③各種冊子や地元メディア等による魅力発信(不動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発行、有料広告等を活用したイベント情報の発信) ④魅力発信サイトの内容充実	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
							H32年度	臨時拡充			
							H33年度	臨時拡充			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	パブリシティ活動事業									
	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。	H30年度	内容	①報道機関やケーブルテレビへの情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
							H32年度	継続			
							H33年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	ふるさと寄附金推進事業									
	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される用途を創設し、一定額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼品として進呈することなどにより自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を図る。	H30年度	内容	①寄附金使途メニューの創設 ②返礼品の拡充(提供数の拡大など) ③制度PRの推進(カタログの作成、市内高校・大学同窓会報等への掲載依頼、訴求のある民間冊子等への広告掲載等) ④ふるさと寄付金業務(受理・商品発送・証明書発送等)の業者選定プロポーザル実施 ⑤ふるさと寄付金制度を活用したクラウドファンディングの検討・実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
							H32年度	継続			
							H33年度	継続			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	38.8	うち市負担分(百万円)	38.8	H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	ホームページ・SNS運営事業									
	目的及び概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】	H30年度	内容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H31年度	継続			
							H32年度	臨時拡充			
							H33年度	臨時拡充			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.4	うち市負担分(百万円)	7.4	H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	広報誌発行事業							
	目的及び概要	全ての市民に市政情報等を周知するため、「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】			H30年度	内容	①「広報いばらき」の印刷及び全世界・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫(70周年関連特集等)		事業の方向性の見込み(対前年度比)
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	63.2	うち市負担分(百万円)	63.2	H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
9	事業名	広報刊行物発行事業							
	目的及び概要	転入者等に市政の概要をわかりやすく紹介し、理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、茨木市魅力発信事業で実施する。			H30年度	内容	①市民ハンドブックの発行		事業の方向性の見込み(対前年度比)
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H31年度	臨時拡充	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
10	事業名	魅力発見ツアー事業							
	目的及び概要	市政への関心と理解を深めるとともに、市への愛着や魅力を感じていただくためのバスツアー等を開催する。「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取組み」を学んでいただく。			H30年度	内容	①魅力発見ツアーの実施(3回) ②総務課マイクロバスの廃止に伴い、民間バスを利用して団体施設見学会を継続実施		事業の方向性の見込み(対前年度比)
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H31年度	縮小	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
取組	7-1-3	魅力の発掘と創造							
11	事業名	魅力発掘・創造事業							
	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。			H30年度	内容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民・大学等と連携した魅力の発掘・収集 ④各課と連携した事業の検討(まちの魅力発信連絡会議)		事業の方向性の見込み(対前年度比)
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名 市制施行70周年記念関連事業										
	目的 及び 概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】 【関連取組:7-1-1 戦略的なシティプロモーションの構築と展開】	H 30 年 度	内 容	①ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No2参照) ②記念事業の実施 ③記念式典の実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	53.5	うち市負担分(百万円)	53.5	H31年度
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	-	
									H33年度	-	
									H34年度	-	
13	事業名 ロケーション誘致事業										
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致・支援を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	H 30 年 度	内 容	①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H31年度
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-1	計画的な政策の推進												
1	事業名	政策推進事業												
	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。				H30年度	内容 ①実施計画(第5期)の策定 ②(臨)後期基本計画策定に向けた市民アンケートの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	5.8	うち市負担分(百万円)	5.8	H31年度	臨時拡充
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	行政評価事業												
	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。				H30年度	内容 ①施策評価の実施 ②学識経験者による施策評価(外部評価)の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H31年度	拡充
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	地方創生推進事業												
	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。				H30年度	内容 ①茨木市総合戦略の進捗管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H31年度	臨時拡充
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-2-2	行財政改革の推進											
4	事業名	行財政改革推進事業											
	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。				H30年度	内容 ①行政改革指針【改訂版】の推進 ②取組内容の公表 ③事務事業総点検(棚卸)による見直しを実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	拡充
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	広域連携推進事業											
	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。				H30年度	内容 ①近隣市と施設の相互利用の可能性やシニアプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名	業務改善推進事業											
	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、職員の創意工夫により実施した具体的な業務改善(市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など)について募集し、職員投票、庁内の審査を経て選出した優秀な業務改善事例を褒賞する。業務改善の職員研修も実施する。				H30年度	内容 ①業務改善に向けた職員の意識が高まったことを踏まえ、表彰制度としての、全庁的な業務改善運動は終了となるが、これまでの取組を取りまとめた事例集を発行し、事例の共有を通じた取組の継続性を確保 ②行財政改革指針【改定版】に基づき、引き続き、日常業務を通じた業務改善を推進				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	-
												H32年度	-
												H33年度	-
												H34年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	7-2-3	健全な財政運営											
7	事業名	電力入札導入事業											
	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。 【電気需給】68高圧施設及び139低圧施設・46設備 また、一層の経費負担が軽減される方策を研究しながら、事業の拡充を図る。				H30年度	内容 ①入札実施 68高圧施設・139低圧施設・46設備 ②契約期間の調査研究 ③蓄熱設備を有する高圧施設(南館・合庁・斎場)について、入札を実施する。 【①③の削減見込額:182百万円 関西電力(株)単価比】				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	454.5	うち市負担分(百万円)	454.5	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	歳入			

8	事業名	ガス入札導入事業										
	目的 及び 概要	安価なガス調達による経費削減を図るため、本館等98施設のガス入札を実施する。また、一層の経費負担が軽減される方策を研究しながら、事業の拡充を図る。	H 30 年度	内容	①入札実施 98施設 ②契約期間の調査研究 【①の削減見込額:19百万円 大阪瓦斯(株)約款単価比】					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	68.4	うち市負担分 (百万円)	68.4	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入				
9	事業名	市税等徴収事務事業										
	目的 及び 概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。	H 30 年度	内容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務 ④市外転出者をはじめとする差押強化 ⑤長期差押物件の整理 ⑥弁護士任用による私債権も含めた滞納整理事務の強化 ⑦整理方針検討会議の実施による滞納整理の進捗管理 ⑧滞納処分実施のための、適切な時効管理 ⑨滞納管理システムの一部導入 ⑩納税環境整備のための新たな収納方法の検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	49.0	うち市負担分 (百万円)	49.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	歳入				
10	事業名	債権管理事務事業										
	目的 及び 概要	債権を持つ各課に対し、指導・助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革・改善及び対策の推進を行う。	H 30 年度	内容	①債権管理方針の策定 ②各課の徴収方針・徴収実績まとめ ③各課へのヒアリング実施 ④部長による滞納整理事務方針検討会議の実施 ⑤私債権等に対する法的措置の実施 ⑥高額・徴収困難滞納事案の定期的な進捗管理 ⑦特に強制徴収公債権をもつ所管課との債権の情報共有の拡充を検討 ⑧弁護士による債権回収のノウハウを生かした徴収の強化 ⑨債権管理マニュアルの運用					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	余熱発電運営事業										
	目的 及び 概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。	H 30 年度	内容	①高額収入が見込める売電先との契約 現年度収入見込み5,200万円 (参考) (1)施設の維持補修の実施 14,251万円 (2)余熱発電により賄っている電力料金 約3.6億円					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(52.0)	うち市負担分 (百万円)	(52.0)	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	歳入				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	新公会計制度による決算事務・分析事業										
	目的及び概要	<p>統一した基準に基づく財務諸表の作成により、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、類似都市との比較による財政指標の分析等を行い、今後の財政運営に活用を図る。</p> <p><総務大臣通知> ・平成27～29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一した基準による財務書類等の作成を要請。</p>				H30年度	<p>内容</p> <p>①統一基準による財務諸表を作成(期末一括仕分)</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	財政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
13	事業名	企業会計推進事業										
	目的及び概要	<p>下水道等事業については、次の世代に健全な施設を引継ぐためにも、経営の安定を図る必要があることから、経営戦略の策定を行い、下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図る。</p>				H30年度	<p>内容</p> <p>①公営企業会計支援業務委託等 ②下水道等事業会計システム保守業務委託 ③経営戦略策定業務</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.4	うち市負担分(百万円)	1.3	H31年度	継続
担当課	部名	建設部		課名	下水道総務課		会計区分	下水企業		事業区分	ソフト	
取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用										
14	事業名	公共施設等マネジメント事業										
	目的及び概要	<p>昭和40～50年代に集中的に整備した公共施設等(公共建築物及びインフラ)は、老朽化による機能低下が進み、今後、改修・更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定される。人口減少や少子高齢化等の人口構造の変化等による市民ニーズの変化等も踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る計画的な取組を推進する。</p>				H30年度	<p>内容</p> <p>①老朽施設の構造体耐久性調査(24,516千円) ②包括的空調設備更新調査(39,960千円) ③施設評価、施設の今後の方向性の検討 ④施設カルテの作成・公表 ⑤公共施設点検マニュアル等に沿った点検・保全の実施</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	64.5	うち市負担分(百万円)	64.5	H31年度	拡充
担当課	部名	企画財政部		課名	財産活用課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
15	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)										
	目的及び概要	<p>閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。</p> <p>【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】</p>				H30年度	<p>内容</p> <p>①基本計画策定・PPP手法導入可能性調査 ②実施方針作成 ③育てる広場実現への取組(ワークショップ、社会実験の実施)</p>				<p>事業の方向性の見込み(対前年度比)</p>	
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	33.5	うち市負担分(百万円)	21.7	H31年度	臨時拡充
担当課	部名	企画財政部		課名	市民会館跡地活用推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ハード)													
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H30年度	内容	①元市民会館・福祉文化会館・人工台地解体設計(48.6百万円) ②元市民会館・人工台地解体工事				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	48.6	うち市負担分(百万円)	48.6	H31年度	継続
														H32年度	拡充
														H33年度	継続
														H34年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分	一般		事業区分	ハード					
17	事業名	固定資産台帳運用事業													
	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。				H30年度	内容	①関係各課から提出される公有財産異動報告書等に基づき、公有財産の状況を把握し、その情報を関係各課で共有することにより、適正な管理を行う(システム保守業務:1,275千円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
18	事業名	普通財産管理事業													
	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。				H30年度	内容	①未利用財産については、積極的に売却や有償貸付を行い、維持管理経費を削減し、新たな歳入の確保に努める(平成30年度歳入見込額:38,234千円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(38.0)	うち市負担分(百万円)	(38.0)	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般		事業区分	歳入					
19	事業名	広告事業													
	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。				H30年度	内容	①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(11.7)	うち市負担分(百万円)	(11.7)	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	歳入					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①行政財産への目的外使用許可を行うことで、当該財産を有効活用する。 ②行政財産の目的外使用料を徴収し、歳入の確保に努める。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(19.6)	うち市負担分 (百万円)	(19.6)	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入	H33 年度	継続	
21	事業名	庁舎エレベータ修繕事業(新規追加)									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	【本館北エレベータ】 ピット内の一部の部材(レール・つり合いおもり等)を除く、全ての機器を更新する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	52.5	うち市負担分 (百万円)	52.5	H31 年度	継続
										H32 年度	完了
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H33 年度	-	
取組	7-2-5	組織機構の整備									
22	事業名	機構適正化事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①効率的・効果的な組織・機構の検討及び再編						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
23	事業名	中核市移行検討事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供													
24	事業名	電子行政サービスの推進													
	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りワンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイナンバーポータル機能を利用する。				H30年度	内容	①マイナンバーポータル活用検討・段階的实施 ②子育てワンストップサービス対応 ③マイナンバー利用事務の拡大対応 ④タブレット端末活用の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	4.5	うち市負担分(百万円)	4.5	H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
25	事業名	総合窓口導入検討事業													
	目的及び概要	「より使いやすく、便利な行政サービスの提供」が求められていることから、総合窓口の導入を検討し、市民が利用しやすい行政サービスの実現に向けた取組を推進する。				H30年度	内容	①総合窓口導入PTの設置・検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.9	うち市負担分(百万円)	9.9	H31年度	臨時拡充
														H32年度	拡充
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
26	事業名	市立斎場運営等事業(ソフト)													
	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。				H30年度	内容	①斎場(火葬場・告別式場)の運営 ②市営葬儀の運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	174.1	うち市負担分(百万円)	55.5	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
27	事業名	戸籍・住民基本台帳等事務事業													
	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。				H30年度	内容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交付 ⑤総合窓口化の検討(PTに参画)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	132.8	うち市負担分(百万円)	51.8	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-2-7	電子自治体の推進													
28	事業名	ITガバナンスの強化													
	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」により標準化した調達プロセスに沿って、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、積算・見積方法の標準化・共通化により、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、「情報システム調達事業実施計画」を策定することで、システム経費の最適化に努める。また、これらの実施により、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。				H30年度	内容	①「情報システム調達ガイドライン」運用 ②情報システム調達事業実施計画策定 ③「情報システム調達ガイドライン」開発編運用 ④「情報システム調達ガイドライン」運用保守編策定 ⑤システム管理台帳運用				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
29	事業名	基幹系システム運用管理事業													
	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。				H30年度	内容	①ホスト機器等電子計算機の賃借 ②住基オンライン等基幹系システムの維持・運用 ③基幹業務オープン系機器の賃借 ④オープン系システムの運用				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	481.5	うち市負担分(百万円)	459.5	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
30	事業名	情報システム全体最適化事業													
	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。				H30年度	内容	③内部事務システム開発 ④税システム開発 ⑤福祉システム調達準備・開発 ⑥住基システム調達準備 ⑦保険システム調達準備 ⑧最適化済システム維持				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	474.1	うち市負担分(百万円)	474.1	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
31	事業名	オープンデータ・ビッグデータの活用													
	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。				H30年度	内容	①オープンデータ利用促進の検討 ②ガイドラインの運用 ⑤アプリ化検討 ⑥オープンデータの拡充				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
														H34年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

32	事業名 自治体クラウドの推進											
	目的 及び 概要		H 30 年度	内容 ①基幹系システムクラウド化の調査・検討 ②内部事務系システム等クラウド化の調査・検討	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			H32 年度	継続
					H33 年度	継続			H34 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
33	事業名 ICT-BCPの運用											
	目的 及び 概要		H 30 年度	内容 ①インターネット予備回線増築 ②住民情報データ分散保管	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続			H32 年度	継続
					H33 年度	継続			H34 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H34 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-1	職員の能力開発											
1	事業名	専門的能力開発事業											
	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要なとされる知識の習得や能力向上等を図る。				H30年度	内容 ①階層別研修の実施 ②選択参加型研修の実施 ③自己啓発支援の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.1	うち市負担分(百万円)	16.1	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名	職場における能力開発事業											
	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。				H30年度	内容 ①自分育成プラン制度の実施 ②OJTの手法や考え方をまとめた手引きの作成			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立											
3	事業名	人材マネジメント事業											
	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の構築、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。				H30年度	内容 ①働き方改革に向けた検討 ②人事評価制度の見直し ③管理職制度の見直し ④複線型人事制度の創設			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H31年度	拡充
												H32年度	拡充
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	戦略的職員採用事務									
	目的 及び 概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。	H 30 年度	内容	①技術職におけるSPI3の導入 ②技術系受験者の獲得方法の検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.6	うち市負担分 (百万円)	5.6	H33 年度	継続				
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	女性職員の活躍推進事業									
	目的 及び 概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の構築に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。	H 30 年度	内容	①女性活躍の推進に向けた研修の実施 ②ロールモデル・メンターの検討 ③男性の育児休業取得の推進(本人又は配偶者が妊娠した際に配布する啓発冊子の作成) ④時間外勤務の抑制、有給休暇取得の推進					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H31 年度	拡充
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続				
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。 市が保有する個人情報適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現														
1	事業名	非核平和推進事業														
	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。				H30年度	内容	①(70)非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動の支援 ③非核平和街頭キャンペーン ④立命館大学国際平和ミュージアムとの共同企画 ⑤市内小・中・高校等学校と連携した事業の実施 ⑥(臨)被爆体験語り部のDVD化				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進														
2	事業名	人権施策推進事業														
	目的及び概要	平成29年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進計画」に基づき、必要な人に必要な支援が届くよう計画を効果的に推進するための手法や財源確保の方法、指標設定を考え、計画を推進していく。また、人権尊重のまちづくり審議会を定期的に開催し、計画の進捗状況を確認する。				H30年度	内容	①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②H29の見直しを踏まえた人権施策推進計画に基づく事業の推進				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	人権啓発推進事業														
	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。				H30年度	内容	①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④多文化共生に向けた取組の実施 ⑤第2次人権施策推進計画に基づいた重点課題を選択し啓発に取り組む				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	4.0	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権・男女共同参画推進事業補助事業									
	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに努める。	H30年度	内容	①提案公募型補助事業の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター運営事業									
	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、部落差別をはじめあらゆる人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資すること及びを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。	H30年度	内容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施(地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託する。)②住民からの人権相談への対応③人権に関する資料の収集及び提供④各事業を通じた地域交流の促進⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供⑥センターのあり方検討結果に基づく事業の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	46.6	うち市負担分(百万円)	20.8	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	茨木市人権センター補助事業									
	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。	H30年度	内容	①人権センターへの補助金の交付②人権センターのあり方について検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	いのち・愛・ゆめセンター相談事業									
	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活困窮者支援等の福祉施策及び子ども・若者支援施策等と連携を図り、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。	H30年度	内容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う②市関係課、関係機関等と連携し、長期的・継続的な相談に対応する(地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ一部委託する。)③センターのあり方検討結果に基づく事業の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	17.9	うち市負担分(百万円)	4.9	H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

取組	7-4-3	個人情報保護への対応												
8	事業名	個人情報保護事業												
	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。				H30年度	内容	①個人情報取扱事務の諸手続及び目録の整理並びに自己情報の開示手続に関する指導をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②特定個人情報の適正な取扱いについて、関係課と連携し、必要な安全管理措置を講じる。 ③個人情報保護運営審議会及び個人情報保護審査会の事務局として必要な業務を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	法務コンプライアンス課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進												
1	事業名	女性の活躍推進事業												
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画(改訂版)」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。				H30年度	内容	①女性人材情報データベースの改善に向けた研究 ②商工労政課と連携した事業所に向けた女性活躍推進(起業支援・事業所による両立支援)、子育て支援課と連携したワークライフバランス推進事業(パパスカールの開催)の実施 ③人事課と連携した特定事業主行動計画の推進(職員対象WLB講座の開催)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名	地域における男女共同参画推進事業												
	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				H30年度	内容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援 ③市民協働推進課と連携した自治会に向けた女性活躍促進事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業												
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				H30年度	内容	①庁内他部署や近隣大学等との連携や市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理を行い、開架提供を行う ③情報誌を発行するなど情報提供を行う ④女性の活躍推進、ワークライフバランスの推進、困難な状況にある女性の支援を重点項目として実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	90.0	うち市負担分(百万円)	90.0	H31年度	臨時拡充	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ローズWAM 相談事業										
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口 で実施することを通して、市民生活をサポート する。	H 30 年度	内 容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性のキャリア相談、仕事なんでも相 談、男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよ う、内容について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H33 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業										
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現を目指して、茨木 市男女共同参画推進審議会及び茨木市男 女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・ 計画的な施策の推進と進行管理を行う。	H 30 年度	内 容	①男女共同参画推進審議会の開催 ②男女共同参画推進本部会議及び研修会の開催 ③計画に基づく事業の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	臨時 拡充
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H33 年度	臨時 拡充					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取 組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援										
6	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業										
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修や 啓発を実施するとともに、被害者の安全の確 保と生活環境の提供等支援を実施する。	H 30 年度	内 容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③配偶者暴力相談支援センターの運営 ④被害者回復プログラムの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H33 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進														
1	事業名	自治会活性化事業														
	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。				H30年度	内容	①自治会長説明会(日赤活動資金募集を含む) ②自治会連合会との協働によるマンションへの自治会結成説明会の開催 ③集会施設整備及び物置設置の補助 ④自治会ハンドブックや加入促進チラシの配布 ⑤自治会加入促進の研修会及びその方策の検討 ⑥みなし自治会制度のモデル実施の継続				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	12.4	うち市負担分(百万円)	12.4	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	地域自治組織推進事業														
	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の推進や地域自治の進展を図ることを目的とする。				H30年度	内容	①結成等支援交付金 5校区×30万円=150万円(2か年限定) ②地域活動支援交付金 9校区=860万円 ③地域行事開催等補助金 9校区=622万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	16.4	うち市負担分(百万円)	16.4	H31年度	拡充	H32年度	拡充	H33年度	拡充	H34年度	拡充
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備														
3	事業名	コミュニティセンター運営事業														
	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。				H30年度	内容	①既存施設(11館)の運営 ②移行施設(6館)の運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	127.8	うち市負担分(百万円)	127.8	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	公民館コミュニティセンター化事業											
	目的及び概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。				H30年度	内容 ①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解が不可欠であるため、市民協働推進課と連携して、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努める ②新規コミセン化施設の移行検討 ③山手台公民館の施設管理について、H30.4.1からコミュニティセンターへ移行する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進									
1	事業名	協働のまちづくり推進事業									
	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会が中心となり、市民活動団体、民間事業者と連携を保ちながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。	H30年度	内容	①年末市内一斉清掃の実施 ②自転車マナーズクールの実施 ③ひたくり被害防止キャンペーンの実施 ④協議会の活動についての広報誌を配布 ⑤市民憲章カードの配布					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
2	事業名	リノベのいばらきプロジェクト推進事業									
	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。	H30年度	内容	①(臨)リノベのいばらきプロジェクトの実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	17.6	うち市負担分(百万円)	8.8	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
3	事業名	市民活動センター運営事業									
	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。 【関連取組：7-7-2 新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築】	H30年度	内容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織として各活動主体間の連携を図る					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	12.3	うち市負担分(百万円)	12.3	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	官民連携推進事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①民間提案制度実施要領の策定 ②提案募集内容の検討(特定型・提案型)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	拡充
										H32 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築									
5	事業名	市民公益活動支援事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①提案公募型補助制度(チャレンジいばらき補助金)の実施と周知を図る ②3年間の補助期間中の補助率を年次的に通減させることにより、事業の自立に向けた取組みを促す。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
6	事業名	【再掲】市民活動センター運営事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織として各活動主体間の連携を図る						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(12.3)	うち市負担分 (百万円)	(12.3)	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	
取組	7-7-3	行政の透明性の向上									
7	事業名	情報公開事務事業									
	目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31 年度	継続
										H32 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴												
8	事業名 確かな未来ミーティング推進事業													
	目的 及び 概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。	H 30 年度	内容 ①確かな未来ミーティングの活用支援	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H34 年度	継続		
					担当課		部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
					担当課		部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
9	事業名 未来のいばらきコンテスト実施事業【新規追加】													
	目的 及び 概要	施政方針に掲げる6本柱の一つである「対話重視で公平公正な市政運営」の重要政策でもある「若い世代の知恵がいきるまちづくり」の一環として、39歳以下の若い世代のグループによる施策提案コンテストを実施し、若い世代の郷土愛の醸成を図るとともに、活動人口の増加や地域の活性化につなげ、まちの持続的発展に資することを目的とする。	H 30 年度	内容 ①(70)(臨)「未来いばらきコンテスト」の実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	完了	H32 年度	-	H33 年度	-		
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	3.7	うち市負担分 (百万円)	3.7	H34 年度	-		
					担当課		部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
					担当課		部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
10	事業名 市民相談業務													
	目的 及び 概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。	H 30 年度	内容 ①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.7	うち市負担分 (百万円)	9.7	H34 年度	継続		
					担当課		部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
					担当課		部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
11	事業名 広聴業務													
	目的 及び 概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施するほか、市長が直接、若者世代や各種団体等と意見交換をすることで、市政への関心や参画意識の醸成の一助とする。	H 30 年度	内容 ①アイデアボックス運用見直し ②市政に対する意見や要望等をメールで受け付ける電子メールボックス ③中・高校生との意見交換会を実施 ④市内企業の若手従業員とのタウンミーティングを実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続		
					担当課		部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
					担当課		部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

12	事業名	【再掲】広報誌発行事業										
	目的 及び 概要	全ての市民に市政情報等を周知するため、「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。 【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】		H 30 年度	内容	①「広報いばらき」の印刷及び全世界・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫(70周年関連特集等)			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(63.2)	うち市負担分 (百万円)	(63.2)	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名	【再掲】ホームページ・SNS運営事業										
	目的 及び 概要	最新の市政情報等を広く市内外の人に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】		H 30 年度	内容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(7.37)	うち市負担分 (百万円)	(7.37)	H31 年度	継続
											H32 年度	臨時 拡充
											H33 年度	臨時 拡充
											H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取 組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進										
14	事業名	大学・地域連携推進事業										
	目的 及び 概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。		H 30 年度	内容	①いばらき・大学連携事業補助金の制度設計の見直し及び拡充実施 ②大学と地域のマッチングの仕組みの一つである「いばまちボード」の運用 ③大学連携講座の実施			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.8	うち市負担分 (百万円)	7.8	H31 年度	縮小
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
15	事業名	大学連携プラットフォーム事業										
	目的 及び 概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。		H 30 年度	内容	①大学連携プラットフォーム会議の開催			事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
											H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			